

平成 22 年度

一般会計

主要施策成果の報告書

京都府 木津川市

目 次

各会計別決算の状況	1
平成22年度一般会計決算の概要	2
決算の状況		
一般会計決算の状況		
1. 歳 入	13
2. 歳 出	14
主要施策の成果		
歳入の概要		
1. 市 税	15
2. 地方譲与税	20
3. 利子割交付金	21
4. 配当割交付金	21
5. 株式等譲渡所得割交付金	21
6. 地方消費税交付金	22
7. ゴルフ場利用税交付金	22
8. 自動車取得税交付金	22
9. 地方特例交付金	23
10. 地方交付税	23
11. 交通安全対策特別交付金	24
12. 分担金及び負担金	24
13. 使用料及び手数料	25
14. 国庫支出金	26
15. 府支出金	30
16. 財産収入	35
17. 寄附金	35

18. 繰入金	35
19. 繰越金	36
20. 諸収入	36
21. 市債	38

歳出の概要

1. 議会費	40
2. 総務費	42
3. 民生費	64
4. 衛生費	93
5. 農林水産業費	104
6. 商工費	112
7. 土木費	115
8. 消防費	130
9. 教育費	132
11. 公債費	162
参考資料	164

各会計別決算の状況

(単位:円)

会 計 别		平 成 22 年 度			
		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 残 額
一 般 会 計		24,651,698,155	23,911,048,024	342,793,000	397,857,131
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,884,797,243	5,688,900,211	0	195,897,032
	老 人 保 健 特 別 会 計	4,720,401	4,720,401	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	518,846,697	515,671,299	0	3,175,398
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,441,530,178	3,374,129,012	0	67,401,166
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,123,295,083	2,106,822,038	50,000	16,423,045
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	165,944,126	164,176,174	0	1,767,952
	旧 北 村 旧 兔 並 村 旧 里 村 財 産 区 特 別 会 計	3,238,483	2,872,499	0	365,984
	旧 加 茂 町 財 産 区 特 別 会 計	2,466,174	2,018,967	0	447,207
	旧 瓶 原 村 財 産 区 特 別 会 計	9,535,807	9,105,987	0	429,820
公 営 企 業 会 計	旧 当 尾 村 財 産 区 特 別 会 計	8,368,367	7,704,372	0	663,995
	特 別 会 計 小 計	12,162,742,559	11,876,120,960	50,000	286,571,599
	合 计	36,814,440,714	35,787,168,984	342,843,000	684,428,730
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	2,654,762,563	3,593,572,670	4,861,500	△943,671,607
	収 益 的 収 支 (税 込み)	1,508,101,107	1,482,872,172	0	25,228,935
	資 本 的 収 支 (税 込み)	1,146,661,456	2,110,700,498	4,861,500	△968,900,542
総 合 計		39,469,203,277	39,380,741,654	347,704,500	△259,242,877

※水道事業会計の收支不足分については、損益勘定留保資金などで補てんしている。

平成 22 年度一般会計決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

平成 22 年度の決算規模は、

歳入 24,651,698 千円（前年度 27,710,052 千円）

歳出 23,911,048 千円（前年度 27,001,120 千円）

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 3,058,354 千円、11.0% の減、歳出が 3,090,072 千円、11.4% の減とそれぞれ前年度を下回った。

決算規模が小さくなっているが、平成 21 年度においては国の施策による生活支援・緊急経済対策の取組を行い、さらに公的資金補償金免除による市債の繰上償還や、これに準じて都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の繰上償還を行ったために、決算規模が大きくなっていたことが大きな要因である。

平成 22 年度においても、子ども手当の創設や、前年度から予算を明許繰越した事業を中心に国の緊急経済対策に呼応した取組など、国の施策による増額要素は少なくない。さらに木津川市では、人口増加に伴う扶助費の増加、施設整備の実施に伴う公債費、維持補修費、管理運営経費の増加といった経常経費の増加が決算内容にも現れている。

歳入においては、市債が対前年度 2,871,360 千円、53.9% の減、繰入金が対前年度 857,413 千円、98.7% の減、国庫支出金が対前年度 227,539 千円、6.7% の減、寄附金が対前年度 29,368 千円、8.1% の減、市税が対前年度 27,469 千円、0.3% の減、自動車取得税交付金が対前年度 25,752 千円、27.0% の減、諸収入が対前年度 21,093 千円、7.8% の減、府支出金が対前年度 7,117 千円、0.5% の減となつたが、地方交付税が対前年度 582,372 千円、12.4% の増、繰越金が対前年度 300,832 千円、73.7% の増、分担金及び負担金が対前年度 63,059 千円、11.1% の増、地方特例交付金が対前年度 27,937 千円、19.1% の増、財産収入が対前年度 20,543 千円、17.7% の増、利子割交付金が対前年度 14,615 千円、38.1% の増、使用料及び手数料が対前年度 11,854 千円、3.2% の増となつた。

歳出においては、教育費が対前年度 3,293,651 千円、52.1%の減、総務費が対前年度 905,370 千円、22.1%の減、公債費が対前年度 337,218 千円、11.0%の減、農林水産業費が対前年度 78,488 千円、23.1%の減となったが、民生費が対前年度 1,188,764 千円、17.7%の増、土木費が対前年度 222,106 千円、7.5%の増、消防費が対前年度 58,913 千円、6.1%の増、衛生費が対前年度 33,872 千円、1.6%の増、商工費が対前年度 19,206 千円、14.1%の増となった。

(2) 決算収支

* 実質収支

平成 22 年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、740,650 千円となっており、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 342,793 千円を差し引いた実質収支の額は、397,857 千円となった。

* 単年度収支

今年度の実質収支（397,857 千円）から前年度の実質収支（316,210 千円）を差し引いた単年度収支は、81,647 千円となった。

* 実質単年度収支

今年度の単年度収支（81,647 千円）に基金の積立金（167,543 千円）を加えた実質単年度収支は、249,190 千円となった。

2. 歳 入

平成 22 年度の歳入総額は、24,651,698 千円となり、前年度と比較すると 3,058,354 千円、11.0%の減となった。

市税現年課税分は、市民税では、所得割で 260,558 千円、6.8%の減となったことから、個人現年課税分は、260,544 千円、6.6%の減となり、また法人均等割で大規模法人等の減少に伴い 3,238 千円、2.1%の減、法人税割でも景気低迷に伴い 7,462 千円、4.5%の減で、法人現年課税分で 10,700 千円、3.3%の減となった。固定資

産税では、土地については、木津南地区の保留地換地処分、小規模開発などによる宅地増により 99,516 千円、6.8% の増、家屋については、木津南地区等の新增築住宅の増加により 91,745 千円、5.5% の増、償却資産については、景気低迷を反映し 35,464 千円、6.4% の減となった。また、滞納繰越分では、市民税で対前年度 32,022 千円の増、固定資産税で 16,670 千円の増となるなど、広域連合による取組効果が発現している。この結果、市税は対前年度 27,469 千円、0.3% の減となった。

地方譲与税では、平成 21 年 3 月の法改正により、従来の地方道路譲与税に代わって地方揮発油譲与税が設けられた。地方揮発油譲与税で 26,416 千円、77.3% の増であるが、地方道路譲与税の譲与は過年度精算分のみとなつたために 23,456 千円皆減となり、自動車重量譲与税でも 8,769 千円、5.7% の減となった。この結果、地方譲与税は対前年度 5,809 千円、2.7% の減となった。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除と自動車取得税減税の実施に伴う減収補てん特例交付金で 1,633 千円、1.8% の増となり、また児童手当特例交付金が平成 22 年度の子ども手当創設に伴う地方負担分が対象とされたことにより名称も児童手当及び子ども手当特例交付金と改められ、49,487 千円、141.4% の増となった。なお、経過措置として交付されていた特別交付金は、平成 21 年度が最終交付年度であったため、23,183 千円皆減となっている。この結果、地方特例交付金は、27,937 千円、19.1% の増となった。

地方交付税は、普通交付税で「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」の創設や「活性化推進特例費」の設定による増額措置がとられたことなどにより、541,628 千円、12.7% の増、特別交付税で 40,744 千円、9.1% の増となった。この結果、地方交付税は、582,372 千円、12.4% の増となった。

分担金及び負担金は、主に奈良阪川上線整備事業費負担金の 56,046 千円増により、前年度と比較すると 63,059 千円、11.1% の増となった。

使用料及び手数料は、道路占用料や市営住宅使用料の増や、指定管理から直営に切り替えた東部交流会館使用料の皆増などにより、前年度と比較すると 11,854 千円、3.2% の増となった。

国庫支出金は、子ども手当国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、木津

駅東地区整備事業費国庫補助金、史跡公有化事業費国庫補助金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金などで増額となったが、地域活性化・生活対策臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、定額給付金事業費国庫補助金、子育て応援特別手当交付金など、単年度限りの多額の国庫支出金が皆減や大幅減となり、前年度と比較すると 227,539 千円、6.7% の減となった。

府支出金は、京都府緊急雇用対策事業補助金や国勢調査費委託金で増額となったが、京都府こども未来基金施設整備補助金、北綿田地区ほ場整備事業費府補助金などが大きく減額となったことにより、前年度と比較すると 7,117 千円、0.5% の減となった。

財産収入は、基金利子収入が減となったが、土地売払収入の増などにより、前年度と比較すると 20,543 千円、17.7% の増となった。

寄附金は、開発関連寄附金の減（市道 27 号木津中ノ川線拡幅事業費寄附金、上人ヶ平公園建設事業費寄附金が皆減）などにより、前年度と比較すると 29,368 千円、8.1% の減となった。

繰入金は、減債基金繰入金及び公共施設等整備基金繰入金の皆減などにより、前年度と比較すると 857,413 千円、98.7% の減となった。

諸収入は、広域連合京都地方税機構人件費負担金や国民文化祭・京都 2011 運営助成交付金などが増となったが、駐車場整備事業費受託事業収入、国庫・府支出金過年度収入などの減により、前年度と比較すると 21,093 千円、7.8% の減となった。

市債は、土木債（前年度比較 110,700 千円の増）、消防債（前年度比較 11,800 千円皆増）、臨時財政対策債（前年度比較 636,440 千円の増）、民生債（前年度比較 2,700 千円皆増）で増額となったが、総務債（前年度比較 419,600 千円の減）、農林水産業債（前年度比較 16,500 千円の減）、教育債（前年度比較 2,648,100 千円の減）、借換債（前年度比較 548,800 千円皆減）で減額となったことにより、前年度と比較すると 2,871,360 千円、53.9% の減となった。

3. 歳 出

平成 22 年度の歳出総額は、23,911,048 千円となり、前年度と比較すると 3,090,072 千円、11.4% の減となった。

歳出の目的別及び性質別における前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

(1) 目的別

議会費は、議員期末手当は減であるが、議会中継システム導入などにより、前年度と比較すると 1,795 千円、0.8% の増となった。

総務費は、基金管理事業費（積立金）で約 6 億 8 千万円増であるが、庁舎建設費で約 5 億 8 千万円、定額給付金費で約 10 億 6 千万円いずれも皆減などにより、前年度と比較すると 905,370 千円、22.1% の減となった。

民生費は、前年度限りの子育て応援特別手当支給事業皆減、民間保育所施設整備に対する補助金交付で約 1 億 6 千万円の減、平成 22 年度から制度移行により児童手当で約 4 億 9 千万円の減であるが、児童手当から移行した子ども手当が約 13 億 9 千万円皆増、扶助費が伸びている障害者福祉費、なごみ保育園が開所したことによる保育所児童入所委託事業費、同様に民間保育所運営補助事業費、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各特別会計への繰出金（後期高齢者医療広域連合への負担金を含む。）の増などにより、前年度と比較すると 1,188,764 千円、17.7% の増となった。

衛生費は、ごみ処理事業費など減であるが、山城病院組合負担金、予防接種事業費、総合がん検診事業費、国の制度創設による子宮頸がん等ワクチン接種事業費での増などにより、前年度と比較すると 33,872 千円、1.6% の増となった。

農林水産業費は、国の経済対策による府営農業地域活性化緊急基盤整備事業費などの増要因もあるが、北綿田地区ほ場整備事業費で約 9 千万円減などにより、前年度と比較すると 78,488 千円、23.1% の減となった。

商工費は、緊急雇用対策事業を活用した観光振興事業や、平城遷都 1300 年祭との連携事業や国民文化祭・京都 2011 プレイベントの実施、七夕まつり及び納

涼大会の開催などにより、前年度と比較すると 19,206 千円、14.1% の増となった。

土木費は、木津駅前土地区画整理事業で物件補償料が減じたことなどによって約 2 億円減のほか、公共下水道事業特別会計繰出金や事業完了による上人ヶ平公園建設事業などが減となった一方、木津山田川線、小寺五丁目線、奈良阪川上線、木津東西線の各道路改良整備事業、木津駅東地区整備事業の進捗などにより、前年度と比較すると 222,106 千円、7.5% の増となった。

消防費は、消防団員退職報償金の減によって消防団運営事業費は減額となっているが、消防団詰所や全国瞬時警報システムの整備、東日本大震災支援物資の購入、被災地への職員派遣、相楽中部消防組合負担金の増などにより、前年度と比較すると 58,913 千円、6.1% の増となった。

教育費は、木津南中学校の建設や開校準備事業費、鹿背山瓦窯跡の公有化に着手した史跡等買上事業費、加茂学校給食センターの建設及び業務開始に伴う管理運営費などで事業費は増となっているが、前年度には都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金の大規模な繰上償還や、木津南中学校の用地取得、児童数増加に対応するための小学校の校舎増築といった大規模な施設整備を実施したことにより、前年度と比較すると 3,293,651 千円、52.1% の減となった。

公債費は、前年度に補償金免除による公的資金借入金の繰上償還を実施したことから、前年度と比較すると 337,218 千円、11.0% の減となった。しかし、前年度に実施した都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金の大規模な繰上償還の財源として起こした市債の償還金などにより、市債元利償還金の通常分は増加している。

(2) 性質別

人件費、扶助費、公債費（前年度に行った借換債発行の額とこれと同額の公債費は純計対象として性質別決算額からは除く。）の義務的経費の決算額は、10,851,657 千円となり、前年度（9,501,335 千円）と比較すると 1,350,322 千円、14.2% の増となった。

人件費は、国勢調査調査員等の委員報酬や共済組合負担金などで増となったが、

職員給の減などにより、前年度と比較すると 990 千円、0.0%の減となった。扶助費は、市民に対する児童手当及び子ども手当で約 9 億円増をはじめ、障害者福祉費、生活保護費、児童福祉施設費など多くの費目で伸びがあり、前年度と比較すると 1,134,927 千円、39.2%の増となった。なお、職員に対する子ども手当についても、制度の趣旨に鑑み扶助費に区分されている。公債費は、前年度の都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金の繰上償還の財源として起こした市債の償還金により（いわば普通建設事業費に区分される都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金が公債費に振り替わったこととなる。）、216,385 千円、8.6%の増となつた。

物件費は、木津南中学校の初度教材備品の購入、加茂学校給食センターの業務開始、移管された木津南地区の道路にかかる道路台帳の更新などにより、175,367 千円、5.9%の増となつた。

補助費等は、なごみ保育園の開所、山城病院介護老人保健施設負担金の支出開始、山城病院負担金の増など増加要因があるが、前年度には定額給付金及び子育て応援特別手当の支給実施があったことなどにより、866,508 千円、22.5%の大幅な減となつた。

普通建設事業費の補助事業費は、木津駅東地区整備事業、鹿背山瓦窯跡の公有化に着手した史跡買上事業、加茂学校給食センター建設事業などの増加要因はあるが、民間保育所施設整備補助金や、事業完了または完了間近となったことに伴う上人ヶ平公園建設事業、北綺田地区ほ場整備事業、木津駅前土地区画整理事業（促進分）、州見台小学校増築事業など大型事業にかかる事業費の減などから、前年度と比較すると 115,822 千円、6.7%の減となつた。

単独事業費は、山城支所庁舎整備の着手や、木津山田川線や奈良阪川上線の道路改良整備事業の進捗、木津南中学校の建設などの増加要因はあるものの、前年度に都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の大規模な繰上償還を実施したことにより、前年度と比較すると 3,832,805 千円、68.3%の大幅な減となつた。

普通建設事業費全体では、前年度と比較すると 3,948,627 千円、53.8%の減となつた。

4. 財政指標等の状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るこ
とによる、経常一般財源の硬直度、あるいは余裕度を示す指標で、経常収支比率が
低いほど財政構造に弾力性がある。

平成 22 年度の経常収支比率は 89.2% となり、前年度の 91.2% から 2.0 ポイント
好転した。経常収支比率の内訳を見ると、人件費 22.2%（前年度 24.3%）、扶助費
8.8%（前年度 8.3%）、公債費 16.7%（前年度 16.2%）などとなっており、人件費
を中心とする義務的経費では 47.7%（前年度 48.8%）となっている。

歳入における経常一般財源が 14,416,358 千円で、前年度比 3.6%、500,225 千円
の増、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額では、16,099,666 千円で、前年度
比 7.6%、1,136,665 千円の増となったことがその大きな要因である。

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の
算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 年間の平均数
値である。財政力指数が 1.000 を超える場合は、普通交付税が不交付となり合理的
かつ妥当な水準を超えた行政を行うことが可能で、1.000 以下であっても 1.000 に
近いほど財源に余裕がある。

平成 22 年度の財政力指数（3 ケ年平均）は 0.686 となり、前年度（0.696）より
0.010 ポイント下回った。

単年度の財政力指数は 0.655 となり、前年度（0.698）より 0.043 ポイント下回
った。平成 19 年度以降、基準財政需要額は年々大きくなっているが、平成 22 年度
の基準財政収入額が前年度より 349,498 千円減となったのが、その要因である。3
ヶ年平均で前年度を下回ったのも、平成 22 年度数値が下がったことによる。

(3) 公債費比率

公債費比率は、公債費（地方債の借入に伴い、定められた条件に従って行う元金

の償還及び利子の支払いに要する経費の年間総額) の標準財政規模に対する割合で、公債費の増加が後年度の財政負担となることから、その限度を計数的に見るものである。平成 22 年度の公債費比率は 12.3% (前年度 11.4%) となった。

標準税収入額は減となっているものの普通交税及び臨時財政対策債発行可能額が増加したことにより標準財政規模が増となり、基準財政需要額に算入される公債費の単位費用分も増加しているが、前年度の都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の繰上償還に際し、その財源として起こした市債によって公債費に振り替わったことによる元利償還金の大幅な伸びが、数値悪化の要因である。

(4) 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。一般的には 15% が警戒ライン、20% を超えると危険であるといわれている。平成 22 年度の公債費負担比率は 15.1% となり、前年度の 14.4% から 0.7 ポイント悪化した。

一般財源総額は増となっているが、公債費比率同様に、それ以上の市債元利償還金が増加していることが、その要因である。

(5) 起債制限比率

起債制限比率は、地方債元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合 (地方交付税が措置されるものを除く。) の過去 3 ヶ年の平均である。平成 17 年度まで地方債の許可制限の基準として用いられていたが、平成 18 年度からは実質公債比率等が用いられることになった。

平成 22 年度の起債制限比率は 9.1% となり、前年度 (8.7%) から 0.4 ポイント悪化した。公債費比率とほぼ同様の理由により、平成 22 年度単年度数値の悪化が主な要因である。

(6) 健全化判断比率

健全化判断比率の4つの財政指標（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率）については、平成19年度決算から公表が義務付けられ、平成20年度決算から一定の基準を超える団体にはそれぞれ健全化に向けた取組が義務付けられている。これは、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設けることにより、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としており、現行制度における課題である会計間における連結ベースでの財政状況や、財政の早期是正機能並びにストックまで目を向けた財政状況を判断するものとなっている。

①実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。普通会計ベースの赤字は発生していない。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。いずれの会計も資金不足は発生していない。

③実質公債費比率

一般会計が負担する公債費に、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰出金及び負担金などを加えた経費の標準財政規模に対する比率の3ヶ年平均である。平成22年度の実質公債費比率は13.1%となり前年度（13.5%）より0.4ポイント好転し、単年度でも11.9%（前年度13.5%）となって1.6ポイント改善している。公債費比率や起債制限比率など、一般会計が負担する公債費のみではかる指数が悪化しているのとは逆で、市債元利償還金は増加しているものの、標準財政規模の増加に加え、当該年度準元利償還額のうち公債費に準ずる債務負担行為にかかるもの、すなわち前年度に行った繰上償還による都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の大幅な減が、比率改善の主な要因である。

④将来負担比率

一般会計などの地方債現在高、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。平成 22 年度の将来負担比率は 97.6% となり前年度 (96.2%) より 1.4 ポイント悪化した。繰上償還によって既往の都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の債務は減少し、充当可能基金も増額しているが、木津南中学校の竣工によって約 22 億円の債務が新たに発生し、一方でその償還の特定財源として見込まれる国庫支出金等が、現時点での比率算出の上では充当可能特定歳入として算入できないことが比率悪化の主な要因である。

(7) 積立金現在高

平成 22 年度積立金現在高の主なものは次のとおりとなっている。

* 財政調整基金	3,745,122,166 円	(前年度 3,577,579,627 円)
* 減債基金	122,020,676 円	(前年度 21,925,384 円)
* 公共施設等整備基金	4,722,729,065 円	(前年度 4,635,749,024 円)

財政調整基金は、平成 20 年度の決算剰余金の一部や基金利子など 167,542,539 円を積み立てた分が基金残高の増となっている。

減債基金は、基金利子のほか、平成 24 年度予定の公的資金補償金免除繰上償還実施に備え 100,000,000 円の元金積立を行ったことで、その分が基金残高の増となつた。

公共施設等整備基金は、市有地や法定外公共物の売払収入など 74,985,706 円の元金積立を行ったほか、基金利子 11,994,335 円を積み立てたことで、その分が基金残高の増となつた。

一般会計に属する基金全体では、平成 21 年度末の残高が 9,143,717,864 円であったところ、農業振興関係基金のみ 429,000 円の取崩しに対し、668,852,359 円の積立を行ったため、668,423,359 円の増となり、平成 22 年度末の残高は 9,812,141,223 円となつた。

決 算 の 状 況

一般会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位 : 円、%)

項目	平成22年度決算額 ①	平成21年度決算額 ②	増減 ①-②	増減率
市 税	8,732,086,766	8,759,555,841	△ 27,469,075	△ 0.3
地 方 譲 与 税	205,827,000	211,636,564	△ 5,809,564	△ 2.7
利 子 割 交 付 金	52,956,000	38,341,000	14,615,000	38.1
配 当 割 交 付 金	23,586,000	19,859,000	3,727,000	18.8
株式等譲渡所得割交付金	8,413,000	9,225,000	△ 812,000	△ 8.8
地 方 消 費 税 交 付 金	490,732,000	491,576,000	△ 844,000	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	85,463,875	93,662,800	△ 8,198,925	△ 8.8
自動車取得税交付金	69,718,000	95,470,000	△ 25,752,000	△ 27.0
地 方 特 例 交 付 金	174,503,000	146,566,000	27,937,000	19.1
地 方 交 付 税	5,286,232,000	4,703,860,000	582,372,000	12.4
交通安全対策特別交付金	8,335,000	8,853,000	△ 518,000	△ 5.9
分 担 金 及 び 負 担 金	629,673,598	566,614,686	63,058,912	11.1
使 用 料 及 び 手 数 料	382,987,908	371,133,709	11,854,199	3.2
国 庫 支 出 金	3,178,216,190	3,405,754,775	△ 227,538,585	△ 6.7
府 支 出 金	1,426,951,209	1,434,068,678	△ 7,117,469	△ 0.5
財 産 収 入	136,757,803	116,214,573	20,543,230	17.7
寄 附 金	333,177,601	362,545,325	△ 29,367,724	△ 8.1
繰 入 金	11,424,199	868,837,504	△ 857,413,305	△ 98.7
繰 越 金	708,931,509	408,099,105	300,832,404	73.7
諸 収 入	249,717,497	270,810,330	△ 21,092,833	△ 7.8
市 債	2,456,008,000	5,327,368,000	△ 2,871,360,000	△ 53.9
合 計	24,651,698,155	27,710,051,890	△ 3,058,353,735	△ 11.0

2. 歳 出

(単位 : 円、%)

項目	平成22年度決算額 ①	平成21年度決算額 ②	増減 ①-②	増減率
議 会 費	215,121,383	213,326,879	1,794,504	0.8
総 務 費	3,193,146,027	4,098,516,511	△ 905,370,484	△ 22.1
民 生 費	7,908,655,129	6,719,891,601	1,188,763,528	17.7
衛 生 費	2,193,305,472	2,159,433,496	33,871,976	1.6
農 林 水 産 業 費	261,798,931	340,286,871	△ 78,487,940	△ 23.1
商 工 費	155,514,853	136,308,570	19,206,283	14.1
土 木 費	3,182,177,234	2,960,071,127	222,106,107	7.5
消 防 費	1,032,236,877	973,323,618	58,913,259	6.1
教 育 費	3,033,592,600	6,327,244,043	△ 3,293,651,443	△ 52.1
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0
公 債 費	2,735,499,518	3,072,717,665	△ 337,218,147	△ 11.0
諸 支 出 金	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	23,911,048,024	27,001,120,381	△ 3,090,072,357	△ 11.4

主要施策の成果

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

歳入の概要

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

1款 市税

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 市民税	3,989,892,000	4,050,085,936	0
	前年度決算額	4,289,307,340	前年度比 増減額

1目 個人

現年課税分

22年度決算額 3,679,623,736 円 21年度決算額 3,940,168,285 円

(前年度比増減額 △ 260,544,549 円)

前年度比で、人口は増加しているものの個人均等割の増減率は0.0%となり、所得割では所得の減少により6.8%減となり、決算額でも6.6%減となった。

(単位:千円)

年度	決算額	個人均等割	所得割	左の内退職所得分
平成22年度(A)	3,679,624	92,672	3,586,952	65,421
平成21年度(B)	3,940,168	92,658	3,847,510	57,901
増減額(A-B)	△ 260,544	14	△ 260,558	7,520
増減率(%)	△ 6.6	0.0	△ 6.8	13.0

滞納繰越分

22年度決算額 56,408,321 円 21年度決算額 25,228,655 円

(前年度比増減額 31,179,666 円)

件数 3, 779 56,408,321 円 内訳は、次のとおり

(単位:件、円)

年度	21	20	19	18	17	16	15	
件数	987	814	636	537	434	116	89	
金額	16,460,420	11,612,517	9,540,719	7,212,304	3,892,650	1,492,194	3,794,560	
年度	14	13	12	11	10	9	8	
件数	49	43	24	15	14	15	3	
金額	600,668	554,872	227,008	163,160	185,365	284,758	35,108	
年度	7	6	元					
件数	1	1	1					
金額	227,835	9,332	114,851					

2目 法人

現年課税分

22年度決算額 311,610,259 円 21年度決算額 322,309,600 円
(前年度比増減額 △ 10,699,341 円)

前年度比で、法人均等割では大規模法人等の減少により 2. 1 %の減、法人税割でも景気の低迷により 4. 5 %の減となり、決算額でも 3. 3 %の減となった。

(単位:千円)

年度	決算額	法人均等割	法人税割
平成22年度(A)	311,610	151,991	159,619
平成21年度(B)	322,310	155,229	167,081
増減額(A-B)	△ 10,700	△ 3,238	△ 7,462
増減率(%)	△ 3.3	△ 2.1	△ 4.5

滞納繰越分

22年度決算額 2,443,620 円 21年度決算額 1,600,800 円
(前年度比増減額 842,820 円)

件数 4 4 2,443,620 円 内訳は、次のとおり

(単位:件、円)

年度	21	20	19	18	13
件数	19	8	12	4	1
金額	1,277,200	183,900	675,220	302,300	5,000

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 固定資産税	3,897,007,000	3,927,458,590	0
	前年度決算額	3,755,321,698	前年度比 増減額
			172,136,892

1目 固定資産税

現年課税分

22年度決算額 3,851,808,560 円 21年度決算額 3,696,012,287 円
(前年度比増減額 155,796,273 円)

前年度比で、土地については木津南地区の保留地換地処分や小規模開発等による宅地増(489, 738 m²の増)により 6. 8 %の増となった。

家屋については、前年度比で 5. 5 %増となった。木津南地区等において 89, 007 m²の新增築家屋があったことによる。

償却資産については景気の低迷を反映し 6. 4 %減となった。これらのことから決算額計では 4. 2 % (155,797 千円) 増の 3,851,809 千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額計	土地	家屋	償却資産
平成22年度(A)	3,851,809	1,570,929	1,760,239	520,641
平成21年度(B)	3,696,012	1,471,413	1,668,494	556,105
増減額(A-B)	155,797	99,516	91,745	△ 35,464
増減率(%)	4.2	6.8	5.5	△ 6.4

滞納繰越分

22年度決算額 56,344,930 円 21年度決算額 39,675,411 円

(前年度比増減額 16,669,519 円)

件数 3, 047 56,344,930 円 内訳は、次のとおり

(単位:件、円)

年度	21	20	19	18	17	16	15	14
件数	763	609	444	469	329	145	94	64
金額	19,354,819	11,856,091	6,812,370	6,615,274	5,429,356	2,417,571	1,176,179	1,065,010
年度	13	12	11	10	9	8	7	
件数	37	20	21	15	28	8	1	
金額	544,201	295,364	214,316	183,304	322,715	55,100	3,260	

2目 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

現年課税分

22年度決算額 19,305,100 円 21年度決算額 19,634,000 円

(前年度比増減額 △ 328,900 円)

前年度比で、決算額計では 1. 7 % 減の 19,305 千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額計	交付金	納付金
平成22年度(A)	19,305	19,305	0
平成21年度(B)	19,634	19,634	0
増減額(A-B)	△ 329	△ 329	0
増減率(%)	△ 1.7	△ 1.7	0.0

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3項 軽自動車税	96,472,000	97,987,320	0
	前年度決算額	95,060,348	前年度比 増減額
			2,926,972

1目 軽自動車税

現年課税分

22年度決算額 95,356,900 円 21年度決算額 93,370,311 円
 (前年度比増減額 1,986,589 円)

前年度比で、決算額で2.1%の伸びとなった。この主な原因は、保有台数が増加したことによる。

(単位:千円)

年度	決算額
平成22年度(A)	95,357
平成21年度(B)	93,370
増減額(A-B)	1,987
増減率(%)	2.1

滞納繰越分

22年度決算額 2,630,420 円 21年度決算額 1,690,037 円
 (前年度比増減額 940,383 円)

件数 794 2,630,420 円 内訳は、別添のとおり

(単位:件、円)

年度	21	20	19	18	17	16
件数	254	186	124	120	60	15
金額	1,054,400	593,700	326,600	344,320	165,400	50,200
年度	15	14	13	12	11	10
件数	13	11	4	4	1	2
金額	32,800	34,400	7,900	14,000	1,000	5,700

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
4項 市たばこ税	268,695,000	268,695,713	0
	前年度決算額	256,525,540	前年度比 増減額

1目 市たばこ税

現年課税分

22年度決算額 268,695,713 円 21年度決算額 256,525,540 円

(前年度比増減額 12,170,173 円)

前年度比で、たばこの値上げ等による売り渡し本数の減少よりも、税率の引上げ幅が上回ったことにより、決算額で4.7%増の268,696千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
平成22年度(A)	268,696
平成21年度(B)	256,526
増減額(A-B)	12,170
増減率(%)	4.7

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
6項 都市計画税	384,183,000	387,859,207	0
	前年度決算額	363,340,915	前年度比 増減額

1目 都市計画税

現年課税分

22年度決算額 380,627,277 円 21年度決算額 358,578,494 円

(前年度比増減額 22,048,783 円)

前年度比で、土地については固定資産税と同様の理由により6.2%の増であった。家屋についても同様に、新增築分の増により、6.1%の増収となり、決算額計でも6.1%増の380,627千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額計	土地	家屋
平成22年度(A)	380,627	200,034	180,593
平成21年度(B)	358,579	188,355	170,224
増減額(A-B)	22,048	11,679	10,369
増減率(%)	6.1	6.2	6.1

滞納繰越分

22年度決算額 7,231,930 円 21年度決算額 4,762,421 円

(前年度比増減額 2,469,509 円)

件数 2, 426 7,231,930 円

内訳は、次のとおり

(単位:件、円)

年度	21	20	19	18	17	16	15	14
件数	606	501	348	364	255	120	83	59
金額	2,105,426	1,382,596	805,105	964,893	875,619	478,095	228,821	189,640
年度	13	12	11	10	9	8	7	
件数	27	9	13	10	22	8	1	
金額	73,899	15,881	30,584	23,896	41,035	15,600	840	

2款 地方譲与税

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 地方揮発油譲与税	60,578,000	60,578,000	0
前年度決算額	34,162,000	前年度比 増減額	26,416,000

前身である地方道路譲与税は道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称を改め、また使途制限規定についても国がその譲与にあたってはその使途を制限してはならない普通税と改められた。

譲与基準は、地方道路譲与税と同じく、地方揮発油譲与税全体の42%が市町村に配分されることとなっており、市町村の道路の延長及び面積に按分して譲与される。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 自動車重量譲与税	145,249,000	145,249,000	0
前年度決算額	154,018,000	前年度比 増減額	△ 8,769,000

地方揮発油譲与税と同じく道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により使途制限が廃止された。国税である自動車重量税の収入の3分の1が市町村に譲与されるものであるが、税負担軽減措置がとられたことに伴い地方に減収が生じないよう譲与割合を当分の間1000分の407へ引き上げることとされている。

3款 利子割交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 利子割交付金	52,956,000	52,956,000	0
前年度決算額	38,341,000	前年度比 増減額	14,615,000

昭和62年の第109回国会における地方税法の改正により、個人住民税の減税が昭和63年度から実施されるとともに昭和63年4月1日から道府県民税利子割が創設された。この利子割収入額のうち、市町村民税に相当する額について、都道府県から市町村に交付金として交付されるものである。

4款 配当割交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 配当割交付金	23,586,000	23,586,000	0
前年度決算額	19,859,000	前年度比 増減額	3,727,000

平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定配当等に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、配当割課税制度が創設された。この徴収税額の100分の68に相当する額が、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付されるもので、平成16年度から市町村への交付が始められた。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 株式等譲渡所得割交付金	8,413,000	8,413,000	0
前年度決算額	9,225,000	前年度比 増減額	△ 812,000

配当割交付金と同様に、平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定株式等の譲渡所得に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、株式等譲渡所得割課税制度が創設された。この徴収税額の100分の68に相当する額が、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付されるもので、平成16年度から市町村への交付が始められた。

6款 地方消費税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 地方消費税交付金	490,732,000	490,732,000	0
前年度決算額	491,576,000	前年度比 増減額	△ 844,000

平成6年度の税制改正により、都道府県税として地方消費税が創設され、平成9年4月1日から施行となり、都道府県における清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が市町村に交付されるものである。交付の基準としては、交付額の2分の1を人口で、他の2分の1を従業者数で按分して交付される。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 ゴルフ場利用税交付金	85,463,000	85,463,875	0
前年度決算額	93,662,800	前年度比 増減額	△ 8,198,925

府税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付されるものである。

8款 自動車取得税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 自動車取得税交付金	69,718,000	69,718,000	0
前年度決算額	95,470,000	前年度比 増減額	△ 25,752,000

昭和43年都道府県の目的税として、道路に関する費用に充てるため創設されたもので、市町村への交付金としては、都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる70%相当額に、徴税経費として100分の95を乗じた額が、市町村が管理する道路の延長及び面積に5対5の割合で按分され交付されるものである。平成21年度の税制改正により、道路特定財源の一般財源化によって自動車取得税の使途制限は廃止されたため、その一部が交付される自動車取得税交付金もそれに準ずるものとされる。

9款 地方特例交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 地方特例交付金	174,503,000	174,503,000	0
前年度決算額	123,383,000	前年度比 増減額	51,120,000

平成18年度から児童手当支給年齢引上げ(「小学校第3学年修了前まで」から「小学校修了前まで」に)と所得制限緩和に伴い必要となる地方一般財源所要額を当分の間措置するため、さらに平成19年度には3歳児未満の児童に対する手当の月額を一律1万円とする制度拡充が行われ、これをあわせた地方負担に対する措置として設けられている児童手当特例交付金が、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担増加分が新たに対象とされ、名称も「児童手当及び子ども手当特例交付金」と改めて交付されるもので、児童手当及び子ども手当特例交付金としては、22年度は、前年度の児童手当特例交付金より49,487千円増の84,495千円の交付があった。

また、平成20年度の地方税法改正により個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために減収補てん特例交付金が設けられ、市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されるもので、さらに平成21年度には自動車取得税の減税に伴う減収の一部補てん分をこれに合算して交付されることとなり、この措置は平成22年度も継続された。減収補てん特例交付金としては、22年度は、前年度より1,633千円増の90,008千円(住宅借入金等特別税額控除分62,774千円、自動車取得税交付金分27,234千円)の交付があった。

10款 地方交付税

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 地方交付税	5,286,232,000	5,286,232,000	0
前年度決算額	4,703,860,000	前年度比 増減額	582,372,000

地方交付税は、国の所得税及び酒税の3.2%、法人税の3.4%、消費税収入の2.9.5%、たばこ税の2.5%の額を地方団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう国から交付されるものである。国の地方自治体に対する交付総額のうち、9.4%を普通交付税として、6%を特別交付税として交付されることになっている。

普通交付税については、平成20年度に地方税の偏在是正による財源を活用して、「地方と都市の共生」の考え方の下、地方が自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費を包括的に算定するため、人口と耕地及び林野面積を測定単位とする「地方再生対策費」が創設された。また平成22年度には雇用対策や地域資源の活用など「人」を大切にする施策を地域の実情に応じて実施できるよう臨時費目として「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が創設されるとともに、地方公共団体が地域のニーズに適切に対応した行政サービスを提供できるよう関係費目の単位費用において「活性化推進特例費」の設定による増額措置が行われた(平成21年度に創設された「地域雇用創出推進費」は廃止)。さらに平成22年度国の補正予算による地方交付税の増額により、「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」の単位費用引き上げによる再算定が行われた。

普通交付税額については、前年度と比べて541,628千円増となる4,798,687千円の交付が、特別交付税については、前年度と比べて40,744千円増となる487,545千円の交付があった。

1 1款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 交通安全対策特別交付金	8,335,000	8,335,000	0
前年度決算額	8,853,000	前年度比 増減額	△ 518,000

道路交通法に定める反則金を財源として、都道府県及び市町村の道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付される。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の割合により交付される。

1 2款 分担金及び負担金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 分担金	9,535,000	12,570,690	0
前年度決算額	5,046,000	前年度比 増減額	7,524,690

農林水産業費分担金として、土地改良施設維持管理適正化事業分担金 1,883,000 円、国の補正予算による事業に伴う府営農業地域活性化緊急基盤整備事業費分担金 2,132,000 円、豪雨による被災地保全対策事業実施に伴う北下手地区小規模治山事業費分担金 1,195,000 円の収入があり、土木費分担金として急傾斜地崩壊対策事業費分担金 7,360,690 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 負担金	653,850,000	617,102,908	38,650,000
前年度決算額	561,568,686	前年度比 増減額	55,534,222

民生費負担金として、老人保護措置事業費負担金 4,640,688 円、相楽療育教室通園事業費負担金 2,964,255 円、児童デイサービス給付費負担金 10,244,112 円、保育料（現年度分・過年度分とも）437,834,320 円、広域入所受託保育園運営費負担金（現年度分） 1,252,700 円、一時保育促進事業費保護者負担金 1,876,500 円など 計 460,293,003 円、農林水産業費負担金として 126,705 円、土木費負担金として、奈良阪川上線整備事業費負担金 154,517,700 円、教育費負担金として、相楽地方通級指導教室事業費負担金 386,800 円及び日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校・中学校・幼稚園の合計） 1,778,700 円の収入があった。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 使用料	342,303,000	347,368,938	0
	前年度決算額	336,420,494	前年度比 増減額

総務使用料として、職員駐車場使用料 5,744,000 円やコミュニティバス使用料 1,985,300 円など計 8,142,844 円、民生使用料として、放課後児童健全育成事業使用料(現年度分・過年度分とも) 36,953,000 円など計 38,387,335 円、衛生使用料として、東山墓地使用料 1,107,000 円、共同浴場使用料 4,505,200 円など計 6,084,320 円、農林水産業使用料として、ふれあい農園使用料 1,215,500 円など計 1,232,580 円、土木使用料として、学研木津南地区の道路移管に伴い大幅増となった道路占用料 137,665,930 円、市営住宅使用料(現年度分・過年度分とも) 38,600,180 円、加茂駅前駐車場使用料 18,226,380 円など計 199,844,010 円、教育使用料として、幼稚園使用料(現年度分・過年度分とも) 46,774,000 円、幼稚園通園バス使用料(現年度分・過年度分とも) 11,343,000 円、加茂文化センター使用料(備品使用料を含む。) 3,526,642 円、山の家使用料(青少年育成施設使用料を含む。) 6,766,890 円、平成 22 年度に指定管理から直営に切り替えた東部交流会館の使用料 1,856,815 円、中央体育館・グラウンド・テニスコートなどの社会体育施設使用料 17,901,450 円など計 93,631,126 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 手数料	34,734,000	35,618,970	0
	前年度決算額	34,713,215	前年度比 増減額

総務手数料として、督促手数料 1,594,670 円、税務関係証明手数料(西部出張所分を含む。) 4,240,830 円、戸籍謄抄本交付手数料 7,034,050 円、住民票謄抄本交付手数料 10,330,050 円、印鑑証明交付手数料 8,480,700 円、IC カード交付手数料 195,500 円など計 32,059,550 円、衛生手数料として、狂犬病予防注射手数料 1,184,830 円など計 3,180,610 円、農林水産業手数料として計 19,860 円、土木手数料として、屋外広告物許可申請手数料 294,750 円など計 358,950 円の収入があった。

14款 国庫支出金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 国庫負担金	2,028,461,000	2,028,467,347	0
	前年度決算額	1,069,596,137	前年度比 増減額
			958,871,210

(単位:円)

民生費	国保保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	17,019,030	民生費	なごみ保育園運営費負担金	35,516,705
	障害者自立支援給付費負担金	293,650,500		被用者児童手当負担金	25,376,000
	特別障害者手当等給付費負担金	15,364,515		非被用者児童手当負担金	2,520,000
	障害者自立支援医療費負担金	21,395,967		特例給付児童手当負担金	1,630,000
	愛光保育園運営費負担金	17,831,995		被用者小学校修了前特例給付児童手当負担金	16,863,333
	広域入所委託保育園運営費負担金(民間保育園分)	3,120,455		非被用者小学校修了前特例給付児童手当負担金	4,538,333
	助産施設措置費負担金	1,366,031		子ども手当負担金	1,078,939,665
	母子生活支援施設措置費負担金	255,975		児童扶養手当負担金	71,119,333
	州見台さくら保育園運営費負担金	34,707,510		生活保護費負担金	387,252,000

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 国庫補助金	1,296,114,000	1,115,302,873	175,229,000
	前年度決算額	2,312,341,772	前年度比 増減額 △ 1,197,038,899

(単位:円)

総務費	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	20,800,000	土木費	内垣外内田山線他道路改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	1,039,500
	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	185,831,000		木津東西線整備事業費補助金(地域活力基盤創造交付金)(繰越分)	13,853,950
	きめ細かな交付金	31,164,000		まちづくり交付金	269,260,000
	住民生活に光をそそぐ交付金	9,124,000		小寺五丁目線道路改良事業費補助金(繰越分)	4,100,000
民生費	障害者地域生活支援事業費補助金	24,558,000		小寺五丁目線道路改良事業費補助金	7,700,000
	障害者自立支援事業費等補助金	511,000		新庁舎周辺街路拡幅整備事業費補助金(繰越分)	18,000,000
	地域介護・福祉空間整備等交付金	14,940,000		新庁舎周辺街路拡幅整備事業費補助金	42,000,000
	次世代育成支援対策交付金	32,398,000		木津駅東地区整備事業費補助金(繰越分)	2,900,000
	母子家庭等対策総合支援事業補助金	5,449,000		木津駅東地区整備事業費補助金	166,160,000
	生活保護費補助金	8,284,000		ポケットパーク整備事業費補助金	400,000
衛生費	女性特有のがん検診推進事業費補助金	6,198,000		木津駅前バスシェルター整備事業費補助金	28,000,000
	合併浄化槽設置整備事業費交付金	4,884,000		橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	1,650,000
	清掃センター整備事業費交付金	4,860,000		準用河川井閑川改修事業費補助金(繰越分)	8,972,000
土木費	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	714,000		準用河川井閑川改修事業費補助金	4,480,000
	木津山田川線道路改良事業費補助金(地域活力基盤創造交付金)(繰越分)	37,466,000		住宅市街地基盤整備事業費補助金	12,800,000
	木津山田川線道路改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	31,305,923		木津城址公園建設事業費補助金	113,500,000
	市道2-15号線道路改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	7,076,025		家賃対策補助金	1,200,000
	西垣外加茂線道路改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	1,553,475			

教育費	要保護児童生徒援助費補助金(小学校費)	43,000	教育費	理科教育設備整備費補助金(中学校費)	292,000
	特別支援教育就学奨励費補助金(小学校費)	345,000		就園奨励費補助金	5,911,000
	安全・安心な学校づくり交付金(小学校費)	21,257,000		史跡公有化事業費補助金	162,224,000
	要保護児童生徒援助費補助金(中学校費)	176,000		国宝重要文化財等保存整備費補助金	5,000,000
	特別支援教育就学奨励費補助金(中学校費)	153,000		安全・安心な学校づくり交付金(保健体育費)	66,030,000

なお、平成21年度に国の補正予算で措置された2つの臨時交付金（平成22年度への繰越事業分）と平成22年度に国の補正予算で創設された2つの交付金（現年執行分）の充当事業は次のとおり。

(単位:千円)

交付金名	交付額	充当事業	充当額
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	20,800	保育園運営事務事業（南加茂台保育園屋根改修）	6,000
		中学校施設管理事業（木津中学校倉庫設置）	800
		幼稚園施設管理事業（相楽幼稚園トイレ改修）	4,000
		木津学校給食センター管理事業（空調設備整備）	10,000
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	185,831	保育園運営事務事業（施設・設備の改修）	2,300
		山城保健センター管理事業（エレベーター改修）	1,200
		土地改良事業（北綺田地区農道舗装、西殿樋門安全柵設置）	5,600
		林業振興事業（森林公園バンガローベランダ・炊事場改修）	400
		道路維持管理事業（東西幹線1号線舗装改修、道路反射鏡等設置、州見橋横断防止柵設置）	32,031
		橋りょう維持管理事業（姫子橋伸縮装置取替改修）	8,400
		消防施設管理事業（木津第1分団第1部消防詰所下水道接続）	500
		小学校施設管理事業（加茂小学校屋内消火栓改修、木津小学校南校舎屋根改修、門扉オートロック化3校、その他修繕整備等）	30,100
		中学校施設管理事業（門扉オートロック化2校、泉州中学校柔道場練習場等改修）	4,800
		幼稚園施設管理事業（3園電気錠設置及び門扉改修等）	3,600
		教育集会所管理事業（土留・U字溝改修）	1,200
		交流会館管理事業（引割幕・陶芸釜補修）	900
		青少年センター運営事業（空調設備改修）	7,100
		加茂文化センター管理事業（舞台設備等改修）	12,000
		山の家運営管理事業（トイレ改修）	400
		山城総合文化センター等管理事業（山城プール空調設備改修）	1,300
		木津学校給食センター管理事業（廃水処理施設設置、屋根改修等）	74,000
きめ細かな交付金	31,164	基幹業務システム維持管理事業（介護保険事業計画対応）	1,164
		介護保険特別会計繰出事業（高齢者実態調査）	1,000
		民間保育所施設整備補助事業（なごみ保育園増築事業補助）	29,000
住民生活に光をそそぐ交付金	9,124	あんしんSOSカード配付事業	731
		障害者ケアホーム等施設整備補助事業	8,393

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3項 委託金	34,435,000	34,445,970	0
	前年度決算額	23,816,866	前年度比 増減額
			10,629,104

(単位:円)

総務費	自衛官募集事務委託金	43,504	民生費	特別障害者給付金事務委託金	135
	外国人登録事務委託金	914,000		引揚者等援護事務委託金	3,000
民生費	国民年金事務委託金(人件費)	8,621,054		特別児童扶養手当事務委託金	166,405
	国民年金事務委託金(物件費)	3,757,948		子ども手当事務費委託金	16,722,000
	年金事務協力・連携経費委託金	2,380,424	土木費	樋門操作委託金	1,837,500

15款 府支出金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 府負担金	563,402,000	564,028,046	0
	前年度決算額	469,064,949	前年度比 増減額
			94,963,097

(単位:円)

民生費	国保保険基盤安定負担金 (保険税軽減分)	118,695,322	民生費	州見台さくら保育園運営費 負担金	17,353,756
	国保保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	8,509,515		なごみ保育園運営費負担 金	17,758,352
	後期高齢者医療保険基盤 安定負担金	58,237,538		被用者児童手当負担金	3,172,000
	障害者自立支援給付費負 担金	137,607,877		非被用者児童手当負担金	2,685,000
	障害者自立支援医療費負 担金	10,458,728		被用者小学校修了前特例 給付児童手当負担金	16,863,333
	助産施設措置費負担金	467,403		非被用者小学校修了前特 例給付児童手当負担金	4,373,333
	愛光保育園運営費負担金	8,915,997		生活保護費負担金	5,402,000
	広域入所委託保育園運営 費負担金(民間保育園分)	1,560,227		子ども手当府負担金	151,967,665

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 府補助金	675,185,000	674,178,199	1,200,000
	前年度決算額	801,694,917	前年度比 増減額
			△ 127,516,718

(単位:円)

総務費	京都府交通確保対策費補 助金	4,142,000	民生費	京都府被災地支援緊急特例 交付金	500,000
	JR高速化等関連事業費補 助金	3,226,000		民生児童委員活動費補助金	7,507,800
	京都府市町村未来づくり交 付金	49,280,000		民生児童委員協議会会長活 動費補助金	35,760
	京都府緊急雇用対策事業 補助金	55,778,846		民生委員推薦会事業費補助 金	22,400

民生費	障保館運営等事業費補助金	20,806,000	民 生 費	障害者自立支援医療特別対策事業費補助金	25,000
	人権問題啓発事業費補助金	1,117,000		重度障害児(者)在宅生活支援事業費補助金	319,468
	地域交流活性化支援事業費補助金(社会福祉費)	980,000		利用者負担金減額措置事業費補助金(介護保険費)	23,000
	民生委員地域福祉活動促進費補助金	409,600		介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金	2,178,000
	京都府緊急雇用対策事業費補助金(住まい対策拡充等支援分)	5,149,000		介護予防安心住まい推進事業費補助金	322,000
	重度心身障害老人健康管理事業費補助金	20,869,000		放課後児童健全育成事業費補助金	54,012,000
	福祉医療費助成事業費補助金(障害者)	43,275,000		保育対策等促進事業費補助金	10,533,333
	福祉医療費助成事業費補助金(母子)	23,536,000		地域交流活性化支援事業費補助金(児童福祉費)	312,000
	福祉医療費助成事業費補助金(子育て)	57,041,000		民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金	1,087,333
	老人クラブ活動費助成事業費補助金	4,487,000		福祉施設人材確保・サービス向上補助金	4,745,000
	老人医療助成事業費補助金	56,289,196		京都府こども未来基金施設整備補助金	77,590,000
	老人医療助成事業施行事務費補助金	1,614,000		京都府こども未来基金(地域子育て創生事業)補助金	16,099,000
	心身障害者サービス利用支援事業費補助金	353,500		京都府こども未来基金(高等技能訓練促進給付金事業)補助金	5,750,000
	障害者共同作業所入所訓練事業費補助金	12,191,935		子育てに優しい京都府づくり推進事業費補助金	320,000
	障害者地域生活支援事業費補助金	12,279,000	衛 生 費	動物管理指導費補助金	160,000
	ゆめこうば支援事業費補助金	593,221		難病患者等居宅生活支援事業費補助金	245,000
	障害者自立支援法利用者負担助成事業費補助金	2,394,000		不妊治療給付事業費補助金	696,440
	障害者自立支援特別対策事業費補助金	13,051,717		健康増進事業費補助金	2,981,000

衛生費	妊婦健康診査事業費補助金	19,599,000	農林水産業費	林業労働者新共済事業費補助金	94,600
	新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金	2,907,000		松林保全対策事業費補助金	569,820
	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業費補助金	760,000		放置竹林被害拡大防止事業費補助金	690,000
	子宮頸がんワクチン接種事業費補助金	30,000		小規模治山事業費補助金	2,390,000
	京都府子宮頸がん予防ワクチン接種事業システム構築費補助金	60,000		内水面漁業振興対策事業費補助金	1,327,000
	京都府ワクチン接種緊急促進事業費補助金	6,769,000		建築物耐震診断事業費補助金	28,000
	合併浄化槽設置整備事業費交付金	2,564,000		土地利用規制対策費交付金	79,000
農林水産業費	農業委員会交付金	2,287,000	消防費	地域防災力総合支援事業費補助金	2,000,000
	数量調整円滑化推進事業費補助金	178,000		全国瞬時警報システム整備事業費補助金	7,192,500
	農業経営基盤強化措置特別会計補助金	263,745		京の子ども夢・未来体験活動推進事業費補助金	1,203,700
	木津かんがい排水事業費補助金	27,750,000		チャレンジ学習事業費補助金	168,000
	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	116,000		史跡公有化事業費補助金	11,278,000
	茶業振興対策事業費補助金	2,612,000		文化財緊急保存費補助金	1,250,000
	農地制度実施円滑化事業費補助金	370,285		京のまなび教室推進事業費補助金	1,592,000
	有害鳥獣捕獲関係事業費補助金	3,574,000		「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費補助金	148,000

なお、京都府市町村未来づくり交付金を充当した事業と充当額は、次のとおり。 (単位：千円)

未来づくり交付金申請事業名 充当事業等	充当額	未来づくり交付金申請事業名 充当事業等	充当額
議会中継システム等導入事業	400	観光誘客促進事業	600
議会運営事業費(議会中継システム等委託料のうち初期導入経費)	400	観光振興事業費(観光パンフレット制作業務委託料)	600
関西文化学術研究都市公共交通サービス事業	3,000	木津川市商工観光活性化夏季イベント開催事業	2,500
地域公共交通サービス再編検討事業費(きのつバス運行事業費)	3,000	七夕まつり事業費	500
		木津川市納涼大会事業費	2,000

未来づくり交付金申請事業名 充当事業等	充当額	未来づくり交付金申請事業名 充当事業等	充当額
小川水路改修事業	400	義務教育施設浄化槽更新事業	2,000
小川水路改修事業費	400	中学校施設管理事業費(修繕料のうち泉州中学校浄化槽改修費)	2,000
災害時用備蓄食料配備事業	1,500	生涯学習情報誌作成事業	300
災害対策事業費(当該事業費)	1,500	生涯学習推進事業費(印刷製本費)	300
AED整備事業	200	高麗寺跡史跡整備事業	1,000
災害対策事業費(当該事業費)	200	高麗寺跡整備事業費	1,000
義務教育施設・備品等整備事業(人口増対応関連)	23,680	鹿背山瓦窯跡史跡等買上事業	8,000
小学校施設管理事業費(梅美台小学校教室増設関連備品購入費)	680	史跡等買上事業費(鹿背山瓦窯跡分)	8,000
木津南中学校開校準備事業費(備品購入費)	17,100	恭仁京天平祭関連事業	600
木津南中学校建設事業費(備品購入費)	5,900	文化財公開管理事業(修繕料)	600
小学校大型備品購入事業	400	加茂プラネタリウム館ソフト更新事業	600
木津小学校管理事業費(グランドピアノ購入費)	400	プラネタリウム館運営事業費(備品購入費)	600
牛乳保冷庫更新事業(安心安全な食の確保)	100	木津学校給食センター施設等整備更新事業(人口増対応関連)	3,000
恭仁小学校管理事業費(牛乳保冷庫購入費)	90	木津学校給食センター管理事業費(備品購入費のうちシステム食缶洗浄機購入費)	3,000
木津幼稚園管理事業費(冷蔵庫購入費)	10		
社会科副読本改訂版作成事業	1,000		
小学校教育振興事業費(印刷製本費)	1,000		

また、京都府緊急雇用対策事業による実施事業は、次のとおり。

事業名	事業費(円)
固定資産画地条件計測事業費	3,780,000
戸籍住民基本台帳事務事業費(証明書自動交付機利用促進事業)	2,803,700
国民年金事務費職員給与費(国民年金専門相談事業)	2,782,306
介護保険費職員給与費(介護予防訪問支援・介護予防支援計画作成事業)	8,584,335
児童福祉総務費職員給与費(母子自立支援事業)	2,182,968
放課後児童健全育成事業費(児童クラブ指導員雇用推進事業)	1,334,500

健康増進計画策定事業費	1,661,274
農業振興地域整備計画策定事業費	1,587,377
観光振興事業費(観光振興事業委託料)	20,000,000
観光振興事業費、平城遷都1300年・国民文化祭事業費	6,876,000
加茂図書館運営事業費(加茂図書館開館事業)	2,888,062
社会教育施設環境美化事業費	1,298,324

(単位:円)			
区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3項 委託金	176,714,000	188,744,964	0
	前年度決算額	163,308,812	前年度比 増減額
			25,436,152

総務費	京都府市町村事務処理特例交付金	917,007	民生費	農林業構造統計調査事務費委託金	39,000
	府民税徴収委託金	106,715,937		経済センサス調査区管理費委託金	2,000
	人口動態事務委託金	57,160		国勢調査費委託金	25,095,000
	在外選挙事務費委託金	9,168		援護事務委託金	31,000
	参議院議員選挙事務費委託金	26,221,372		人権啓発活動事業費委託金	563,000
	京都府知事選挙事務費委託金	18,592,099		国民生活基礎調査委託金	7,600
	京都府議会議員選挙事務費委託金	8,728,656		家庭の生活実態及び生活意識に関する調査委託金	6,800
	統計調査員確保対策事業費委託金	105,000		権門管理費委託金	189,165
	工業統計調査事務費委託金	247,000		栄養教諭を中心とした食育推進事業費委託金	500,000
	学校基本調査事務費委託金	28,000		生徒指導・進路指導総合推進事業費委託金	690,000

1 6 款 財産収入

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 財産運用収入	58,061,000	58,061,733	0
	前年度決算額	69,672,995	前年度比 増減額 △ 11,611,262

財産貸付収入として、府営住宅敷地賃借料 9,110,327 円、木津駅前地区仮駐車場等区画整理分 6,890,322 円などの土地貸付収入で 17,227,401 円、加茂ふれあいセンター建物貸付収入 911,000 円などの建物貸付収入で 993,137 円、財産貸付収入合計 18,220,538 円、利子及び配当金として、財政調整基金利子 7,542,539 円、公共施設等整備基金利子 11,994,335 円など 計 21,630,277 円、線下補償金として 18,210,918 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 財産売払収入	78,697,000	78,696,070	0
	前年度決算額	46,541,578	前年度比 増減額 32,154,492

不動産売払収入として、市有地売払収入 74,701,539 円、法定外公共物売払収入 3,994,531 円の収入があった。

1 7 款 寄附金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 寄附金	354,032,000	333,177,601	9,772,000
	前年度決算額	362,545,325	前年度比 増減額 △ 29,367,724

開発にかかる都市再生機構からの寄附金 332,686,145 円、篤志の方からの福祉指定寄附金 20,000 円、平成 20 年に創設された「ふるさと納税制度」によるふるさと寄附金は平成 22 年度には 5 件 471,456 円の収入があった。

1 8 款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 基金繰入金	429,000	429,000	0
	前年度決算額	838,490,000	前年度比 増減額 △ 838,061,000

瓶原親水公園管理事業と加茂町有害鳥獣防護柵設置モデル事業の財源として農業振興関係基金から

429,000 円の繰入を行った。なお、財源不足調整のための財政調整基金からの繰入金は、年度内に全額基金に戻しているため、決算額としてはゼロである。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 特別会計繰入金	10,996,000	10,995,199	0
前年度決算額	30,347,504	前年度比 増減額	△ 19,352,305

特別会計繰入金としての、介護保険特別会計繰入金 5,926,665 円及び国民健康保険特別会計繰入金 4,802,966 円は、前年度繰出金の精算分である。老人保健特別会計繰入金 265,568 円は、平成22年度限りでの特別会計廃止に伴うものである。

19款 繰越金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 繰越金	708,931,000	708,931,509	0
前年度決算額	408,099,105	前年度比 増減額	300,832,404

前年度決算に伴う剩余金としての純繰越金 316,209,509 円、繰越事業の財源としての繰越明許費繰越金 392,722,000 円である。

20款 諸収入

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 延滞金、加算金及び過料	18,001,000	21,065,774	0
前年度決算額	14,576,615	前年度比 増減額	6,489,159

延滞金 21,065,774 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 市預金利子	1,004,000	1,005,183	0
前年度決算額	1,820,864	前年度比 増減額	△ 815,681

歳計現金預金利子として 1,005,183 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3項 貸付金元利収入	30,000	30,000	0
前年度決算額		75,000	前年度比 増減額 △ 45,000

旧加茂町及び旧山城町にて貸し付けたくらしの資金貸付金の返済金として、30,000 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
4項 受託事業収入	22,519,000	22,520,774	0
前年度決算額		18,524,718	前年度比 増減額 3,996,056

雑草等除去事業費受託事業収入として 896,874 円、平城遷都 1300 年記念事業のためのパーク & バスライド駐車場管理事業費受託事業収入として 3,983,900 円、宮ノ裏浄水場改良に伴う上津遺跡の埋蔵文化財発掘調査事業費受託事業収入として 17,640,000 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
5項 雜入	192,944,000	205,095,766	0
前年度決算額		235,813,133	前年度比 増減額 △ 30,717,367

雑入としては、農業者年金業務委託手数料 289,000 円、消防団員退職報償金受入金 8,100,000 円、コミュニティ助成事業助成金 6,700,000 円、オータムジャンボ宝くじ市町村交付金 10,502,833 円、スマージャンボ宝くじ市町村交付金 11,312,245 円、ふるさと市町村圏基金運用収益配分金としての相楽地区文化交流事業交付金 4,506,000 円、地域公共交通連携協議会からの加茂地域コミュニティバス運行にかかる負担金 3,716,720 円、広域連合京都地方税機構から的人件費負担金 42,050,529 円、千両岩揚水機（1号機）更新工事にかかる土地改良施設維持管理適正化事業交付金 7,650,000 円、北綿田地区ほ場整備事業の換地業務にかかる京土連会員支援事業交付金 1,000,000 円、加茂文化センター受講料 18,006,700 円などが主な収入である。

また、平成 20 年度から募集を始めた広報紙等への広告の掲載料収入は、平成 22 年度には前年度と比較して 304,340 円増となる 1,318,340 円の収入があった。

2 1 款 市債

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 市債	2,620,608,000	2,456,008,000	100,800,000
	前年度決算額	5,327,368,000	前年度比 増減額 △ 2,871,360,000

目	節	事業	起債額 (千円)	起債名	借入先 借入期間(うち据置) 利率
総務債	総務管理債	山城支所庁舎整備事業	59,700	合併特例事業	地方公共団体金融機構 25年(3年) 1.700%
民生債	児童福祉債	児童福祉施設整備事業 (やましろ保育園分園)	2,700	施設整備事業 (一般財源化分)	民間金融機関 10年(2年) 0.993%
農林水産業債	農林水産業債	農道整備事業	12,600	一般公共事業	財政融資資金 10年(2年) 0.800%
		水路改修事業(小釜川、 北継田神ノ木水路)	3,300	地域活性化事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.800%
		小規模治山事業	1,100	防災対策事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.800%
		農業地域活性化緊急基盤整備事業	11,600	一般補助施設 整備等事業	財政融資資金 15年(3年) 1.200%
土木債	道路橋りょう債	木津山田川線道路改良事業(繰越分)	27,200	合併特例事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.900%
		木津山田川線道路改良事業	28,300	合併特例事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.800%
			400	一般補助施設 整備等事業	財政融資資金 起債前借 1.200%
		小寺五丁目線道路改良事業(繰越分)	5,700	一般補助施設 整備等事業	財政融資資金 15年(3年) 1.300%
		小寺五丁目線道路改良事業	14,900	一般補助施設 整備等事業	財政融資資金 起債前借 1.200%
		新庁舎周辺街路拡幅事業(繰越分)	20,400	一般補助施設 整備等事業	財政融資資金 15年(3年) 1.300%
		新庁舎周辺街路拡幅事業	79,200	一般補助施設 整備等事業	財政融資資金 起債前借 1.200%
		木津駅東地区整備事業 (繰越分)	1,500	一般補助施設 整備等事業	財政融資資金 15年(3年) 1.300%
		木津駅東地区整備事業	99,000	一般補助施設 整備等事業	財政融資資金 起債前借 1.200%
		道路橋りょう新設改良事業(市道2-15号線、市道1092号線1号橋)(繰越分)	21,000	地方道路等整備 事業(通常分)	民間金融機関 10年(2年) 1.052%
			9,500	地方道路等整備事業(臨時一般分)	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.900%

		市道2－15号線道路改良事業	4,000	地方道路等整備事業(通常分)	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.800%
土木債	道路橋りょう債	木津東西線整備事業(繰越分)	3,300	地方道路等整備事業(通常分)	民間金融機関 10年(2年) 1.052%
		木津東西線整備事業	1,300	地方道路等整備事業(通常分)	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.800%
		準用河川井関川改修事業(繰越分)	11,700	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 20年(3年) 1.400%
	河川債	急傾斜地崩壊対策事業	1,600	防災対策事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.800%
		木津駅前土地区画整理事業(促進分)	13,300	一般公共事業	財政融資資金 起債前借 1.500%
	都市計画債	木津駅前バスシェルターアップ事業	35,300	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 起債前借 1.200%
		加茂駅前線整備事業	300	地方道路等整備事業(通常分)	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.800%
消防債	消防債	消防団詰所整備事業	11,800	防災対策事業	地方公共団体金融機構 5年(1年) 0.400%
教育債	小学校債	小学校耐震補強事業(相楽小、上狹小)	12,200	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年(3年) 1.700%
	保健体育債	新設学校給食センター建設事業(繰越分)	279,800	合併特例事業	地方公共団体金融機構 20年(3年) 1.300%
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	812,594	臨時財政対策債	財政融資資金 20年(3年) 1.200%
			870,714	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構 20年(3年) 1.200%

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

歳出の概要

※※※※※※※※※※※※※※※※

1款 議会費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 議会費	216,257,000	215,121,383	0	1,135,617
	前年度決算額	213,326,879	前年度比 増減額	1,794,504

1目 議会費

議員人件費

22年度決算額 161,779,775 円 21年度決算額 163,390,059 円
(前年度比増減額 △ 1,610,284 円)

議員 26 人の報酬等（報酬・期末手当・共済負担金）を支出した。

職員給与費

22年度決算額 39,985,829 円 21年度決算額 38,994,673 円
(前年度比増減額 991,156 円)

議会事務局長及び議会事務局（3人）の一般職 計4人の人件費である。

議会運営事業費

22年度決算額 13,355,779 円 21年度決算額 10,942,147 円
(前年度比増減額 2,413,632 円)

議会会議録を作成し、関係機関に配付した。また、広報編集委員会の編集による「議会だより」を定例会ごとに発行した。

議会の活性化の一環として、議会ライブ中継・録画配信及び会議録検索システムを新たに導入し、平成22年11月からインターネットを通じて、広く情報発信を行った。

議会基本条例の早期策定を目指す中、市民の方々の「現状の議会に対する評価」と「議会改革についてのご意見」などを条例に反映するため、議会基本条例策定特別委員会作成による「市議会に関するアンケート」を全戸配付し、調査を行った。

主な支出は、次のとおりである。

定例会及び委員会の会議録作成	2,253,296 円
議会だより(第12号～第15号)の発行	3,137,283 円
研修旅費	1,661,930 円
各議長会負担金	667,000 円
市政調査研究交付金	2,476,034 円
議会中継システム等委託料	2,001,993 円
市議会に関するアンケート調査実施事業費(印刷代・回収箱)	307,335 円

(ア)定例会・臨時会

区分		会期	本会議日
定例会	6月定例会	20日間	6日
	9月定例会	30日間	7日
	12月定例会	21日間	5日
	3月定例会	24日間	7日
	計4回	95日間	25日
臨時会	第1回臨時会	1日間	1日
	計1回	1日間	1日
計5回		96日間	26日間

(イ)付議事件件数

会議別	定期会	122
	臨時会	5
提出者別	条例	22
	予算	37
	決算	12
	専決処分	10
	その他事件	34
	計	115
	条例	4
	意見書	5
	決議	2
	その他事件	1
計		12
年間延件数		127

(ウ)常任委員会

委員会名	開催延日数			付託件数					
	開会中	閉会中	計	条例	予算	その他	請願	決算	計
総務常任委員会	4		4	8	9	1		4	22
厚生常任委員会	4	2	6	2	7	2		4	15
産業建設常任委員会	4	2	6	2	8	6	3	3	22
文教常任委員会	4	1	5			4	1		5
計	16	5	21	12	24	13	4	11	64

(エ)特別委員会

特別委員会名	開催延日数		
	開会中	閉会中	計
予算特別委員会	3		3
補正予算特別委員会	4		4
決算特別委員会	3		3
清掃センター建設特別委員会	2	1	3
議会基本条例策定特別委員会	5	11	16
議会議員政治倫理条例策定特別委員会	2	4	6
計	19	16	35

(オ)広報編集委員会

特別委員会名	開催延日数		
	開会中	閉会中	計
広報編集委員会		16	16

(カ)議会運営委員会

議会運営委員会	開催延日数		
	開会中	閉会中	計
議会運営委員会	9	10	19

2款 総務費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 総務管理費	2,841,900,000	2,681,919,578	140,492,000	19,488,422
	前年度決算額	3,581,880,356	前年度比 増減額	△ 899,960,778

1目 一般管理費

特別職人件費

22年度決算額 39,161,708 円 21年度決算額 39,245,372 円
(前年度比増減額 △ 83,664 円)

市長及び副市長の人事費である。

職員給与費

22年度決算額 538,471,284 円 21年度決算額 498,780,395 円
(前年度比増減額 39,690,889 円)

市長公室長、総務部長、出納部長、行政委員会事務局長、市長公室理事、人事秘書課（17人）、学研企画課（10人）、総務課（14人）、財政課（10人）、行政委員会事務局（2人）及び出納室（4人）の一般職 計62人の人件費である。

一般管理庶務事業費

22年度決算額 7,839,829 円 21年度決算額 7,650,181 円
(前年度比増減額 189,648 円)

一般管理庶務事業費として、コピー料金（6,106,783 円）や、印刷機の使用料やその消耗品費（1,259,328 円）、新聞購読料（453,006 円）などを支出した。

職員研修事業費

22年度決算額 2,924,388 円 21年度決算額 2,144,619 円
(前年度比増減額 779,769 円)

地方自治体を取り巻く情勢は依然として厳しく、住民のニーズも多様化しており、職員の地方公務員としての知識と資質向上を図るため、京都府市町村振興協会等が実施する研修への参加や、市独自研修（新規採用職員研修、管理職研修（人事評価）、接遇研修、メンタルヘルス研修）の実施など、各種研修に積極的に取り組んだ。財源として、共済組合から 100,000 円、京都府市町村振興協会から 445,200 円、それぞれ研修開催にかかる補助金の交付を受けた。

平成22年度研修実績 開催回数：延べ 63回 研修参加者数：延べ 1,207人

職員労務管理事業費

22年度決算額 52,535,983 円 21年度決算額 44,936,469 円
(前年度比増減額 7,599,514 円)

労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき、職員の健康管理のために健康診断を実施した。また、

特定事業従事者（保育士など）については、業務が身体に与える影響が大きいことから、特殊健康診断も実施した。職員健康診断の実施経費は、4,284,512円であった。

また、一時的に業務繁忙となる部署や育児休業職員の代替等に対して臨時の任用により職員の補充を行い、業務の円滑な推進を図った。臨時職員の任用にかかる経費は、46,993,241円であった。

行政相談事業費

22年度決算額 32,240円 21年度決算額 36,000円
(前年度比増減額 △ 3,760円)

国の行政処理に関する苦情等の相談を受け付ける行政相談日を毎月3会場（木津・加茂・山城）設定し、定例相談を実施した。相談実績は定例相談では年間39件あった。京都行政相談委員地区会議の普通旅費や京都行政相談委員協議会負担金を支出した。

人事給与事務費

22年度決算額 5,011,386円 21年度決算額 6,552,410円
(前年度比増減額 △ 1,541,024円)

平成23年度採用にかかる職員採用試験の実施経費として、694,560円を支出した。また、駐車場の借地料は、3,803,889円であった。

（単位：人）

◎職員定期採用実施分	職種	申込者数	合格者数	採用者数
	一般事務職	279	19	18
	技術職	30	2	2
	社会福祉士	12	1	1
	文化財技師	32	1	1
	保育士・幼稚園教諭	59	6	4
	計	412	29	26

秘書事務事業費

22年度決算額 2,553,876円 21年度決算額 2,949,887円
(前年度比増減額 △ 396,011円)

市長、副市長等の執務及び対外的な交際が円滑に行われるよう努めた。

交際費支出状況	区分	件 数	金額(円)
	慶弔	33	215,750
	会費	20	117,000
	その他	4	11,100
	計	57	343,850

物品管理事務事業費

22年度決算額 2,896,650円 21年度決算額 2,872,498円
(前年度比増減額 24,152円)

共通物品（文具品、コピー用紙、封筒）の購入経費を支出し、一括購入することで、経費の削減に努めた。また、各課において使用を終了したものや過大にストックしている事務用品の供出を受け、これを有効利用することで、内部管理経費の削減を一層進めることとした。

2目 文書広報費

例規事業費

22年度決算額 2,676,250 円 21年度決算額 3,212,380 円

(前年度比増減額 △ 536,130 円)

例規整備に関する業務委託及び法令関係図書の購入に要した費用である。市の例規集の単行本を発行し各所属に備え置くとともに、ホームページ上に公開することにより広く一般の閲覧に供し、情報提供に努めている。

データベース更新回数 4回／年

単行本発行部数 140部／年

情報公開・個人情報保護事務事業費

22年度決算額 0 円 21年度決算額 42,560 円

(前年度比増減額 △ 42,560 円)

情報公開の総合的な推進を図るとともに、個人情報の保護の徹底に努めた。平成22年度の運用状況は次のとおりである。

○情報公開請求

開示請求件数	29 件
開示状況	
開示	16 件
部分開示	13 件
不開示	0 件
不服申立	0 件
請求取下げ	0 件

○個人情報開示請求

開示請求件数	6 件
開示状況	
開示	2 件
部分開示	1 件
不開示	3 件
不服申立	0 件
請求取下げ	0 件

ホームページ管理事業費

22年度決算額 85,050 円 21年度決算額 85,050 円

(前年度比増減額 0 円)

情報化社会に対応する双方向・随時情報提供手段として、ホームページの内容を充実させ、逐次内容を更新した。

市長へのメール投稿用セキュリティソフト年間使用料 85,050 円

広報発行事業費

22年度決算額 24,260,531 円 21年度決算額 25,842,269 円

(前年度比増減額 △ 1,581,738 円)

行政情報や政策に関する特集記事、市民から寄せられた情報などを正確に提供すべく、毎月1回広報誌を発行し、市内全世帯及び関係機関等に配布した。平成22年度の広報発行部数は、約26,600部／月である。

文書管理事業費

22年度決算額 7,173,143 円 21年度決算額 11,750,085 円
(前年度比増減額 △ 4,576,942 円)

郵便料金、文書管理業務及び文書リサイクル処理業務の委託料などが主な支出である。府内一般文書の郵便料 5,488,539 円、文書の整理保存の適正化に資するため、文書ファイリングシステム委託料 1,056,500 円などを支出した。

また、職員自らが廃棄期限到来文書の分別作業を行うことで、個人情報保護及びゴミの減量化の意識啓発を推進し、府内で発生した古紙のリサイクルに積極的に取り組んだ。

古紙文書リサイクル量 53, 570 kg
機密文書リサイクル量 17, 520 kg

3目 財政管理費

財政管理事業費

22年度決算額 1,184,774 円 21年度決算額 1,257,865 円
(前年度比増減額 △ 73,091 円)

市財政管理にかかる庶務的経費である。支出内容としては、平成23年度一般会計予算書(当初予算)、平成21年度一般会計主要施策成果の報告書、予算・決算概要版の印刷製本費で 955,794 円、京都府自治体情報化推進協議会への決算統計システム共同利用負担金 51,000 円、参考図書等消耗品費、職員出張旅費などである。

平成22年度は、住民協働のまちづくりに資するため、昨年度から継続して発行している予算概要版『平成22年度木津川市予算のあらまし』と決算概要版『平成21年度木津川市決算のあらまし(木津川市の家計簿)』については、よりわかりやすく親しみやすい内容となるように紙面づくりに努めてそれぞれ作成し(677,880 円)、全戸配布を行ったほか、現在の地方公共団体の会計制度では不十分であるストック情報やコスト情報についても、新地方公会計制度による財務4表を作成し、市のホームページにおいて公表した。

基金管理事業費

22年度決算額 988,316,475 円 21年度決算額 307,870,398 円
(前年度比増減額 680,446,077 円)

財政調整基金、減債基金、各種特定目的基金の運用による利子収入などについて、基金積立を行った。元金積立として、前年度決算剰余金の積立金として財政調整基金に 160,000,000 円、平成24年度予定の公的資金補償金免除繰上償還に備えて減債基金に 100,000,000 円、市有地売払収入などを公共施設等整備基金に 74,692,698 千円、個人等からのふるさと寄附金をふるさと応援基金へ 471,456 円を積み立てたほか、事業実施に備えて清掃センター建設整備基金へ 300,000,000 円、土地開発公社の長期保有土地の対策のために土地開発基金へ 319,661,000 円の積立(繰出)を行った。

基金積立事業費(区画整理事業清算分)

22年度決算額 293,008 円 21年度決算額 293,008 円
(前年度比増減額 0 円)

加茂駅周辺特定土地区画整理事業において分割徴収している清算金を、公共施設等整備基金へ積み立てた。

【基金積立額一覧】

(円)

基金名	元金積立額	利子積立額	合計
財政調整基金	160,000,000 21年度決算による剩余额等 160,000,000	7,542,539	167,542,539
減債基金	100,000,000	95,292	100,095,292
公共施設等整備基金	74,985,706 法定外公共物売扱収入分 3,994,531 木津地区土地使用補償金収入分 105,094 市有地売扱分(普通財産) 54,661,329 市有地売扱分(国道24号用地) 3,772,370 市有地売扱分 (木津山田川線道路改良事業関連分) 9,141,660 関西電力地役権設定補償金 3,017,714 区画整理事業清算分 293,008	11,994,335	86,980,041
準財産区等事業基金	12,503,064 土地貸付収入分 88,000 木津地区土地使用補償金収入分 344,207 関西電力地役権設定補償金 12,070,857	1,137	12,504,201
農業振興関係基金		21,062	21,062
土地改良事業基金		154,777	154,777
森林公園施設整備基金	800,000	9,705	809,705
ふるさと応援基金	471,456 個人等からの寄附金 5件分 471,456	84	471,540
清掃センター建設整備基金	300,000,000	273,202	300,273,202
土地開発基金(繰出金)	319,661,000	96,124	319,757,124
合 計	968,421,226	20,188,257	988,609,483

行財政改革事務事業費

22年度決算額 248,620 円 21年度決算額 787,108 円

(前年度比増減額 △ 538,488 円)

行財政改革を推進するための経費である。主な支出は、委員会3回分（5／28、8／28、10／17）の木津川市行財政改革推進委員報酬 211,000 円、職員等の研修旅費 35,100 円などである。

平成22年度の特徴としては、事務事業評価制度を本格導入し、PDCAサイクルに基づき、一般会計及び特別会計に属するすべての事務事業の評価（検証）を行った。また、市の裁量の及ばない国等の法律に基づく法定受託事務や内部管理事務等の義務的事業、及び人件費を含めた総コストが1,000 千円未満の事業を除いた278事業の評価結果を市ホームページに公表した。

4目 会計管理費

会計管理事業費

22年度決算額	1,452,330 円	21年度決算額	1,492,329 円
(前年度比増減額	△ 39,999 円)		

平成21年度一般会計歳入歳出決算書等の印刷製本費 365,737 円、口座振替分通知書郵送料 732,000 円が主な支出である。

5目 財産管理費

財産管理事務事業費

22年度決算額	5,169,672 円	21年度決算額	4,345,106 円
(前年度比増減額	824,566 円)		

公有財産を適正に管理するため、鑑定手数料や市有建物の災害共済保険料、普通財産等の維持管理経費などを支出した。

鑑定手数料	649,950 円
市有建物災害共済保険料	2,681,310 円
普通財産等草刈工事費	1,022,700 円

市有財産利活用推進検討委員会において、未利用財産についての活用方法等の検討を進めた。売払いを決定した普通財産の土地について、本年度においては一般競争入札2回、計3物件の入札公告を行い、この内2物件について入札が成立した。また、先着順受付け等により、計6物件の売払いに対する受付を行い、この内5物件について、契約が成立した。これにより、入札及び随意契約 計 44,827,500 円の収入を得た。

平成20年度から3ヵ年計画として実施している備品等の把握調査について、年次計画の3年目として物品台帳の整備を進めた。

庁舎管理事業費

22年度決算額	63,794,348 円	21年度決算額	63,893,666 円
(前年度比増減額	△ 99,318 円)		

本庁舎にかかる維持管理経費で、光熱水費(電気・ガス・水道、北別館・第2北別館含む)、電話料金、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、駐車場土地賃借料などが主な支出である。

光熱水費	・電気料金 : 18,925,652 円
	・ガス料金 : 4,003,931 円
	・上下水道料金 : 1,237,568 円
	合計 : 24,167,151 円

電話料金 : 6,094,797 円

本庁舎建築保全業務委託料 : 14,655,900 円

機械警備業務委託料 : 641,328 円

3庁舎間IP電話ネットワーク機器保守業務委託料 : 352,800 円

清掃業務委託料 : 9,548,875 円

宿日直業務委託料 : 3,267,000 円

駐車場土地賃借料 : 3,600,000 円

公用車管理事業費

22年度決算額 31,403,984 円 21年度決算額 38,319,981 円
(前年度比増減額 △ 6,915,997 円)

公用車にかかる維持管理経費及び市有バスの運行にかかる業務委託経費であり、燃料代 3,266,838 円、修繕料 4,641,508 円、自動車損害保険料 3,532,460 円、バス運行業務委託料 18,720,488 円が主な支出である。

市有バス運行実績	4時間未満	351 回
	4時間以上8時間未満	371 回
	8時間以上	290 回

財産区保育事業等補助事業費

22年度決算額 1,500,000 円 21年度決算額 1,500,000 円
(前年度比増減額 0 円)

合併前の山城町東部緑地保全活用構想に基づき、区有林の保全及び活用を図るため、森林の保育管理事業等に対し補助金を交付した。今年度は棚倉財産区、高麗財産区が下刈と植林、上狛財産区が枯木の伐倒と除間伐を行った。なお、この補助金は財産区区有林保育管理事業等補助金交付要綱に基づいて支出している。

棚倉財産区、高麗財産区、上狛財産区 各 500,000 円 合計 1,500,000 円

6目 企画費

企画事務事業費

22年度決算額 1,348,110 円 21年度決算額 1,791,766 円
(前年度比増減額 △ 443,656 円)

【時事行財政情報の収集】

官庁総合情報サイトである時事通信社 i - J AMP を活用し、全国の官庁関連の動きや、全国の自治体の施策等について情報収集を行った。ライセンス使用料 1,260,000 円（30 ライセンス）

各種負担金事業費

22年度決算額 4,146,000 円 21年度決算額 5,634,000 円
(前年度比増減額 △ 1,488,000 円)

J R 奈良線・片町線・関西本線の整備を促進するため、各同盟会へ参画した。
相楽地域の広域振興を促進するため、相楽郡広域事務組合へ参画した。

JR駅舎再生業務委託事業費

22年度決算額 5,161,000 円 21年度決算額 5,254,000 円
(前年度比増減額 △ 93,000 円)

昭和57年から無人となっているJ R 棚倉・上狛両駅を、市北部の玄関口としてふさわしい利便性と快適性のある安全な明るい駅とするため、(財)木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に委託して両駅を有人化し、利用者の安全と駅周辺の環境美化、活性化を図った。

なお、この事業の財源として J R 高速化等関連事業費府補助金 2,580 千円を充当した。

地域公共交通サービス再編検討事業費

22年度決算額 82,991,000 円 21年度決算額 89,003,000 円

(前年度比増減額 △ 6,012,000 円)

コミュニティバスの再編に向けた取組として、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、木津川市地域公共交通総合連携協議会を運営するとともに、利用促進等を内容に含めた「公共交通だより」の発行を行った (883,050 円)。

平成23年3月16日のダイヤ改正に伴い、時刻表の改定及び市内コミュニティバス停標柱の表示内容の修正を実施した (3,932,775 円)。

【きのつバス】

木津地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に運行を実施した。

- ・市負担額 : 44,297,502 円
- ・路線数 : 3 路線 (平日 10 往復、土・日・祝日 8 往復)
梅谷高の原線、鹿背山高の原線及び木津川台高の原線
- ・運賃 : 大人 200 円 (小児半額)
- ・利用者数 : 年間 272, 845 人

【当尾線】

加茂地域で、民間路線バスの廃止代替措置として、当尾線の運行を実施した。

- ・運行負担額 : 13,848,000 円
- ・便数 : 1 日 16 便
- ・運賃 : 大人 200 円～400 円 (小児半額)
- ・利用者数 : 年間 17, 917 人

【山城地域】

山城地域において、引き続き実証運行を実施した。

- ・運行負担額 : 6,143,766 円 (山城線 6,070,929 円、神童子線 72,837 円)
- ・路線 : 2 路線 (平日運行)
・山城線及び神童子線
- ・便数 : 1 日 16 便 (神童子線は予約制路線で運行)
- ・運賃 : 大人 200 円 (小児半額)
- ・利用者数 : 年間 8, 766 人 (山城線 8, 652 人、神童子線 114 人)

コミュニティバス運行事業費

22年度決算額 11,697,483 円 21年度決算額 11,868,767 円

(前年度比増減額 △ 171,284 円)

【加茂地域】

加茂地域において、引き続き実証運行を実施した。

- ・運行業務委託料 : 8,666,070 円
- ・路線 : 8 路線 (平日運行)
・奥畠線、錢司線、西線、山田線、大畠線、南加茂台線、観音寺線及び加茂通学線
- ・便数 : 1 日 8 便 (加茂通学線除く)
- ・運賃 : 大人 200 円 (小児半額)
- ・利用者数 : 11, 586 人
- ・燃料費 : 1,833,072 円
- ・車検・定期点検等の車両修繕費用 : 1,066,711 円

7目 支所及び出張所費

西部出張所職員給与費

22年度決算額 26,191,726 円 21年度決算額 32,429,707 円

(前年度比増減額 △ 6,237,981 円)

西部出張所（4人）の一般職の人事費である。

加茂支所管理運営事業費

22年度決算額 7,630,825 円 21年度決算額 8,369,398 円

(前年度比増減額 △ 738,573 円)

所管する旧加茂町域をはじめとする住民の利便性の向上を図ることを目的に、加茂支所において窓口業務をはじめとする各種業務を行うとともに、本庁関係課との連携・連絡・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。

○市民福祉課における戸籍・住民票等の交付件数は、次のとおり。

各種証明書等交付件数

(件)

戸籍謄抄本	住民票謄抄本	印鑑登録、証明	税関係証明	その他	合計
2,004	4,543	4,556	2,013	94	13,210

山城支所管理運営事業費

22年度決算額 6,260,498 円 21年度決算額 7,370,037 円

(前年度比増減額 △ 1,109,539 円)

所管する旧山城町域をはじめとする住民の利便性の向上を図ることを目的に、本庁各課との連絡調整により、各種業務の迅速な処理に努めた。

○市民福祉課における戸籍・住民票等の交付件数は、次のとおり。

各種証明書等交付件数

(件)

戸籍謄抄本	住民票謄抄本	印鑑登録、証明	税関係証明	その他	合計
1,480	2,439	2,557	1,338	487	8,301

西部出張所管理運営事業費

22年度決算額 1,191,683 円 21年度決算額 1,334,850 円

(前年度比増減額 △ 143,167 円)

サンタウンプラザこすもす館に移転後4年が経過し、所管区域である兜台・相楽台・木津川台地域はもとより、区域外からの利用者や仕事帰り・休日の利用者が増加し、ショッピングセンター型出張所として、より一層利便性を高めることができた。

○ 証明業務等

(枚)

○ 印鑑業務

交付枚数	戸籍謄抄本	住民票謄抄本	印鑑証明	無料証明分	税関係証明	計	処理件数
前年度	1,062	5,322	5,548	135	1,501	13,568	800
今年度	1,095	5,553	5,456	156	1,603	13,863	1,136
内訳	旧木津	885	5,242	5,118	156	1,508	12,909
	旧加茂	147	239	265	0	63	714
	旧山城	63	72	73	0	32	240
							1,009
							92
							35

○ 各課との取次ぎ事務件数								(件)	○収納業務	○その他
課名	国保 医療課	子育て 支援課	税務課	市民年金 課(年金分)	社会 福祉課	高齢 介護課	その他	計	収納件数	印刷等
前年度	4,520	1,244	280	217	54	265	8	6,588	2,854	
今年度	4,636	1,203	324	165	17	426	316	7,087	3,670	408
内訳	旧木津	4,587	1,168	317	163	17	419	308	6,979	3,461
	旧加茂	25	20	6	2	0	6	6	65	109
	旧山城	24	15	1	0	0	1	2	43	100

加茂地域審議会事業費

22年度決算額 150,500 円 21年度決算額 138,000 円
 (前年度比増減額 12,500 円)

合併後の旧加茂町域の地域振興を図るため、市からの諮問等に対し地域住民の意見を市政に反映させるよう、審議会を開催した。また、諮問案件の審議に係る先進地視察研修（大阪府富田林市）を行った。

審議会委員 8人、 審議会開催回数 4回（第12回～15回）
 委員報酬（年額） 会長 19,000 円 委員 17,000 円×7人

山城地域審議会事業費

22年度決算額 138,000 円 21年度決算額 131,014 円
 (前年度比増減額 6,986 円)

合併後の旧山城町域の地域振興を図るため、市からの報告・説明を受け、また地域住民の意見を市政に反映させるよう、審議会を開催した。

審議会委員 8人、 審議会開催回数 4回（第12回～15回）
 委員報酬（年額） 会長 19,000 円 委員 17,000 円×7人

支所職員給与費

22年度決算額 264,356,826 円 21年度決算額 291,353,363 円
 (前年度比増減額 △ 26,996,537 円)

加茂支所長、山城支所長、加茂地域総務課（9人）、加茂市民福祉課（8人）、山城地域総務課（6人）、山城市民福祉課（7人）の一般職 計32人の人件費である。

加茂支所管理事業費

22年度決算額 7,117,269 円 21年度決算額 7,477,869 円
 (前年度比増減額 △ 360,600 円)

加茂支所庁舎の維持管理等の経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費などが主な支出である。

庁舎樹木等管理業務委託料：357,000 円
 庁舎周辺清掃業務委託料：139,152 円
 庁舎清掃業務委託料：1,202,565 円
 各種設備保守点検業務委託料：1,798,272 円
 宿日直業務委託料：3,267,000 円
 機械警備業務委託料：315,000 円

NHK 放送受信料 : 38,280 円

山城支所管理事業費

22年度決算額 4,732,317 円 21年度決算額 4,770,816 円
(前年度比増減額 △ 38,499 円)

山城支所庁舎の維持管理等の経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費などが主な支出である。

庁舎清掃業務委託料 : 486,150 円
各種設備保守点検業務委託料 : 641,802 円
宿日直業務委託料 : 3,267,000 円
機械警備業務委託料 : 315,000 円
NHK 放送受信料 : 22,365 円

山城支所庁舎整備事業費

22年度決算額 67,800,238 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 67,800,238 円)

住民サービスの拠点整備のため、山城支所庁舎の新築に着手した。設計委託料 2,310,000 円、土地開発基金で先行取得していた庁舎用地の買戻しに 33,096,029 円、庁舎新築工事費のうち前払金 32,250,000 円を支出した。

8目 公平委員会費

公平委員会事務事業費

22年度決算額 120,440 円 21年度決算額 543,480 円
(前年度比増減額 △ 423,040 円)

地方公務員法の規定による公平委員会の職務の遂行に要する経費。主な支出は、公平委員報酬 50,000 円、訴訟にかかる旅費 24,440 円、全国公平委員会連合会等負担金 46,000 円である。

なお、措置要求に対する取消訴訟（平成 21 年度訴訟提起）は、平成 23 年 6 月 30 日に京都地裁判決が言渡され、請求は棄却、原告敗訴となった。

9目 交通安全対策費

交通安全施設整備事業費

22年度決算額 8,521,243 円 21年度決算額 13,677,621 円
(前年度比増減額 △ 5,156,378 円)

交通安全施設の新設及び修繕にかかる経費で、カーブミラー・ガードレール等の工事費 3,718,848 円、カーブミラー等の修繕料 3,152,945 円を支出した。

道路照明灯整備事業費

22年度決算額 46,929,172 円 21年度決算額 47,252,935 円
(前年度比増減額 △ 323,763 円)

歳出の内容は、防犯灯等の電気料金 42,296,577 円、防犯灯等の設置、移設等工事請負費 3,677,478 円、防犯灯等の修繕料 913,844 円である。

交通安全啓発事業費

22年度決算額 632,061 円 21年度決算額 622,005 円
(前年度比増減額 10,056 円)

市民の交通安全の推進と交通事故の抑止のため、木津川市交通安全対策協議会を中心に木津警察署や各種団体の協力を得て、市域全体にわたり啓発活動を実施した。交通安全対策協議会活動啓発物品や啓発看板等 523,770 円が主な支出である。

10目 諸費

叙勲・褒賞章等事業費

22年度決算額 40,000 円 21年度決算額 13,600 円
(前年度比増減額 26,400 円)

自治功労表彰や菊花展、納税貯蓄組合作文コンクールにおける記念品を贈り表彰を行った。

自治振興事業費

22年度決算額 119,557,651 円 21年度決算額 50,008,674 円
(前年度比増減額 69,548,977 円)

市内の地域全体の均衡ある発展と地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に 33 の行政地域を設定し、平成 22 年度末現在、32 名の地域長、89 名の副地域長の委嘱（地域長報酬 7,358,103 円、副地域長報酬 3,254,980 円）を行い、行政と地元地域との連絡調整を担ってもらっている。

地域コミュニティの醸成や更なる発展のため、地域のコミュニティ活動への一助として地域長が設置された地域に対して地域活動支援交付金を交付（14,318,460 円）した。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の維持管理に資するため集会所の修繕に要する経費の一部として 2,950,000 円、集会所の新築に要する経費の一部として 6,730,000 円の補助を行った。

UR 都市機構の開発地である木津南地区内において、地域内住民の総意のもと地域コミュニティ活動の拠点となる州見台 7・8 丁目集会所（30,733,500 円）が竣工した。また、（仮称）梅谷集会所（53,978,800 円）の土木工事に着手した。

防犯事業費

22年度決算額 362,702 円 21年度決算額 340,285 円
(前年度比増減額 22,417 円)

市民生活の安全・安心を守るため、木津防犯協会及び関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。木津防犯協会負担金 348,055 円を支出した。

なでしこコミュニティセンター管理運営事業費

22年度決算額 935,125 円 21年度決算額 931,340 円
(前年度比増減額 3,785 円)

コミュニティ活動推進のため、なでしこコミュニティセンターの管理運営を行った。

その他諸費事業費

22年度決算額 6,650,561 円 21年度決算額 6,576,409 円
(前年度比増減額 74,152 円)

市が行う業務の遂行に起因する不測の事故に対し、市民に対する賠償・補償の確実な履行と市財政の安定に寄与するとともに、市民が安心して活動に参加できる環境を整え、より多くの市民参加と活動の活性化を図ることを目的に総合賠償補償保険へ加入了。

11目 電子計算費

庁内LAN維持管理事業費

22年度決算額 65,495,813 円 21年度決算額 54,740,938 円
(前年度比増減額 10,754,875 円)

情報系システムにかかる消耗品費、修繕料、回線利用料、システム及び機器保守委託料、機器リース料、情報系パソコン（80台）の更新等の経費を支出した。また、情報セキュリティの強化を図るために、庁内ネットワークを見直し、サーバ更新や加茂地区のネットワーク見直しを実施した。

主な支出は次のとおりである。

ネットワーク回線利用料	14,760,369 円
情報系ネットワーク等保守委託料	10,152,324 円
木津地域イントラネットシステム保守委託料	5,985,000 円
システム機器等賃借料	7,437,654 円
情報系パソコン購入費（業務用端末機の更新）	8,253,000 円
山城地域イントラネット機器保守委託料	1,438,500 円
木津地域イントラネット機器保守委託料	4,991,070 円
情報セキュリティ推進業務等事業費	10,044,300 円
加茂ネットワーク更新事業費	1,006,950 円

LGWAN維持管理事業費

22年度決算額 3,595,248 円 21年度決算額 7,712,242 円
(前年度比増減額 △ 4,116,994 円)

地方公共団体を相互に結ぶ総合行政ネットワーク（LGWAN）の接続にかかる、回線利用及び機器保守等に要した経費を支出した。主な支出は次のとおりである。

京都府デジタル疎水回線利用料	3,127,716 円
LGWANサービス提供設備保守委託料	215,532 円
デジタル疎水機器購入費	252,000 円

基幹業務システム維持管理事業費

22年度決算額 105,703,118 円 **21年度決算額 139,512,980 円**
(前年度比増減額 △ 33,809,862 円)

基幹業務システムにかかる消耗品費、システム及び機器保守委託料、機器リース料、法令・制度改革に伴うシステム開発・改修等に要した経費を支出した。主な支出は次のとおりである。

基幹系システム保守委託料	35,835,240 円
基幹系システム改修委託料	24,316,750 円
システム機器等賃借料	38,730,720 円

12目 学研まち振興費

学研まち振興事務事業費

22年度決算額 3,474,068 円 **21年度決算額 4,968,043 円**
(前年度比増減額 △ 1,493,975 円)

学研都市の情報発信を一層促進するため、学研都市活性化促進協議会（2,250,000 円）及び京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会（1,000,000 円）への負担金を支出した。

また、学研都市の未整備クラスターの今後の土地利用を検討するため、木津川市学研木津北・東地区土地利用計画検討委員会を設置した（53,320 円）。

企業立地促進事業費

22年度決算額 8,734,860 円 **21年度決算額 24,372,830 円**
(前年度比増減額 △ 15,637,970 円)

市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づく助成制度を積極的に活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、平成22年度は、1社に対して 3,147,000 円の操業支援助成金を交付した。

13目 庁舎周辺整備費

庁舎周辺整備事業費

22年度決算額 41,268,512 円 **21年度決算額 24,997,600 円**
(前年度比増減額 16,270,912 円)

シビックゾーンである本庁舎の周辺整備として、本庁舎の敷地として必要となる用地のうち、南都銀行跡地の用地 337.78 m²を 34,453,560 円で購入した。また、南都銀行跡地東側の用地 214.57 m²について、事業の完了に伴い、契約金額 21,457,000 円のうち 6,757,000 円を完成払いとして支払った。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
2項 徴税費	327,579,000	326,405,543	0	1,173,457
	前年度決算額	375,225,855	前年度比 増減額	△ 48,820,312

1目 税務総務費

職員給与費

22年度決算額 185,873,969 円 21年度決算額 233,052,700 円

(前年度比増減額 △ 47,178,731 円)

総務部次長、税務課（20人）及び収納対策課（3人）の一般職 計24人の人件費である。

固定資産評価審査委員会事務事業費

22年度決算額 40,900 円 21年度決算額 35,360 円

(前年度比増減額 5,540 円)

地方税法の規定による固定資産評価審査委員会の職務の遂行に要する経費で、平成22年度は審査申出は0件。主な支出の内容は、固定資産評価審査委員報酬 25,000 円、研修旅費 9,900 円である。

2目 賦課費

課税事務事業費

22年度決算額 79,633,398 円 21年度決算額 95,128,486 円

(前年度比増減額 △ 15,495,088 円)

市税・現年分の課税事務遂行に要した経費は、次のとおりである。

市民税等課税に要した経費 28,090,077 円

資産税課税に要した経費 48,426,423 円

共通経費(旅費、消耗品等) 3,116,898 円

固定資産画地条件計測事業費

22年度決算額 3,780,000 円 21年度決算額 0 円

(前年度比増減額 3,780,000 円)

平成24年度固定資産評価替に向けて、さらに均衡のとれた課税を行うため、旧山城町域の画地計測を行い、蔭地割合及び不整形率の算定を京都府緊急雇用対策事業補助金を活用して行った。

3目 徴収費

徴収事務事業費

22年度決算額 4,571,225 円 21年度決算額 37,458,863 円

(前年度比増減額 △ 32,887,638 円)

徴収事務のための事務経費を支出した。この内主なものは、軽自動車税口座振替者収納済通知書や督促状発送等に係る郵便料金 1,419,540 円、コンビニエンスストア納付手数料や金融機関への口座振替手数料 2,652,670 円である。

滞納事務事業費

22年度決算額 52,506,051 円 21年度決算額 7,874,556 円

(前年度比増減額 44,631,495 円)

平成22年4月から広域連合「京都地方税機構」において徴収業務を本格開始したことにより、その負担金として 52,488,881 円を支出し、滞納整理事務に努めた。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
3項 戸籍住民基本台帳費	69,511,000	67,528,431	630,000	1,352,569
	前年度決算額	62,359,427	前年度比 増減額	5,169,004

1目 戸籍住民基本台帳費

職員給与費

22年度決算額 55,036,342 円 21年度決算額 51,526,557 円

(前年度比増減額 3,509,785 円)

市民年金課（8人）の一般職及び窓口業務に従事する嘱託職員（1人）の人事費である。

戸籍住民基本台帳事務事業費

22年度決算額 4,757,848 円 21年度決算額 3,474,686 円

(前年度比増減額 1,283,162 円)

戸籍事務、住民登録、外国人登録事務、印鑑登録事務等の執行に要した経費である。

主な支出は、コピー機・戸籍用コピー機・認証複合機等の借上料 398,559 円、事務書籍追録及び消耗品代等 922,908 円、戸籍事務用諸用紙や封筒印刷代 64,260 円などである。

○ 証明交付件数及び取扱件数 (各所公用分は市民年金課に計上)

交付件数	内 訳				平成 22 年度計	前年度	増減
	市民年金課	加茂支所	山城支所	西部出張所			
戸籍謄抄本等	10,957	2,004	1,480	1,095	15,536	15,088	448
住民票謄抄本等	26,558	4,543	2,439	5,553	39,093	37,402	1,691
印鑑証明等	15,497	4,556	2,557	5,456	28,066	28,388	△322
住民基本台帳カード	417	22	8	—	447	354	93
その他(無料分)	1,225	94	42	156	1,517	3,672	△2,155
合 計	54,654	11,219	6,526	12,260	84,659	84,904	△245
(取扱割合)	64.6	13.3	7.6	14.5	100.0		

戸籍取扱件数	平成 22 年度	前年度	増減
出生	997	945	52
死亡	620	604	16
婚姻	710	748	△38
離婚	171	177	△6
その他	782	824	△42
合 計	3,280	3,298	△18

住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費

22年度決算額 3,334,794 円 21年度決算額 2,958,894 円

(前年度比増減額 375,900 円)

住民基本台帳ネットワークシステムの運営及び公的個人認証サービスに要した費用である。

戸籍情報システム管理事業費

22年度決算額 4,399,447 円 21年度決算額 4,399,290 円
(前年度比増減額 157 円)

「総合戸籍電算システム」を確立できることにより、検索時間の短縮や正確な事務改善が図れた。
また、スムーズな証明発行が可能となり住民サービスの向上が図れた。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
4 項 選挙費	99,846,000	91,133,565	0	8,712,435
	前年度決算額	73,117,316	前年度比 増減額	18,016,249

1目 選挙管理委員会費

職員給与費

22年度決算額 33,683,111 円 21年度決算額 33,898,955 円
(前年度比増減額 △ 215,844 円)

総務課（4人）の一般職の人物費である。

選挙管理委員会事務事業費

22年度決算額 738,790 円 21年度決算額 934,777 円
(前年度比増減額 △ 195,987 円)

選挙管理委員会に要する経費で、選挙管理委員及び補充員の報酬等 590,000 円が主な支出である。

2目 選挙啓発費

選挙啓発事業費

22年度決算額 262,995 円 21年度決算額 286,490 円
(前年度比増減額 △ 23,495 円)

選挙に対する市民の意識向上と公正な選挙の執行に関する啓発事業として、新成人に向けた啓発（記念品 155,925 円）を行った。また、市内の小中学生及び一般市民向けに、明るい選挙啓発ポスターと標語の募集を行い、優秀作品の表彰や参加者への記念品を贈呈するなどの啓発を行った。

啓発ポスター応募数 298 点
啓発標語応募数 123 点

3目 京都府知事選挙費

京都府知事選挙事業費

22年度決算額 18,592,099 円 21年度決算額 9,113,498 円
(前年度比増減額 9,478,601 円)

京都府知事選挙を平成22年4月11日(日)に執行した。

【当日の有権者数】 53,551人
【投票者数(うち期日前投票者数)】 20,912人(2,737人)
【投票率(うち期日前投票率)】 39.05%(5.11%)

4目 参議院議員選挙費

参議院議員選挙事業費

22年度決算額 26,240,272 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 26,240,272 円)

第22回参議院議員通常選挙を平成22年7月11日(日)に執行した。

【当日の有権者数】 54,536人
【投票者数】 選挙区 32,042人・比例代表 32,041人
うち期日前投票者数 選挙区 5,251人・比例代表 5,251人
【投票率】 選挙区 58.75%・比例代表 58.75%
うち期日前投票率 選挙区 9.63%・比例代表 9.63%

5目 農業委員会選挙費

農業委員会委員選挙事業費

22年度決算額 417,030 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 417,030 円)

木津川市農業委員会委員一般選挙を平成22年9月12日(日)に執行した。
無投票により当選者が決定された。

6目 土地改良区総代選挙費

木津土地改良区総代選挙事業費

22年度決算額 1,176 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 1,176 円)

土地改良法及び同法施行令の規定により、土地改良区総代選挙を執行した。
木津土地改良区 (平成22年11月16日執行)
無投票により当選者が決定された。

7目 京都府議会議員選挙費

京都府議会議員選挙事業費

22年度決算額 6,720,452 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 6,720,452 円)

平成23年4月10日執行の京都府議会議員一般選挙にかかる平成22年度分の支出である。

【当日の有権者数】 54,210人
【投票者数（うち期日前投票者数）】 24,626人（3,257人）
【投票率（うち期日前投票率）】 45.43%（6.01%）

8目 市長選挙及び市議会議員選挙費

市長選挙及び市議会議員選挙事業費

22年度決算額 4,477,640 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 4,477,640 円)

平成23年4月24日執行の木津川市長選挙及び木津川市議会議員一般選挙にかかる平成22年度分の支出である。

なお、木津川市長選挙については無投票により当選者が決定された。

【当日の有権者数】 54,195人
【投票者数（うち期日前投票者数）】 28,907人（3,817人）
【投票率（うち期日前投票率）】 53.34%（7.04%）

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
5項 統計調査費	25,864,000	25,528,804	0	335,196
	前年度決算額	5,297,118	前年度比 増減額	20,231,686

1目 統計調査総務費

統計調査事務事業費

22年度決算額 113,819 円 21年度決算額 81,727 円
(前年度比増減額 32,092 円)

統計事務にかかる旅費や、京都府統計研究会負担金を支出した。

また、指定統計調査を行う統計調査員を確保するため、広報による募集等を実施した。

2目 学校基本調査費

学校基本調査事業費

22年度決算額	28,065 円	21年度決算額	31,323 円
(前年度比増減額	△ 3,258 円)		

毎年実施する調査で、学校教育行政上の基礎資料とするため、学校に関する基本的事項を調査した。

3目 工業統計調査費

工業統計調査事業費

22年度決算額	247,736 円	21年度決算額	266,032 円
(前年度比増減額	△ 18,296 円)		

毎年実施する調査で、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るべく、製造業に属する事業所について調査した。

4目 農林業構造統計調査費

農林業構造統計調査事業費

22年度決算額	39,244 円	21年度決算額	2,501,159 円
(前年度比増減額	△ 2,461,915 円)		

平成22年2月1日を基準日とした農林業の生産構造及び就業構造等の実態調査が完了し、平成22年度において、調査後の資料整理を行った。

5目 国勢調査費

国勢調査費

22年度決算額	25,097,764 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額	25,097,764 円)		

平成22年10月1日を基準日として、日本国内の人口・世帯の実態を把握するため、調査員による調査を行った。調査員・指導員の報酬 20,028,044 円が主な支出である。

6目 経済センサス調査区管理費

経済センサス調査区管理事業費

22年度決算額	2,176 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額	2,176 円)		

平成23年度に実施される経済センサス、活動調査の調査区について、変更の必要性がないか見直しを行った。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
6 項 監査委員費	675,000	630,106	0	44,894
	前年度決算額	636,439	前年度比 増減額	△ 6,333

1目 監査委員費

監査委員事務事業費

22年度決算額 630,106 円 21年度決算額 636,439 円

(前年度比増減額 △ 6,333 円)

地方自治法第199条他の規定による監査委員の職務の遂行に要する経費で、毎月の例月出納検査及び定期監査、決算審査の監査等を実施した。

主な支出は、監査委員報酬 540,000 円、旅費 26,060 円、全国都市監査委員会等負担金 46,000 円である。

3款 民生費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 社会福祉費	3,313,455,000	3,293,165,698	8,976,000	11,313,302
	前年度決算額	3,055,054,357	前年度比 増減額	238,111,341

1目 社会福祉総務費

職員給与費

22年度決算額 145,677,871 円 21年度決算額 151,023,070 円

(前年度比増減額 △ 5,345,199 円)

保健福祉部長、社会福祉課（7人）、国保医療課（7人）及び高齢介護課（3人）の一般職 計18人の人件費である。

社会福祉庶務事業費

22年度決算額 297,581 円 21年度決算額 1,424,830 円

(前年度比増減額 △ 1,127,249 円)

社会福祉課及び福祉事務所運営の庶務経費を支出した。支出内容は、旅費 94,960 円、消耗品費 30,621 円、郵便料金 164,000 円、近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金 8,000 円である。

戦没者追悼式事業費

22年度決算額 633,710 円 21年度決算額 666,049 円

(前年度比増減額 △ 32,339 円)

平和を祈念し、祖国のために犠牲となられた戦没者の遺族を招き、市主催で追悼式を実施した。加茂文化センターにて開催し、約230人の参加があった。支出内容は、消耗品費 11,205 円、追悼式案内郵送料 52,000 円、白布クリーニング手数料 1,155 円、祭壇等舞台設営・送迎バス運行・演芸にかかる委託料 569,350 円である。

民生児童委員活動事業費

22年度決算額 12,082,080 円 21年度決算額 11,762,081 円

(前年度比増減額 319,999 円)

民生委員活動等、地域福祉活動の推進に資する事業を実施した。支出内容は、研修旅費 79,690 円、委員氏名ゴム印等の消耗品費 95,230 円、民生児童委員協議会活動費補助金 11,907,160 円である。

なお、平成22年度には民生児童委員の一斉改選が行われ、木津の委員が66人から75人に増員された。

○民生児童委員協議会活動費補助金内訳

(単位：円)

	活動費補助	会長活動費 補 助	地域福祉活動 促進費補助	市単独活動費 補 助	協議会活動費 補 助	計
木津 7 5 人	4,015,800	11,920	177,400	2,038,722	66,000	6,309,842
加茂 3 5 人	2,037,000	11,920	128,000	980,000	35,000	3,191,920
山城 2 5 人	1,455,000	11,920	104,200	809,278	25,000	2,405,398
合 計	7,507,800	35,760	409,600	3,828,000	126,000	11,907,160

くらしの資金貸付事業費

22年度決算額 1,000,000 円 21年度決算額 1,000,000 円

(前年度比増減額 0 円)

くらしの資金貸付業務を社会福祉協議会へ委託した。貸付金原資として、1,000,000 円（100,000 円 × 10 人予定）を支出した。

社会福祉協議会委託事業 7月・12月（年2回実施） 22年度貸付実績 9人

各種団体助成事業費

22年度決算額 951,300 円 21年度決算額 953,600 円

(前年度比増減額 △ 2,300 円)

社会福祉の増進を図るための事業を実施している社会福祉団体に対して活動費の助成を行った。

遺族会6団体 717,600 円

保護司会 62,700 円

更生保護女性会 27,000 円

相楽地区保護司会 144,000 円

社会福祉協議会補助事業費

22年度決算額 66,514,000 円 21年度決算額 66,383,548 円

(前年度比増減額 130,452 円)

社会福祉協議会の専任職員やボランティアコーディネーター等、活動に不可欠な人件費をはじめ諸事業に対する補助を行った。

補助金内容は、社会福祉協議会職員給与補助金 60,565,000 円、福祉大会補助金 300,000 円、地域福祉推進事業費補助金 3,012,000 円、社会福祉協議会運営補助金（加茂ふれあいセンター管理分）2,637,000 円である。

災害時地域支援事業費

22年度決算額 274,930 円 21年度決算額 1,099,828 円

(前年度比増減額 △ 824,898 円)

災害時要援護者の避難支援プランに基づき、要配慮者台帳整備等を実施している。前年度までに整備した台帳の更新調査は民生児童委員の協力を得て実施し、登録促進の取組みとして広報掲載等を行った。支出内容は、封筒等の印刷製本費 23,625 円、通信運搬費 73,305 円、国庫支出金返還金 178,000 円である。

福祉センター管理事業費

22年度決算額 4,655,000 円 21年度決算額 3,961,373 円
(前年度比増減額 693,627 円)

木津川市社会福祉協議会を指定管理者として運営を行った。

山城福祉センター指定管理事業 運営管理費 4,655,000 円

民生委員推薦会事業費

22年度決算額 528,000 円 21年度決算額 252,000 円
(前年度比増減額 276,000 円)

木津川市民生児童委員一斉改選に伴う次期委員候補者の推薦を行うにあたり、推薦準備委員会4回及び推薦委員会1回を開催し、委員報酬528,000円を支出した。

心配ごと相談事業費

22年度決算額 399,000 円 21年度決算額 399,000 円
(前年度比増減額 0 円)

社会福祉協議会へ心配ごと相談事業を委託した(委託料 399,000 円)。民生児童委員が相談員になり、毎月実施している。

社会を明るくする運動事業費

22年度決算額 131,396 円 21年度決算額 108,298 円
(前年度比増減額 23,098 円)

社会を明るくする運動は、犯罪や非行をした人の立ち直りについて理解を深め、一人ひとりが力を合わせて、犯罪や非行のない明るい社会を作ろうとする全国的な運動である。

本市推進委員会では、7月の強調月間に合わせ、のぼり旗の市内各所への設置や、ポスターの掲示、さらには早朝における駅前啓発活動や、啓発物品の配布など、運動の一層の周知や推進に努めた。啓発物品購入費130,500円等消耗品費を支出した。啓発物品は、より一層の運動の浸透を期して、日常生活において使用可能な文房具(ボールペン・シャープペンシル、1,800セット)とした。

離職者向け住宅手当緊急支給事業費

22年度決算額 3,558,500 円 21年度決算額 105,000 円
(前年度比増減額 3,453,500 円)

離職者向け住宅手当緊急支給事業は、離職者等の就労・生活支援を行う国の雇用施策を補完する制度として平成21年10月から実施しており、住宅及び就労機会の確保を目的としている。離職者が就職活動を安心して行うことため、20名に住宅費(住宅手当)を給付した。

ふれあいセンター管理事業費

22年度決算額 173,460 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 173,460 円)

自動火災警報機保守点検委託料57,540円、機械警備委託料115,920円。

前年度までは社会福祉協議会運営事業費補助金(加茂ふれあいセンター管理分)として支出していたもの。

あんしんSOSカード配付事業費

22年度決算額 1,092,506 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 1,092,506 円)

あんしんSOSカードは、急病や災害時等において、消防署員や警察官等が駆けつけた際、本人との意思疎通が困難な場合でも、必要な措置や連絡先等の対応ができるように消防署や関係機関と協力して作成し、シルバー人材センターへの委託によって全戸配付した。

配布世帯数は、木津地区17,010世帯、山城地区3,069世帯、加茂地区5,459世帯。
支出内容は、消耗品費・あんしんSOS袋212,625円、印刷製本費222,831円、セット手数料85,050円、シルバー人材センター配布委託料572,000円である。

2目 福祉医療費

重度心身障害老人健康管理事業費

22年度決算額 64,722,767 円 21年度決算額 65,806,501 円
(前年度比増減額 △ 1,083,734 円)

65歳以上の重度心身障害老人を対象とし、後期高齢者医療制度で自己負担した医療費を、この制度で負担を行った。

受給者数 728人 受診件数 19,211件
医療費 64,094,904 円 審査支払手数料 449,876 円

福祉医療費(障害者)助成事業費

22年度決算額 123,080,435 円 21年度決算額 122,195,643 円
(前年度比増減額 884,792 円)

心身障害者(身障1・2級、療育判定A、療育判定Bに該当しかつ身障3級、身障3級と療育判定Bのみは所得制限あり)に対して、医療費の助成等を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。

受給者数 882人 受診件数 19,092件
医療費 121,491,702 円 審査支払手数料 1,429,940 円

福祉医療費(母子)助成事業費

22年度決算額 48,657,637 円 21年度決算額 44,883,591 円
(前年度比増減額 3,774,046 円)

母子家庭の母及び児童に対して、医療費の助成等を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。

受給者数 1,495人 受診件数 17,180件
医療費 47,055,790 円 審査支払手数料 1,474,780 円

福祉医療費(子育て)助成事業費

22年度決算額 162,332,050 円 21年度決算額 154,855,286 円
(前年度比増減額 7,476,764 円)

乳幼児及び児童に対して、医療費の助成等を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。平成19年9月の府制度の拡充により、小学生の入院についても対象となっている。

受給者数	8,574人	受診件数	84,474件
医療費	154,562,518円	審査支払手数料	7,593,367円

3目 国民年金事務費

職員給与費

22年度決算額	25,924,995円	21年度決算額	19,491,678円
(前年度比増減額)	6,433,317円		

国民年金業務に従事する市民年金課（3人）の一般職及び嘱託職員（2人）合計5人の人件費である。
京都府緊急雇用対策事業補助金を活用し、国民年金専門相談員（嘱託職員）を設置した。

国民年金事務事業費

22年度決算額	230,540円	21年度決算額	242,467円
(前年度比増減額)	△11,927円		

高齢者人口の増加や年金制度の成熟化に伴い受給者が増加しており、老後の生活保障の基本部分を占める本制度の普及促進と、住民の年金受給権の確保に向けての指導を行った。また、近年の不景気により、被保険者の保険料の負担感が高まるなか、保険料納付困難者に対して適切な免除勧奨を行うとともに、口座振替や前納制度をはじめとする納付勧奨、年金制度を広く周知するため広報紙による広報活動を行った。

さらには、年金記録問題の発生に対し、問題の早期解決及び住民の不安解消に向け、本市として、可能な範囲での適切な対応に尽力した。

その他、在日外国人高齢者特別給付金支給要綱に基づく給付金の支給により、受給資格者の福祉の向上を図った。

主な支出内容は、旅費 30,910円、消耗品費 49,630円、在日外国人高齢者特別給付金 120,000円である。

○国民年金被保険者の状況

第1号 9,197人 第3号 7,490人 任意加入 198人

○在日外国人高齢者特別給付金受給資格者の状況

受給資格者 1人 (平成23年3月末)

4目 老人福祉費

老人福祉事務事業費

22年度決算額	953,310円	21年度決算額	766,587円
(前年度比増減額)	186,723円		

ふれあい健康グラウンドの上下水道料金、及び市内各施設（5か所）に設置している電位治療器の保守点検を行った。主な支出内容は、上下水道料金 27,720円、電位治療器保守点検委託料 226,800円、社会福祉協議会へのひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業補助金 450,000円である。

敬老会事業費

22年度決算額 9,651,525 円 21年度決算額 9,860,166 円
(前年度比増減額 △ 208,641 円)

数え歳70歳以上の高齢者を招待し、長寿のお祝いと社会発展に貢献された功績に感謝し、式典、祝品の贈呈、アトラクション、演芸を行った。主な支出内容は、祝品 2,938,204 円、演芸委託料 2,412,000 円、施設舞台関係委託料 492,600 円、バス借上料 1,862,175 円である。

対象者 9,615人、出席者 1,789人

老人クラブ活動助成事業費

22年度決算額 6,731,720 円 21年度決算額 6,682,344 円
(前年度比増減額 49,376 円)

高齢者の生きがいと健康づくりのため、各老人クラブ連合会に対して補助金の交付を行った。3連合会、103老人クラブが対象となっている。支出内訳は、木津町老人クラブ連合会 3,009,568 円、加茂町老人クラブ連合会 2,386,608 円、山城町老人クラブ連合会 1,335,544 円である。

(単位：円)

	連合会活動 促進事業補助	単位老人クラブ 助 成	連合会健康づくり 事業補助
木津町老連	341,888	2,467,680	200,000
加茂町老連	316,688	1,489,920	580,000
山城町老連	297,464	838,080	200,000

在宅高齢者等配食サービス事業費

22年度決算額 4,066,500 円 21年度決算額 3,600,000 円
(前年度比増減額 466,500 円)

食生活において援助が必要な高齢者等に対して、食事の支援と見守りを兼ねる配食サービス事業を、社会福祉協議会へ委託し実施した。対象者329人に対し、13,555食を提供した。支出内容は、社会福祉協議会への委託料 4,066,500 円である。

緊急通報システム事業費

22年度決算額 1,313,116 円 21年度決算額 1,859,682 円
(前年度比増減額 △ 546,566 円)

概ね65歳以上の虚弱な独居高齢者及び高齢者のみの世帯に対して、緊急事態が発生した時に速やかに消防署や協力者へ緊急通報メッセージを自動的に伝えることができる機器の取付を行った。新規設置9台、累計141台となった。主な支出は、相楽中部消防組合への負担金 664,000 円、機器購入費 177,240 円、システム設置委託料（既設装置の電池交換を含む。）362,660 円である。

シルバー人材センター事業費

22年度決算額 18,323,000 円 21年度決算額 20,348,000 円
(前年度比増減額 △ 2,025,000 円)

高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業の機会や場の提供を図るために、木津川市シルバー人材センターが行う事業の経費の一部について補助金の交付を行った。支出内容

は、シルバー人材センター事業補助金 18,223,000 円、京都府シルバー人材センター連合会負担金 50,000 円、全国シルバー人材センター事業協会負担金 50,000 円である。

老人ホーム入所措置事業費

22年度決算額 26,491,827 円 21年度決算額 26,239,496 円
(前年度比増減額 252,331 円)

在宅での生活が困難になった高齢者を、養護老人ホームに入所措置することにより生活支援を行った。5施設に15人（うち2人は平成22年度中に退所）が入所している。支出内容は、各施設への入所措置費（扶助費） 26,491,827 円である。

高齢者福祉センター建設事業補助金

22年度決算額 18,247,000 円 21年度決算額 18,247,000 円
(前年度比増減額 0 円)

高齢者福祉センター建設にかかる借入金償還の一部を補助した。「加茂の里」への補助金 6,092,000 円、「ぬくもりの里」への補助金 12,155,000 円を支出した。

福祉電話設置事業費

22年度決算額 0 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 0 円)

電話を保有していない見守りが必要な高齢者に対し、電話を設置し、併せて緊急通報装置も設置している。累計4台。

ゲートボール場管理事業費

22年度決算額 1,009,080 円 21年度決算額 1,101,642 円
(前年度比増減額 △ 92,562 円)

旧加茂町域において、ゲートボール場を借り上げ、競技の普及及び健康増進を図った。対象は9施設である。土地所有者に対する土地借上料 985,880 円、また、ゲートボール場の修繕に 17,200 円、また管理補助金として1施設 6,000 円を支出した。

在宅福祉支援事業費

22年度決算額 1,772,071 円 21年度決算額 2,401,673 円
(前年度比増減額 △ 629,602 円)

【介護リフレッシュ事業】社会福祉協議会へ介護リフレッシュ事業を委託し、在宅で要介護高齢者の介護をされている家族を対象に、交流会を5回行った。参加者は延べ83人であった。支出内容は、社会福祉協議会への委託料 400,000 円である。

【生きがいショートステイ事業】家族が、公的行事等に参加のため不在となる場合、高齢者の日常生活に関する指導助言を行い、心身の活性化を図る目的で実施する事業。22年度は実績なし。

【軽度生活援助事業】社会福祉協議会へ軽度生活援助事業を委託し、日常生活に援助が必要な独居高齢者等にヘルパーを派遣し、在宅生活の援助を行った。利用者は9人で、延べ481回の利用があった。支出内容は、社会福祉協議会への委託料 1,101,490 円である。

【寝具丸洗い乾燥事業】要介護度3以上の者で、日常的に寝具の衛生管理が困難な者の寝具のクリーニングを実施して在宅生活の支援を行った。利用者は38人で、延べ60回の利用があった。支出内容は、

委託業者への委託料 186,329 円である。

【高齢者日常生活用具給付事業】在宅で生活する火気使用が困難な高齢者の生活支援のため、電磁調理器の給付を行った。今年度は、4件の利用で、扶助費 84,252 円を支出した。

高齢者住宅用火災警報器給付事業費

22年度決算額 1,569,109 円 21年度決算額 20,182,700 円

(前年度比増減額 △ 18,613,591 円)

消防法の規定によって火災警報器の設置が義務付けられたことに伴い、満 65 歳以上の者のみで構成される世帯に対し、火災警報器 2 個を上限として給付（設置を含む。）を行った。申請世帯数は、190 世帯（給付済み 177 世帯）で、給付実績額は、1,547,520 円である。

5目 障害者福祉費

障害福祉事務事業費

22年度決算額 3,543,231 円 21年度決算額 5,319,166 円

(前年度比増減額 △ 1,775,935 円)

障害者週間（12月3～9日）中の12月3日に、木津川市障害者週間啓発事業として、木津川市役所4階会議室において、『見えない世界で生きること』と題し、（社）京都府視覚障害者協会理事で京都福祉専門学校などで特別講師を務める松永信也氏による講演会を行った。報償費 10,000 円。市内外から 104 人の参加があった。

その他の支出内容は、障害者ふれあい広場器材借上料 22,050 円、身体障害者団体への事業補助金 280,000 円、国庫支出金返還金 3,231,181 円である。

障害者スポーツ大会事業費

22年度決算額 62,858 円 21年度決算額 45,738 円

(前年度比増減額 17,120 円)

スポーツを通じて、体力の増強を図るとともに、障害児・者の団結と親睦を一層強いものにすることを目的に、10月9日木津川市中央体育館において、第4回木津川市障害児・者スポーツ大会を実施した。参加障害児・者は 91 人であった。

支出内容は、記念品 58,650 円、傷害保険料 1,780 円、その他 2,428 円事務経費等である。

木津川市障害福祉手当支給事業費

22年度決算額 20,682,000 円 21年度決算額 20,088,000 円

(前年度比増減額 594,000 円)

本市に居住する重度障害者に対し、木津川市障害福祉手当を支給し、その福祉の向上を図った。

支給人数 1,261 人

手当額	18歳以上	身体障害者手帳1級、療育手帳A	年額 18,000 円	（支給人数675人）	12,150,000 円
		身体障害者手帳2級、療育手帳B	年額 12,000 円	（支給人数458人）	5,496,000 円
	18歳未満	身体障害者手帳1級、療育手帳A・B	年額 24,000 円	（支給人数125人）	3,000,000 円
		身体障害者手帳2級	年額 12,000 円	（支給人数3人）	36,000 円

障害者補装具費支給事業費

22年度決算額 11,531,129 円 21年度決算額 12,506,499 円
(前年度比増減額 △ 975,370 円)

障害者自立支援法第76条に基づき、障害者等の身体機能を補完または代替する福祉用具である補装具の購入または修理に要する費用を助成した。

支給人数 購入 延べ 85人、修理 延べ 92人

心身障害者扶養共済掛金助成事業費

22年度決算額 340,080 円 21年度決算額 460,440 円
(前年度比増減額 △ 120,360 円)

心身障害者の将来に対し、保護者のいだく不安の軽減を図り、あわせて心身障害者の福祉の増進に資するため、京都府心身障害者扶養共済制度に加入した保護者に対し、掛金の一部を補助した。

助成人数 延べ 15人

障害者自立支援医療(更生)費支給事業費

22年度決算額 46,669,024 円 21年度決算額 38,396,241 円
(前年度比増減額 8,272,783 円)

障害者自立支援法第58条に基づき、身体障害者の障害程度の軽減、除去、あるいは障害の進行防止を目的として、自立支援医療費を支給した。支出内容は、事務取扱手数料 65,826 円、障害者自立支援医療(更生)費 46,603,198 円である。

給付人数 心臓機能障害 延べ86人、じん臓機能障害 延べ1,078人、その他障害 延べ97人

障害者福祉タクシー利用券交付事業費

22年度決算額 3,380,250 円 21年度決算額 3,399,950 円
(前年度比増減額 △ 19,700 円)

外出が困難な障害者に対し、タクシー利用券を交付することにより、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図った。交付者数は、533人であった。支出内容は、利用券印刷製本費 78,750 円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費 3,301,500 円である。

ゆめこうば支援事業費

22年度決算額 1,186,442 円 21年度決算額 2,583,333 円
(前年度比増減額 △ 1,396,891 円)

障害者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労への移行による障害者雇用の促進を図るため、障害者の就労指導について相当の経験及び知識を有する者（ジョブパートナー）と働く意欲を有する障害者5人程度のグループを単位として、新たに仕事を開拓する取組を行う事業を支援した。今年度の対象者は2人であった。

障害者自立支援法利用者負担助成事業費

22年度決算額 388,683 円 21年度決算額 1,002,590 円
(前年度比増減額 △ 613,907 円)

障害者自立支援法にかかる利用者負担について、京都府と協調して軽減措置を行った。なお、国制度

において、非課税世帯については全額公費負担とする改正が行われたことにより、府単独制度による本事業費が前年度と比べて減となった。

障害福祉サービス事業費

22年度決算額 540,358,033 円 21年度決算額 468,012,543 円

(前年度比増減額 72,345,490 円)

障害者自立支援法第29条に基づき、支給決定障害者が受けた障害福祉サービスの費用を支給した。

(支給対象者数及び支給額)

介護給付費	居宅介護	対象者数	延べ	1,120人	支給額	51,544,282円
	重度訪問介護		延べ	150人		7,738,504円
	行動援護		延べ	828人		6,753,280円
	生活介護		延べ	682人		244,232,608円
	療養介護		延べ	135人		4,188,156円
	児童デイサービス		延べ	1,185人		42,325,830円
	短期入所		延べ	699人		9,279,995円
	共同生活介護		延べ	287人		44,451,108円
	施設入所支援		延べ	168人		29,062,996円
	旧法施設支援		延べ	210人		29,501,672円
	特定障害者特別給付費		延べ	342人		4,525,933円
訓練等給付費	自立訓練	対象者数	延べ	189人	支給額	6,772,394円
	就労移行支援		延べ	165人		18,104,094円
	就労継続支援		延べ	886人		40,419,531円
	自立支援給付等審査事務手数料					912,490円
	心身障害者サービス利用支援事業補助金					545,160円

障害者共同作業所入所訓練事業費

22年度決算額 24,383,870 円 21年度決算額 24,619,880 円

(前年度比増減額 △ 236,010 円)

障害者の自立支援と福祉の向上を図るため、障害のある者が共同作業所に通所し、生活指導及び作業指導等の必要な指導訓練を実施する施設に対して補助金を交付した。

通所障害者数 延べ271人

障害者地域生活支援事業費

22年度決算額 71,028,339 円 21年度決算額 67,349,894 円

(前年度比増減額 3,678,445 円)

障害者自立支援法第77条に基づき、障害者が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう各種支援を行った。

手話通訳者設置業務委託料	3,318,779円
手話奉仕員養成業務委託料	845,335円
手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料	152,920円
障害者相談支援業務委託料	10,129,045円
地域活動支援センター事業委託料	8,679,121円

障害者日常生活用具助成費	12,453,953 円	支給件数	204件
障害者一時支援助成費	12,865,000 円	支給人数	実 97人
障害者移動支援助成費	16,846,836 円	支給人数	実 96人
障害者訪問入浴支援助成費	5,638,750 円	支給人数	実 3人
障害者自動車改造助成費	98,600 円	支給人数	実 1人

自立支援法認定調査等事業費

22年度決算額 385,962 円 21年度決算額 1,431,925 円
 (前年度比増減額 △ 1,045,963 円)

障害者自立支援法第20条に基づき、介護給付費の支給申請をされた障害者の障害程度区分を決定するため、主治医意見書の作成にかかる手数料を支払った。平成22年度の作成対象者は、新規認定者・更新者をあわせて42人であった。支出内容は、消耗品費134,517円、意見書作成手数料251,445円である。

自立支援法審査会運営事業費

22年度決算額 344,000 円 22年度決算額 496,000 円
 (前年度比増減額 △ 152,000 円)

障害者自立支援法第15条に基づき設置した、障害者介護給付費等支給認定審査会の委員に対し、報酬を支払った。支出内容は、障害者介護給付費等支給認定審査会委員報酬344,000円である。

審査会合議体数 2合議体（1合議体あたり5人で構成）
 平成22年度審査会開催回数 10回、審査件数 39件

心身障害児親の会助成事業費

22年度決算額 40,000 円 21年度決算額 40,000 円
 (前年度比増減額 0 円)

山城町心身障害児親の会『すまいる』に対して、運営補助を行った。

相楽デイセンター施設整備償還金補助事業費

22年度決算額 1,645,050 円 21年度決算額 1,645,050 円
 (前年度比増減額 0 円)

平成11年に社会福祉法人相楽福祉会が整備した障害者施設「相楽デイセンター」にかかる償還金に対し、補助を行った。

特別障害者手当等支給事業費

22年度決算額 20,486,020 円 21年度決算額 17,692,180 円
 (前年度比増減額 2,793,840 円)

特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令で定める日常生活において常時特別の介護を必要とする障害者に対し、手当を支給した。

特別障害者手当	支給対象者数	延べ 585人	支給額 15,467,400 円
障害児福祉手当	支給対象者数	延べ 325人	支給額 4,673,500 円
経過的福祉手当	支給対象者数	延べ 24人	支給額 345,120 円

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費

22年度決算額 17,200,205 円 21年度決算額 15,003,313 円
(前年度比増減額 2,196,892 円)

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法施行に伴う激変緩和等を目的とする障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく各種事業を実施した。

施設運営安定化支援事業助成費	12,449,191 円	(法施行に伴い収入の減少した施設への助成)
新体系移行施設運営安定化事業助成費	458,954 円	(新体系移行に伴い収入の減少した施設への助成)
送迎サービス利用促進事業補助金	4,121,160 円	(送迎サービスを提供する通所施設等への助成)
視覚障害者等情報支援事業助成費	150,000 円	(手話放送受信機器の地デジ対応経費への助成)
新事業体系移行促進事業補助金	20,900 円	(新体系移行に事務経費を要した施設への助成)

成年後見制度利用支援事業費(障害者)

22年度決算額 8,830 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 8,830 円)

判断能力が十分でない精神及び知的障害者の生活の自立の援助等のために、成年後見等の審判の申立てを行う親族がいなかった2名について、市長申立てを行った。

障害者ケアホーム等施設整備補助事業費

22年度決算額 8,393,956 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 8,393,956 円)

重度障害者の地域生活の基盤を整備するため、相模原市東部3町村と協力して、(福)いづみ福祉会が新設した障害者ケアホームの建築費について補助金を交付した。その財源として、住民生活に光をそそぐ交付金を活用した。

重度障害児(者)在宅生活支援事業費

22年度決算額 638,937 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 638,937 円)

医療的なケアが必要な重度障害児(者)の在宅生活を支援するため、通所施設が看護師等を設置するための経費等について補助金を交付した。

6目 老人医療費

老人保健医療事務事業費

22年度決算額 3,636 円 21年度決算額 7,029 円
(前年度比増減額 △ 3,393 円)

老人保健医療制度の医療費算定に伴う手数料や委託料などを支出した。

老人医療助成事業費

22年度決算額 115,352,091 円 21年度決算額 112,952,895 円
(前年度比増減額 2,399,196 円)

満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件、世帯状況等の審査により該当となった者に対し、医療費にかかる自己負担金（一部負担金分を除く。）を助成することにより、高齢者の健康維持と福祉の向上に努めた。

受給者数 2,048人 受診件数 37,269件
医療費 111,076,460円 審査支払手数料 2,913,188円

老人保健特別会計繰出事業費

22年度決算額 277,000 円 21年度決算額 293,000 円
(前年度比増減額 △ 16,000 円)

老人保健特別会計については、制度の廃止に伴い平成22年度で閉鎖となるが、最終年度の過誤処理等にかかる市負担額の繰出金支出を行った。

7目 老人福祉施設費

木津老人福祉センター運営事業費

22年度決算額 7,344,400 円 21年度決算額 7,000,000 円
(前年度比増減額 344,400 円)

高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての木津老人福祉センターの運営費を支出した。木津川市社会福祉協議会に対し、指定管理委託料 7,000,000円を支出した。

また、施設の修繕として、344,400円を支出した。

利用実績 サークル・事業等利用回数 計 1,247回／年 延べ 14,293人

山城老人福祉センター運営事業費

22年度決算額 2,430,456 円 21年度決算額 2,337,628 円
(前年度比増減額 92,828 円)

高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての山城老人福祉センターの運営費を支出した。主な支出内容は、受付管理業務委託料 519,744円である。

利用実績 サークル・事業等利用回数 計 655回／年 延べ 7,447人

職員給与費

22年度決算額 2,300,017 円 21年度決算額 2,271,843 円
(前年度比増減額 28,174 円)

山城老人福祉センター運営業務に従事する嘱託職員（1人）の人事費である。

8目 国民健康保険費

職員給与費

22年度決算額 77,646,034 円 21年度決算額 79,027,524 円
(前年度比増減額 △ 1,381,490 円)

国民健康保険業務に従事する国保医療課（11人）の一般職の人事費である。

国民健康保険特別会計繰出事業費

22年度決算額 309,915,490 円 21年度決算額 234,355,000 円
(前年度比増減額 75,560,490 円)

国民健康保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。

- ・保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）は、低所得者の保険税軽減分の公費補填（うち3／4が府交付金）として一般会計から繰出。
- ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、低所得者数に応じ、保険税の一定割合の公費補填（うち1／2が国交付金、1／4が府交付金）として一般会計から繰出。
- ・出産育児一時金分は、総給付額の2／3を一般会計から繰出。
- ・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出。
- ・精神結核医療付加金分は、総給付額から府調整交付金分を差引いた額を繰出。
- ・職員給与費等分は、臨時職員賃金や事務費を繰出。
- ・その他繰入分は、特定健診事業、総合健康診断補助事業、地方単独事業にかかる1／2を一般会計から繰出。

保険基盤安定繰入(保険税軽減分)	158,260,430	円
保険基盤安定繰入(保険者支援分)	34,038,060	円
出産育児一時金繰入金	26,933,000	円
財政安定化支援事業繰入金	22,177,000	円
精神結核医療付加金繰入金	4,650,000	円
職員給与費等繰入金	22,215,000	円
その他繰入金	41,642,000	円

9目 介護保険費

介護保険特別会計繰出事業費

22年度決算額 449,699,000 円 21年度決算額 426,996,000 円
(前年度比増減額 22,703,000 円)

介護保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。

介護給付費繰入金	399,519,000	円
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	3,721,000	円
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	7,096,600	円
過年度一般会計負担分修正に伴う繰入金	94,400	円
その他一般会計繰入金(事務費繰入金)	39,268,000	円

第5次木津川市高齢者福祉計画・第4期木津川市介護保険事業計画策定に向け、高齢者実態調査を実施

家族介護慰労事業費

22年度決算額	100,000 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額	100,000 円)		

要介護状態区分4・5の方を介護する、住民税非課税世帯で1年間介護保険制度を利用しなかった世帯に属する介護者に100,000円を支給した。

介護保険利用者負担助成事業費

22年度決算額	31,667 円	21年度決算額	32,099 円
(前年度比増減額	△ 432 円)		

生計の維持が困難な低所得者に対する利用者負担軽減を実施する社会福祉法人に対して、その一部を助成することにより、利用者を支援した。

職員給与費

22年度決算額	144,468,028 円	21年度決算額	136,421,124 円
(前年度比増減額	8,046,904 円)		

介護保険業務に従事する、高齢介護課（18人。包括支援センター職員を含む。）の一般職及び嘱託職員（3人）合計21人の人件費である。嘱託職員については、京都府緊急雇用創出事業補助金を活用し、要介護認定を受けた要支援者や要介護状態になる可能性の高い高齢者（二次予防事業対象者）に対して、相談及び介護予防支援計画の作成を行うため、介護支援専門員を雇用したものである。

小規模福祉施設スプリンクラー整備補助事業費

22年度決算額	17,118,000 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額	17,118,000 円)		

市内の既存の小規模福祉施設（認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所）においてスプリンクラー設備が未設置の施設について、スプリンクラー設置を実施する事業者に対し、国及び京都府の補助金を活用し、市がスプリンクラー整備補助金を交付した。

介護予防安心住まい推進事業費

22年度決算額	322,000 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額	322,000 円)		

要介護認定を受けていないが、要介護状態になる可能性の高い高齢者（二次予防事業対象者）で非課税世帯に対し、日常生活において自己の居住の用に供する家屋の構造部分住宅改修にかかった費用のうち2／3（上限24万円）を支援した。4名に対し322,000円を支給した。

山城病院介護老人保健施設負担金事業費

22年度決算額	39,480,000 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額	39,480,000 円)		

国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設やましろの運営に対し、平成22年の覚書に基づき負担金を支出した。

10目 人権推進総務費

職員給与費

22年度決算額 46,559,116 円 21年度決算額 52,683,329 円

(前年度比増減額 △ 6,124,213 円)

人権推進課（3人）及び女性センター（2人）の一般職 計5人並びに人権推進課の業務に従事する嘱託職員（1人）、女性センターの業務に従事する嘱託職員（1人） 計2人 合計7人の人件費である。

人権啓発事業費

22年度決算額 4,014,673 円 21年度決算額 3,634,238 円

(前年度比増減額 380,435 円)

木津川市における人権啓発を推進するため、市内の各種団体、組織、企業、市民等で組織する木津川市人権啓発協議会の事業計画に基づき、年間を通じた啓発活動を行った。

協議会の主な活動内容

研修会・講演会・講座等の開催 講演会 3回:講師謝礼 50,000 円
講師派遣委託料 220,360 円

講座 17回:講師謝礼 420,000 円

人権文化のつどいの開催 講師派遣委託料:297,150 円

人権週間・人権強調月間の取組として、街頭啓発を実施した。また、特設人権相談を毎月1回、市内3か所で開設した。

また、山城地区市町村等で組織されている山城人権ネットワーク推進協議会の分担金 931,000 円を支出した。

男女共同参画推進事業費

22年度決算額 923,233 円 21年度決算額 3,580,545 円

(前年度比増減額 △ 2,657,312 円)

木津川市男女共同参画推進条例及び「木津川市男女共同参画計画～新・キラリさわやかプラン～」に基づき、男女の個性と能力を十分發揮できる社会形成促進のための事業を行った。

特にDV（ドメスティック・バイオレンス）講座、デートDV講座（中学生を対象）を開催し、DVに対して正しい認識を持ち、あらゆる暴力を根絶するための啓発活動を行った。

キラリさわやかフェスタ 講師派遣委託料:275,300 円

男女共同参画講座 4講座 講師謝礼:91,760 円

女性センター運営事業費

22年度決算額 5,003,109 円 21年度決算額 4,982,396 円

(前年度比増減額 20,713 円)

就業支援（女性就業支援含む）及び生活技術援助並びに福祉の増進等のために、講座・セミナーの開催や自主サークルの育成及び情報の収集・提供などの事業を行った。また、女性のための勤労等やDV（ドメスティック・バイオレンス）、セクシャル・ハラスメント等に関する相談に応じ、指導・助言及びケース会議の開催、専門機関への紹介等を行った。

さらに、同センター内に併設する、相楽老人福祉センターにおいては、高齢者へ交流と憩いの場を提供し、健康増進や福祉の向上を図る事業を行った。

生活技術援助、就業支援等講座 14講座 327,100 円
MOS資格取得対策講座 78,225 円
専門相談(カウンセリング) 7件 35,000 円
相談件数 57件 (うちDV 19件)

11目 人権センター運営費

職員給与費

22年度決算額 30,836,217 円 21年度決算額 31,050,444 円
(前年度比増減額 △ 214,227 円)

木津人権センター（1人）及び加茂人権センター（2人）の一般職 計3人並びに加茂人権センター運営業務に従事する嘱託職員（1人） 合計4人の人件費である。

木津人権センター運営事業費

22年度決算額 2,767,643 円 21年度決算額 2,721,723 円
(前年度比増減額 45,920 円)

社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。

また、周辺の環境改善のために、清水駐車場の運営管理を行った（清水駐車場管理委託料 306,000 円）。

加茂人権センター運営事業費

22年度決算額 3,550,238 円 21年度決算額 4,763,698 円
(前年度比増減額 △ 1,213,460 円)

社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。

平成21年度から、高齢者を対象に高齢者交流事業を行い、介護予防や生活改善などを図った（高齢者交流事業委託料 1,420,440 円）。

また、周辺の環境改善のために、小谷駐車場の運営管理を行った（小谷駐車場管理委託料 270,050 円）。

成人生活学級事業費

22年度決算額 1,508,235 円 21年度決算額 1,615,905 円
(前年度比増減額 △ 107,670 円)

成人生活学級で各種講座を開催し、住民交流を図った。

講座：生け花、料理、編み物、ダンス、絵画、手芸講座（講師謝礼 534,000 円）

また、パソコン講座を開催し、委託料 391,125 円を支出した。

講座内容：パソコン入門、インターネット入門、ワード初級・中級、エクセル初級・中級

12目 老人憩の家運営費

老人憩の家管理事業費

22年度決算額 2,872,004 円 21年度決算額 2,724,394 円
(前年度比増減額 147,610 円)

老人憩の家において、おおむね 60 歳以上の市民の健康の増進と交流を促進した。
年間利用者数 8,522 人

13目 清水集会所運営費

清水集会所管理事業費

22年度決算額 409,806 円 21年度決算額 367,589 円
(前年度比増減額 42,217 円)

集会所で人権センター事業を実施するなど、住民交流の場として活用を図った。
年間利用件数及び利用者数 46 件 469 人

14目 相楽療育教室施設費

障害児通園(デイサービス)事業費

22年度決算額 7,972,153 円 21年度決算額 6,411,175 円
(前年度比増減額 1,560,978 円)

相楽療育教室は、木津川市及び相楽郡4町村により、障害者自立支援法に規定する障害者及びその保護者に対して、必要な援助を行い、児童福祉に寄与するため事業実施している。

平成22年度は45人の児童が通所した(木津川市24人、精華町19人、和束町2人)。

支出内訳

(単位:円)

報酬	293,000	園医報酬
共済費	511,355	臨時職員2名分社会保険料
賃金	3,511,692	臨時職員2名分賃金
報償費	175,000	スーパーバイザー等謝礼金
旅費	94,100	研修旅費
需用費	1,229,741	消耗品、光熱水費等
役務費	211,455	通信運搬費、傷害保険料等
委託料	740,110	音楽療法業務、施設機械警備業務等委託料
耐震診断委託料	1,092,000	施設耐震診断委託料
使用料及び賃借料	56,700	障害福祉システム使用料
負担金	57,000	研修参加負担金等
計	7,972,153	

職員給与費

22年度決算額 11,694,480 円 21年度決算額 11,535,158 円
(前年度比増減額 159,322 円)

相楽療育教室運営業務に従事する嘱託職員（4人）の人事費である。

15目 後期高齢者医療費

後期高齢者医療事業費

22年度決算額 482,824,057 円 21年度決算額 463,855,271 円
(前年度比増減額 18,968,786 円)

後期高齢者医療特別会計への繰出（保険基盤安定繰出金 77,651,000 円、健診事業費分等事務費繰出金 5,965,224 円）と京都府後期高齢者医療広域連合への市負担額（療養給付費負担金 381,947,227 円、事務費負担金 17,260,606 円）の支出を行った。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
2項 児童福祉費	4,040,761,000	4,020,954,060	5,333,000	14,473,940
	前年度決算額	3,123,945,496	前年度比 増減額	897,008,564

1目 児童福祉総務費

職員給与費

22年度決算額 74,731,600 円 21年度決算額 61,584,028 円
(前年度比増減額 13,147,572 円)

子育て支援課（9人）の一般職及び子育て支援課業務に従事する嘱託職員（2人） 合計11人の人件費である。

児童福祉事務事業費

22年度決算額 7,004,480 円 21年度決算額 4,010,350 円
(前年度比増減額 2,994,130 円)

児童の健全な心の育成、読書環境の改善の充実のため、保育所、児童クラブ等に図書整備を行った（5,220,227 円）。また、安心して子育てができるように子育てに役立つ情報誌として「子育てガイドブック」（609,000 円）、父親が楽しく積極的に子育てができるように「パパ手帳」（393,750 円）を作成した。いずれも京都府子ども未来基金・地域子育て創生事業の制度を活用した取組である。

児童遊園維持事業費

22年度決算額 1,195,741 円 21年度決算額 780,796 円
(前年度比増減額 414,945 円)

市内にある22か所の児童遊園の維持管理費である。主なものとして、児童遊園の遊具点検（320,250

円) 及び修繕 (598,500 円) を実施した。うち木津地域・山城地域の 17 遊園については、1 児童遊園あたり 5,000 円で地元区に管理委託した (85,000 円)。また、加茂地域 4 遊園のうち二本松児童遊園以外の 3 遊園は、木津川市シルバー人材センターへ除草業務を委託した (155,400 円)。

母子福祉推進事業費

22年度決算額	17,648,942 円	21年度決算額	9,719,715 円
(前年度比増減額)	7,929,227 円		

経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦が利用した助産施設入所にかかる費用 1,869,501 円を支出した。平成 22 年度の利用件数は、6 件であった。また、母子家庭の母親の経済的自立支援を目的に、就職に有利で生活の安定に資する資格取得を促進するため、資格取得のための受講経費を給付する高等技能訓練促進費給付金については、9 件 14,432,000 円の給付を行った。

子育て短期支援事業費

22年度決算額	11,200 円	21年度決算額	9,000 円
(前年度比増減額)	2,200 円		

保護者の疾病その他の理由により家庭において養育することが一時的に困難となった児童を、児童養護施設において一定の期間養育及び保護する、子育て短期支援事業を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とするものである。

つどいのひろば事業費

22年度決算額	8,338,942 円	21年度決算額	3,915,450 円
(前年度比増減額)	4,423,492 円		

平成 21 年 7 月に平和堂アル・プラザ木津店に開設した「つどいのひろば (わくわくひろば)」に続き、2か所目となる「つどいのひろば (かるがもひろば)」を、ガーデンモール木津川 (州見台) に開設した。

乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行える場としてつどいのひろば事業を実施し、わくわくひろばでは、登録組数 643 組、親子延べ人数 7,070 人、かるがもひろばでは、登録組数 729 組、親子延べ人数 8,025 人の利用があった。

運営委託料 6,095,000 円、施設賃借料 1,245,000 円のほか、遊具や初度備品の購入費として 998,942 円を支出した。

病後児保育委託事業費

22年度決算額	2,801,110 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額)	2,801,110 円		

平成 22 年 10 月、子育てと就労の両立を支援するため、病気の回復期にある子どもを一時的に預かる病後児保育事業を国民健康保険山城病院組合に委託して実施し、「病後児保育室」を山城病院隣接マンションに開設した。

病後児保育の対象となる児童は、満 1 歳から小学校 1 年生までの児童であり、208 人の登録があった。

運営委託料 2,318,000 円、初度備品の購入費 483,110 円を支出した。

子育てに優しい地域づくり推進事業費

22年度決算額	320,600 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額	320,600 円)		

子育てに優しい京都府づくり推進事業（施設整備事業）を活用して、市内保健センター（木津・加茂・山城）及び子育て支援センター（木津・加茂）のトイレ設備の整備を行った。

2目 児童措置費

児童手当支給事業費

22年度決算額	107,827,332 円	21年度決算額	596,172,332 円
(前年度比増減額	△ 488,345,000 円)		

児童の健全な育成及び資質の向上を図ることを目的として、小学校修了前までの児童を養育する保護者に対して、児童手当の支給を行い、児童の育成の場である家庭生活の安定に努めた。

なお、平成22年4月から子ども手当制度に移行したため、今年度の支出は主に平成22年2月・3月の2か月分である。

児童手当事務事業費

22年度決算額	203,713 円	21年度決算額	471,750 円
(前年度比増減額	△ 268,037 円)		

児童手当支給業務のための経費である。主な支出内容は、児童手当現況届や支払通知等の郵送料及び児童手当事務用電話代 203,713 円である。

児童扶養手当支給事業費

22年度決算額	213,914,804 円	21年度決算額	196,842,600 円
(前年度比増減額	17,072,204 円)		

母子家庭の母等に、児童の心身が健やかに成長するように、その家族の生活の安定と自立の促進のため手当を支給するものである。

遺児福祉手当支給事業費

22年度決算額	1,164,000 円	21年度決算額	954,000 円
(前年度比増減額	210,000 円)		

遺児となった児童が心身ともに健やかに育成されるよう、義務教育修了前の遺児を養育する保護者に対し、遺児1人につき月額 2,000 円の手当を支給した。手当件数は、39件であった。

子ども手当支給事業費

22年度決算額	1,388,896,371 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額	1,388,896,371 円)		

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、0歳から中学校修了前までの子ども一人につき月額 13,000 円の子ども手当を、子どもを養育する保護者に対して支給した。

3目 児童福祉施設費

職員給与費

22年度決算額 725,214,586 円 21年度決算額 744,878,373 円

(前年度比増減額 △ 19,663,787 円)

相楽保育園（11人）、清水保育園（5人）、木津保育園（10人）、相楽台保育園（11人）、木津川台保育園（10人）、いづみ保育園（13人）、南加茂台保育園（11人）及びやましろ保育園（16人）の一般職 計87人並びに相楽保育園（1人）、清水保育園（3人）、木津保育園（6人）、相楽台保育園（3人）、木津川台保育園（3人）、いづみ保育園（6人）、南加茂台保育園（2人）及びやましろ保育園（4人）の保育業務に従事する嘱託職員 計28人 合計115人の人件費である。

保育園運営事務事業費

22年度決算額 317,532,765 円 21年度決算額 280,627,067 円

(前年度比増減額 36,905,698 円)

木津川市内の保育園（主に公営保育園8園）の管理・運営を行った。主な支出内容は、次のとおり。

園医等報酬	5,888,000 円
公営保育園臨時職員賃金	225,764,274 円
バス運行委託料	4,109,722 円
兜台保育園建設関連償還金	14,301,784 円

また、京都府子ども未来基金・地域子育て創生事業の制度を活用して遊具の修繕を実施し、安心・安全なこどもの保育環境の向上を図った。

あわせて、待機児童の解消のため、山城保健センターの一部を改修し、平成23年4月に開所するやましろ保育園分園を整備した。

保育園遊具修繕工事	4,966,500 円
やましろ保育園分園改修工事	3,675,000 円
やましろ保育園分園電話機設置工事	189,000 円
やましろ保育園分園110番自動通報設置工事	204,750 円
やましろ保育園分園初度備品購入費	1,337,860 円
清水保育園耐震診断調査	1,092,000 円
南加茂台保育園屋根改修工事	14,326,200 円

保育所児童入所委託事業費

22年度決算額 580,906,010 円 21年度決算額 460,633,870 円

(前年度比増減額 120,272,140 円)

保育に欠ける児童を民間保育所及び市外保育所へ入所委託し、国の基準に基づき委託料を支払った。今年度から、梅美台地区に民設民営保育所のなごみ保育園（定員150人）が開所した。

愛光保育園 65,270,340 円、兜台保育園 99,618,600 円、梅美台保育園 157,781,800 円、州見台さくら保育園 128,200,800 円、なごみ保育園 113,623,070 円、市外保育所 16,411,400 円

保育所運営補助事業費

22年度決算額 116,993,924 円 21年度決算額 89,305,124 円

(前年度比増減額 27,688,800 円)

民間保育所の運営や、各種事業（延長保育、障害児保育等）に対し、補助を行った。なお、京都子ど

も未来基金・地域子育て創生事業により遊具修繕や図書整備などの事業実施に対しても補助金を交付した。

愛光保育園（延長保育、障害児保育など） 15,088,839 円

兜台保育園（乳児保育、延長保育、障害児保育など） 22,133,909 円

梅美台保育園（一時保育、延長保育、子育て支援センター事業、障害児保育など） 31,713,666 円

州見台さくら保育園（一時保育、延長保育など） 22,487,981 円

なごみ保育園（延長保育、障害児保育など） 25,569,529 円

木津保育園管理事業費

22年度決算額 16,194,881 円 21年度決算額 16,748,266 円

(前年度比増減額 △ 553,385 円)

保育に欠ける児童の保育を行うため、木津保育園の運営・施設管理等を行った。

定員 120 人の施設で、延べ 1,493 人の児童を受け入れた。

相楽保育園管理事業費

22年度決算額 18,561,371 円 21年度決算額 18,637,219 円

(前年度比増減額 △ 75,848 円)

保育に欠ける児童の保育を行うため、相楽保育園の運営・施設管理等を行った。

定員 150 人の施設で、延べ 1,690 人の児童を受け入れた。

清水保育園管理事業費

22年度決算額 4,292,240 円 21年度決算額 3,746,487 円

(前年度比増減額 545,753 円)

保育に欠ける児童の保育を行うため、清水保育園の運営・施設管理等を行った。

定員 30 人の施設で、延べ 153 人の児童を受け入れた。

相楽台保育園管理事業費

22年度決算額 19,555,748 円 21年度決算額 19,901,255 円

(前年度比増減額 △ 345,507 円)

保育に欠ける児童の保育を行うため、相楽台保育園の運営・施設管理等を行った。

定員 140 人の施設で、延べ 1,688 人の児童を受け入れた。

木津川台保育園管理事業費

22年度決算額 17,669,555 円 21年度決算額 17,790,633 円

(前年度比増減額 △ 121,078 円)

保育に欠ける児童の保育を行うため、木津川台保育園の運営・施設管理等を行った。

定員 120 人の施設で、延べ 1,546 人の児童を受け入れた。

いづみ保育園管理事業費

22年度決算額 27,286,923 円 21年度決算額 26,220,975 円
(前年度比増減額 1,065,948 円)

保育に欠ける児童の保育を行うため、いづみ保育園の運営・施設管理等を行った。
定員230人の施設で、延べ2,821人の児童を受け入れた。

南加茂台保育園管理事業費

22年度決算額 16,590,779 円 21年度決算額 17,592,633 円
(前年度比増減額 △ 1,001,854 円)

保育に欠ける児童の保育を行うため、南加茂台保育園の運営・施設管理等を行った。
定員150人の施設で、延べ1,547人の児童を受け入れた。

やましろ保育園管理事業費

22年度決算額 32,578,039 円 21年度決算額 31,809,368 円
(前年度比増減額 768,671 円)

保育に欠ける児童の保育を行うため、やましろ保育園の運営・施設管理等を行った。
定員250人の施設で、延べ3,245人の児童を受け入れた。

民間保育所施設整備補助事業費

22年度決算額 116,385,000 円 21年度決算額 278,846,615 円
(前年度比増減額 △ 162,461,615 円)

待機児童解消のため、なごみ保育園増築事業に116,385,000円の補助を行った。

木津子育て支援センター事業費

22年度決算額 826,857 円 21年度決算額 1,130,975 円
(前年度比増減額 △ 304,118 円)

木津子育て支援センター（清水保育園）において、子育て講座や親子教室など各種子育て支援事業を行った。また、すべての子育て支援センターが共同でキッズフェスタを開催した。

加茂子育て支援センター事業費

22年度決算額 80,880 円 21年度決算額 51,000 円
(前年度比増減額 29,880 円)

加茂子育て支援センター（いづみ保育園）において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。

山城子育て支援センター事業費

22年度決算額 16,486 円 21年度決算額 454,788 円
(前年度比増減額 △ 438,302 円)

山城子育て支援センター（やましろ保育園）において、子育て講座の開催など各種子育て支援事業を行った。

4目 児童館運営費

職員給与費

22年度決算額 43,869,922 円 21年度決算額 44,139,261 円
(前年度比増減額 △ 269,339 円)

木津児童館（2人）及び小谷児童館（2人）の一般職 計4人並びに木津児童館（2人）及び小谷児童館（1人）の児童館業務に従事する嘱託職員 計3人 合計7人の人件費である。

木津児童館運営事業費

22年度決算額 2,402,702 円 21年度決算額 2,275,427 円
(前年度比増減額 127,275 円)

児童福祉法に基づき、児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。

平成22年度の児童館来館者数は、延べ4,758人であった。
また来館登録者数は、161人であった。

小谷児童館運営事業費

22年度決算額 2,635,458 円 21年度決算額 2,785,960 円
(前年度比増減額 △ 150,502 円)

児童・生徒を心身ともに健やかに育成し、互いに人権を尊重しあう児童の育成のため、児童館を運営した。漢字検定を年間3回実施（102人受検）するとともに、学習意欲向上を目的に独自の表彰基準を設け表彰した。また、夏季学校休業中については、開館時間を8時30分からとした。

平成22年度の児童館来館者数は、延べ4,874人であった。

木津地域交流活性化支援事業費

22年度決算額 1,614,885 円 21年度決算額 979,240 円
(前年度比増減額 635,645 円)

体験学習や人権学習を通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。

体験学習（農業・食体験、宿泊体験など）	年間 5回
料理・工作教室	年間 各2回
絵画教室、人権学習	年間 各1回

加茂地域交流活性化支援事業費

22年度決算額 638,770 円 21年度決算額 636,511 円
(前年度比増減額 2,259 円)

自立支援・健全育成・仲間作りを目的に、文化交流活動事業、スポーツ交流活動事業及び児童交流活動事業を実施した。

連続事業としては、和太鼓教室、絵画教室、英語教室、スポーツ教室、「四季の星座について学ぼう」を実施し、休日事業としては、夏休みに工作教室・日食観測会・マジックショー、その他の休日を利用した敬老のつどい、クリスマス会等を実施した。

児童対象事業 年間89回、延べ参加人数 1,500人

5目 放課後児童健全育成事業費

職員給与費

22年度決算額 74,113,966 円 21年度決算額 59,113,694 円
(前年度比増減額 15,000,272 円)

放課後児童健全育成事業に従事する、木津児童クラブ（3人）、相楽児童クラブ（3人）、高の原児童クラブ（2人）、相楽台児童クラブ（3人）、木津川台児童クラブ（3人）、梅美台児童クラブ（3人）、州見台児童クラブ（3人）、加茂児童クラブ（2人）、恭仁児童クラブ（2人）、南加茂台児童クラブ（2人）、上狛児童クラブ（2人）、棚倉児童クラブ（2人）の嘱託職員 計30人の人件費である。

放課後児童健全育成事業費

22年度決算額 55,571,292 円 21年度決算額 51,555,003 円
(前年度比増減額 4,016,289 円)

放課後から午後6時まで、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後から午後6時まで適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的に、全18か所の児童クラブを開設した。これは、全児童クラブの共通事業経費である。主に臨時職員賃金、施設修繕料、損害保険料を支出した。また、木津・上狛児童クラブは、学校外に設置しているため機械警備を実施している（当該経費は各児童クラブ運営事業費から支出）。

夏休み期間中の開設時間を午前8時から（通常は午前8時30分から）とし、入会者数増加にも対応するため夏休み35日間については午前中の臨時職員を1人増員、保育体制の充実を図り、特に遠方で勤務する保護者等の支援に努めた。

平成22年度から、新たに社会福祉法人が運営する児童クラブ2か所（なごみクラブ、かるがもクラブ）が開設され、その運営に補助金を交付した。

木津児童クラブ運営事業費

22年度決算額 720,878 円 21年度決算額 1,222,326 円
(前年度比増減額 △ 501,448 円)

定員100人の児童を受け入れるための消耗品費、ガス、電気、上下水道、電話代及び機械警備委託料。建物は学校外に1棟。

相楽児童クラブ運営事業費

22年度決算額 246,243 円 21年度決算額 890,448 円
(前年度比増減額 △ 644,205 円)

定員90人の児童を受け入れるための消耗品費、ガス、電話代。建物は学校の余裕教室2室。

高の原児童クラブ運営事業費

22年度決算額 485,724 円 21年度決算額 431,719 円
(前年度比増減額 54,005 円)

定員90人の児童を受け入れるための消耗品費、ガス、電気、電話代。建物は学校敷地内に2棟。

相楽台児童クラブ運営事業費

22年度決算額 319,272 円 21年度決算額 298,040 円
(前年度比増減額 21,232 円)

定員 80人の児童を受け入れるための消耗品費、電気、電話代。建物は学校の余裕教室1室と学校敷地内に1棟。

木津川台児童クラブ運営事業費

22年度決算額 722,655 円 21年度決算額 13,122,261 円
(前年度比増減額 △ 12,399,606 円)

定員 100人の児童を受け入れるための消耗品費、ガス、電気、電話代。建物は学校敷地内に2棟。

梅美台児童クラブ運営事業費

22年度決算額 1,299,585 円 21年度決算額 1,284,447 円
(前年度比増減額 15,138 円)

定員 100人の児童を受け入れるための消耗品費、電話代及び建物賃借料。建物は学校の余裕教室1室（50人規模）と学校敷地内にプレハブ1棟（50人規模）の計2棟。

加茂児童クラブ運営事業費

22年度決算額 469,063 円 21年度決算額 115,939 円
(前年度比増減額 353,124 円)

定員 70人の児童を受け入れるための消耗品費、電話代。建物は学校敷地内に1棟。

南加茂台児童クラブ運営事業費

22年度決算額 106,273 円 21年度決算額 107,010 円
(前年度比増減額 △ 737 円)

定員 70人の児童を受け入れるための消耗品費、電話代。建物は学校の余裕教室2室。

恭仁児童クラブ運営事業費

22年度決算額 80,394 円 21年度決算額 67,527 円
(前年度比増減額 12,867 円)

定員 35人の児童を受け入れるための消耗品費、電話代。建物は学校の余裕教室1室。

棚倉児童クラブ運営事業費

22年度決算額 429,313 円 21年度決算額 423,680 円
(前年度比増減額 5,633 円)

定員 70人の児童を受け入れるための消耗品費、電気、上下水道、電話代。建物は学校隣接地に2階建て1棟。

上泊児童クラブ運営事業費

22年度決算額 247,405 円 21年度決算額 216,239 円
(前年度比増減額 31,166 円)

定員 70 人の児童を受け入れるための消耗品費、上下水道、電話代及び機械警備委託料。建物は学校外に 1 棟。

州見台児童クラブ運営事業費

22年度決算額 235,381 円 21年度決算額 10,666,226 円
(前年度比増減額 △ 10,430,845 円)

定員 100 人の児童を受け入れるための消耗品費、電話代。建物は学校敷地内に 2 棟。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
3 項 生活保護費	596,888,000	594,535,371	1,523,000	829,629
	前年度決算額	540,891,748	前年度比 増減額	53,643,623

1目 生活保護総務費

生活保護運営管理事業費

22年度決算額 15,886,011 円 21年度決算額 4,184,543 円
(前年度比増減額 11,701,468 円)

生活保護業務を公平・適正に執行するための運営管理費である。

支出内訳

(単位:円)

報酬	980,640	生活保護嘱託医報酬
旅費	276,260	研修旅費 等
需用費	217,125	消耗品、図書購入費 等
役務費	1,384,643	保護決定に係る調査・医療、介護券通信運搬費及び医療、介護審査手数料
委託料	3,973,596	レセプト電子化用電算システム改修費 (2,887,500 円) 診療報酬明細点検費等
使用料及び賃借料	6,700	有料道路・駐車場料
工事請負費	210,000	レセプト電子化用光回線設置工事費
負担金、補助及び交付金	60,000	社会福祉主事資格認定通信課程受講料
償還金、利子及び割引料	8,777,047	平成21年度分国庫負担金及び国庫補助金の清算償還金

職員給与費

22年度決算額 54,132,813 円 21年度決算額 66,965,742 円

(前年度比増減額 △ 12,832,929 円)

保健福祉部次長、生活保護業務に従事する社会福祉課（6人）の一般職及び社会福祉課の生活保護業務に従事する嘱託職員（2人） 合計9人の人件費である。

2目 生活保護扶助費

生活保護費支給事業費

22年度決算額 524,516,547 円 21年度決算額 469,741,463 円

(前年度比増減額 54,775,084 円)

法定受託事務である生活保護扶助費を支出した。

保護費の内訳は生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・施設事務費で、保護費支出の約5割弱が医療扶助となるが、入院件数・手術等の施術により、年度間において大きく増減するものである。

被保護世帯は、平成22年度末現在239世帯・407人であり、前年度末(220世帯・372人)と比較して、約8.6%の伸びを示しており当該世帯の増に比例して、生活扶助、住宅扶助等にかかる給付額も増加している。

(単位:円)

各扶助費の内訳	平成22年度	平成21年度	対前年度比(%)
生活扶助費	173,564,848	146,116,236	118.8
住宅扶助費	76,157,799	68,660,383	110.9
教育扶助費	7,407,424	6,083,494	121.8
介護扶助費	8,702,001	7,278,895	119.6
医療扶助費	244,390,763	229,617,090	106.4
出産扶助費	0	0	0
生業扶助費	5,076,819	4,271,895	118.8
葬祭扶助費	804,240	273,490	294.1
施設事務費	8,412,653	7,439,980	113.1
計	524,516,547	469,741,463	111.7

4款 衛生費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 保健衛生費	1,027,311,000	1,020,607,063	2,078,000	4,625,937
	前年度決算額	935,608,970	前年度比 増減額	84,998,093

1目 保健衛生総務費

職員給与費

22年度決算額 227,463,653 円 21年度決算額 225,274,414 円

(前年度比増減額 2,189,239 円)

生活環境部長、まち美化推進課（12人）及び健康推進課（17人）の一般職 計30人並びに健康推進課業務に従事する嘱託職員（2人） 合計32人の人件費である。

保健衛生事務事業費

22年度決算額 8,669,586 円 21年度決算額 10,513,025 円

(前年度比増減額 △ 1,843,439 円)

保健衛生業務のため、市医43名分の報酬（430,000円）、健診・予防接種等保健事業に従事する臨時雇用者の賃金（6,368,579円）、保健事業の啓発のための保健センターだよりの印刷製本費（787,500円）及び食生活改善推進員協議会への補助金（700,000円）等を支出した。

精神保健事業費

22年度決算額 69,955 円 21年度決算額 70,306 円

(前年度比増減額 △ 351 円)

在宅で地域で生活する精神障害者に対して社会参加の促進及び日常生活の向上を図ることを目的として、集団指導活動（グループワーク）を実施した。年11回、木津保健センターを主な会場として、調理実習、レクリエーション及び講演会・相談等を行い、延べ58人の参加があった。

難病患者等居宅生活支援事業費

22年度決算額 328,186 円 21年度決算額 173,133 円

(前年度比増減額 155,053 円)

難病患者（3人）に対し、日常生活用具（パルスオキシメータ、電気式たん吸引器、歩行支援用具等）の給付を行った。

また、難病患者（1人）に対し、年間を通じて、家事援助のためのヘルパー派遣を週2回実施した。

献血推進事業費

22年度決算額 200,000 円 21年度決算額 200,000 円

(前年度比増減額 0 円)

献血を推進するため協議会を設置し、また継続した協力を得るため粗品を配布し、献血の啓発に努めた。年10回、延べ12会場で実施し、200m1及び400m1合わせて537人の協力が得られた。

健康まつり事業費

22年度決算額	310,083 円	21年度決算額	91,907 円
(前年度比増減額	218,176 円)		

木津町商工会との共催によるイベントとして、市民の健康づくりの一層の推進を図るために、「健康まつり」を実施した。内容としては歯科医師による健診等を行う「歯のひろば」、山城南保健所との共催による健康相談、献血及び食生活改善推進事業を実施した。参加人数は、歯のひろば304名、健康相談239名、献血78名であった。

健康増進計画策定事業費

22年度決算額	2,961,169 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額	2,961,169 円)		

木津川市民の健康づくりを進めるための基本となる計画策定作業を、次年度にわたって市民参加のワークショップ形式で行う。22年度は策定体制の決定を行うとともに、基礎資料の収集、住民アンケートを実施した。スーパーバイザーへの謝礼(260,280円)、住民アンケート郵送料(1,039,615円)、アンケート結果のデータ作成委託料(1,160,445円)等を支出した。

2目 予防費

予防接種事業費

22年度決算額	102,022,909 円	21年度決算額	88,303,917 円
(前年度比増減額	13,718,992 円)		

乳幼児、学童、高齢者を対象とした各種予防接種事業を実施した。また、新型インフルエンザの流行に備えて、市民税非課税世帯及び生活保護世帯の方を対象に、ワクチン接種の公費助成を1,169名の方に行なった。

BCG	762人	日本脳炎	2,710人
ポリオ	1,685人	高齢者インフルエンザ	7,356人
麻しん・風しん混合	2,734人	新型インフルエンザ公費助成	1,169人
三種混合	3,292人		
二種混合	618人		

総合がん検診事業費

22年度決算額	106,481,775 円	21年度決算額	94,427,561 円
(前年度比増減額	12,054,214 円)		

がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を実施した。胃・肺・大腸・乳・前立腺の各がん検診は、木津・加茂・山城の各保健センター及びアスピアやましろでの集団検診方式で、1度の受診で希望項目が受けられる総合がん検診として実施した。子宮がん検診は、府内指定医療機関での個別検診を実施した。申込に当たって、対象者には個人通知を実施した。また、昨年度と同様に国制度による女性特有のがん検診(乳がん検診、子宮頸がん検診)を実施した。対象者には、自己負担金が無料となるクーポン券及びがん検診の受診勧奨等の啓発資料である検診手帳を配布し、受診率の向上を図った。総合がん検診において、既に受診済みの対象者には、申請により自己負担金を還付した。

受診者数	胃がん	4,291人	乳がん	3,195人
	肺がん	5,479人	前立腺がん	1,909人
	大腸がん	5,662人	子宮がん	4,487人
	女性特有のがん検診（乳がん）	418人	還付	69人
	女性特有のがん検診（子宮がん）	356人	還付	112人

健康教育相談事業費

22年度決算額 289,165 円 21年度決算額 448,685 円
 (前年度比増減額 △ 159,520 円)

40～64歳の市民を対象に生活習慣予防等を内容とした健康教育を年間72回実施し、5,488人が参加された。また、40歳以上の市民を対象とした健康相談を市内3か所の保健センターで66回実施し、5,394人の参加があった。

健康相談やがん検診時に希望者に健康手帳（196,875円）を配布し、血圧測定値や検診結果等の記録に活用している。

健康増進事業費

22年度決算額 4,119,494 円 21年度決算額 3,371,901 円
 (前年度比増減額 747,593 円)

40歳以上の生活保護受給者を対象にメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした生きいき健診（個別）、骨密度測定を主とした骨粗しょう症検診（集団）、歯周疾患検診（個別）及び肝炎検診（集団）を実施した。

受診者数	生きいき健診	15人	歯周疾患検診	343人
	骨粗しょう症検診	743人	肝炎検診	156人

子宮頸がんワクチン接種事業費

22年度決算額 335,895 円 21年度決算額 0 円
 (前年度比増減額 335,895 円)

京都府制度として、国制度開始までに子宮頸がんワクチンを接種した方への還付助成を行った。対象者への個人通知（郵送料275,895円）と6件の還付助成を行った。

子宮頸がん等ワクチン接種事業費

22年度決算額 13,279,595 円 21年度決算額 0 円
 (前年度比増減額 13,279,595 円)

年度途中からの国の制度創設により、乳幼児、学童を対象として、子宮頸がんワクチン、乳幼児の皰膜炎発症予防のためのヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種の公費助成（13,279,595円）を行った。

子宮頸がん	133人
小児用肺炎球菌	641人
ヒブ	514人

3目 母子衛生費

乳幼児健診事業費

22年度決算額 7,477,371 円 21年度決算額 7,713,026 円

(前年度比増減額 △ 235,655 円)

母子保健法に基づき、対象月齢に応じた健康診査を実施し、健やかな心身の成長発達を遂げられるよう、保健指導、栄養指導等も併せて実施し、医師委託料（4,625,390 円）、歯科医師委託料（1,536,000 円）等を支出した。

乳児前期健診 577 人、乳児後期健診 701 人、幼児健診 619 人、幼児歯科健診 596 人、3歳児健診 834 人

乳幼児発達相談事業費

22年度決算額 343,059 円 21年度決算額 335,418 円

(前年度比増減額 7,641 円)

5か月～就学前の乳幼児を対象とした乳幼児相談を4会場で実施し、延べ48回、1,168人の相談指導を実施した。

市内の保育園（13園）及び幼稚園（3園）をそれぞれ年2回巡回して、399人に対して発達等の相談事業を行った。

また、臨床心理士による発達の専門的な相談事業を予約制で実施し、309人の利用があった。

妊婦健康診査事業費

22年度決算額 54,942,681 円 21年度決算額 58,408,975 円

(前年度比増減額 △ 3,466,294 円)

出産までの定期健康診査にかかる健診費用を助成しており、1回の妊娠につき基本となる健診は、平成21年度から14回の助成をしている。さらに子宮頸がん検査、血液検査、4回の超音波検査などの追加健診費用についても助成を行った。

妊婦健康診査費助成 782 人 延べ15,903件（基本健診及び追加健診）

母親教室事業費

22年度決算額 476,978 円 21年度決算額 377,711 円

(前年度比増減額 99,267 円)

妊婦とその家族等を対象として、妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と、妊婦間の交流を図ることを目的とした講座を実施した。妊婦 243 人の受講があった。

不妊治療給付事業費

22年度決算額 1,392,880 円 21年度決算額 1,282,945 円

(前年度比増減額 109,935 円)

不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、保険診療に係る治療費の一部助成を行った。

給付利用者 133 人

母子保健事業費

22年度決算額 218,975 円 21年度決算額 423,139 円
(前年度比増減額 △ 204,164 円)

妊娠の届出のあった妊婦に母子手帳の交付及びマタニティマーク入りキーホルダーの配付を行った。
母子手帳作成 900 冊 (113,400 円)、母子手帳交付 701 人

4目 環境衛生費

墓地管理事業費

22年度決算額 2,500,000 円 21年度決算額 2,616,063 円
(前年度比増減額 △ 116,063 円)

東山墓地管理委員会に対し 2,500,000 円で管理・運営を委託した。

環境衛生事務事業費

22年度決算額 1,151,830 円 21年度決算額 796,163 円
(前年度比増減額 355,667 円)

ごみ収集カレンダーを作成し全戸配布するとともに、ごみ収集時の注意シールを作成し、ごみの分別啓発促進を行った。

印刷製本費	ごみカレンダー作成	459,900 円	30,000 部作成
	ごみ収集注意シール	99,750 円	10,000 枚作成
	ごみ減量チラシ(2 種類)	257,250 円	各 35,000 枚作成

環境美化事業費

22年度決算額 3,742,442 円 21年度決算額 4,216,355 円
(前年度比増減額 △ 473,913 円)

市民が施設の里親となって環境美化や施設保全等を行う、市民との協働によるアダプトプログラムの推進や、「あき地の除草等に関する条例」に基づき 8,382 m²の雑草等の除去委託、不法投棄防止パトロール委託（5月から月 4 回実施）、市内各地区の溝掃除等の業務委託などに要した経費である。

主な支出は、アダプトプログラムにかかる看板・用具や環境美化業務のための消耗品費 222,195 円、アダプトプログラム活動のための保険料 112,290 円、雑草除去委託料 440,055 円、不法投棄防止パトロール委託料 1,258,950 円、側溝汚泥運搬支援業務委託料 1,314,000 円、木津川を美しくする会補助金 210,000 円等である。

動物管理事業費

22年度決算額 788,799 円 21年度決算額 641,500 円
(前年度比増減額 147,299 円)

犬の放し飼い防止及び正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬 2,152 頭の狂犬病予防注射を実施した。犬登録システム保守委託料 126,000 円、狂犬病予防注射委託料 420,600 円、畜犬登録に係る鑑札・注射済票や適正飼養啓発看板のための消耗品費 131,564 円等を支出した。

5目 診療所費

国保山城病院組合負担金事業費

22年度決算額 422,612,000 円 21年度決算額 374,463,000 円

(前年度比増減額 48,149,000 円)

国民健康保険山城病院組合に負担金を支出した。

6目 公害対策費

環境保全事業費

22年度決算額 5,714,690 円 21年度決算額 6,490,455 円

(前年度比増減額 △ 775,765 円)

市環境保全協定に基づき、関西文化学術研究都市に立地する研究施設が、周辺環境への影響や環境保全項目等を遵守していることの確認、将来にわたり継続的な地域環境の保全を図ることを目的として、施設稼動後の環境管理業務を委託した(2,446,500円)。その他、大気汚染・騒音・振動調査(1,092,000円)、水質等調査(1,321,530円)、産業廃棄物最終処分場跡地水質調査(620,655円)、不燃物処分場跡地水質調査(229,005円)を実施した。

そのほかの支出としては、環境保全連絡会負担金5,000円などである。

大気汚染、騒音、振動調査	木津地域4か所	年1回
騒音調査	加茂地域2か所	年1回
水質調査	市内20河川	年2回
	旧石塚処分場(木津地域)	年3回
	ゴルフ場調整池 2か所(木津地域)	年3回
	岩船不燃物処分場(加茂地域)	年3回
	産業廃棄物最終処分場5地点(加茂地域)	年4回
	赤田川4地点(加茂地域)	年4回
底質調査	赤田川2地点(加茂地域)	年4回

7目 保健施設費

木津保健センター管理事業費

22年度決算額 3,529,247 円 21年度決算額 2,641,005 円

(前年度比増減額 888,242 円)

保健衛生事業におけるサービス提供の拠点である木津保健センターの管理運営を行った。主に施設の保守点検委託、清掃等業務委託に要した経費である。

加茂保健センター管理事業費

22年度決算額 1,799,580 円 21年度決算額 1,850,221 円

(前年度比増減額 △ 50,641 円)

保健衛生事業におけるサービス提供の拠点である加茂保健センターの管理運営を行った。主に施設の

保守点検委託、公用車の管理、清掃等業務委託に要した経費である。

山城保健センター管理事業費

22年度決算額 5,062,597 円 21年度決算額 3,429,768 円
(前年度比増減額 1,632,829 円)

保健衛生事業におけるサービス提供の拠点である山城保健センターの管理運営を行った。主に施設の保守点検委託、公用車の管理、清掃等業務委託に要した経費である。22年度については、老朽化していたエレベーターの改修工事(1,291,000円)を行った。

8目 リサイクル研修ステーション運営費

リサイクル研修ステーション管理事業費

22年度決算額 5,171,641 円 21年度決算額 5,530,235 円
(前年度比増減額 △ 358,594 円)

地球温暖化防止対策から身近なごみ問題まで、研修と実践の場として、リサイクル研修ステーションの施設運営を行った。

主な支出内容としては、臨時職員賃金 1,968,146円、光熱水費 1,820,907円、施設・設備の管理委託料 506,022円などのほか、施設・設備の老朽化等に伴う修繕料として 147,540円を支出した。

環境まつり事業費

22年度決算額 19,700 円 21年度決算額 90,000 円
(前年度比増減額 △ 70,300 円)

1月20日リサイクル研修ステーションにおいて、廃棄物減量等推進員の会を主体に木津高等学校や地元農家、各種関係団体の協力も得ながら、環境まつりを開催し、ごみ分別スタンプラリー、エコ染色、エコ工作教室、パネルシアター「もったいないばあさん」の上演、環境啓発ポスター・グリーンカーテン写真コンテストの表彰・展示、生ごみ処理機でできた堆肥を使用した野菜の販売やパネル展示など、ごみ減量化の啓発に努め、環境まつりにかかる消耗品等で 19,700円を支出した。

リサイクル実践事業費

22年度決算額 1,379,154 円 21年度決算額 1,561,212 円
(前年度比増減額 △ 182,058 円)

木津川市廃棄物減量等推進員を中心として、ごみ減量化推進等を図るため、さき織、有効利用ぞうり作り講習会、マイバッグ作り講習会、環境ポスター展の開催等各種事業を行った。

主な支出内容は、消耗品費 292,068円、環境ポスター展市長賞作品のマグネットシート製作にかかる印刷製本費 214,000円、生ゴミ処理機修繕料 84,000円、廃棄物減量等推進員の会補助金 630,000円などである。

こどもエコクラブ事業費

22年度決算額 591,633 円 21年度決算額 575,230 円
(前年度比増減額 16,403 円)

水質調査、昆虫学習会、さき織教室、グリーンカーテンフォトコンテスト、壁新聞全国フェスティバル

ル選抜による参加等、木津川市こどもエコクラブの活動の強化を図り、非常に有意義で活発な取組を行った。

主な支出内容は、講師謝礼 5,000 円、賞品代 15,300 円、消耗品費 163,763 円、WEBシステム維持管理業務委託料 380,000 円などである。

地球温暖化対策実行計画事業費

22年度決算額	12,230 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額)	12,230 円)		

木津川市地球温暖化対策実行計画の策定に必要な書籍の購入や、市の温室効果ガス排出量の低減を目的とする説明会等への出席などにかかる経費である。

支出内容は、出張旅費 9,920 円、消耗品費 2,310 円である。

9目 共同浴場運営費

共同浴場いづみ湯運営事業費

22年度決算額	20,345,269 円	21年度決算額	20,723,831 円
(前年度比増減額)	△ 378,562 円)		

市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを通じて、あらゆる人権尊重への意識高揚に資するため、共同浴場いづみ湯の運営管理を行った。

年間利用者数	大人 22,576人	小人 1,781人	70歳以上 16,960人	合計 41,317人
共同浴場管理委託料			5,774,400 円	
機器保守点検委託料			315,000 円	
共同浴場修繕料			1,831,475 円	

共同浴場やすらぎの湯運営事業費

22年度決算額	14,802,842 円	21年度決算額	14,818,117 円
(前年度比増減額)	△ 15,275 円)		

市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを通じて、あらゆる人権尊重への意識高揚に資するため、共同浴場やすらぎの湯の運営管理を行った。

年間利用者数	大人 20,177人	小人 4,515人	70歳以上 6,807人	合計 31,499人
共同浴場管理委託料			5,997,600 円	
機器保守点検委託料			315,000 円	
共同浴場修繕料			1,752,221 円	

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
2項 清掃費	1,136,366,000	1,129,848,409	0	6,517,591
	前年度決算額	1,177,848,526	前年度比 増減額	△ 48,000,117

1目 清掃総務費

清掃総務事務事業費

22年度決算額 200,640 円 21年度決算額 577,290 円

(前年度比増減額 △ 376,650 円)

岩船不燃物処分場跡地、旧加茂清掃センター跡地、錢司地区公共用地計3,124m²の除草作業を行った。

2目 塵芥処理費

ごみ処理事業費

22年度決算額 847,010,428 円 21年度決算額 879,638,859 円

(前年度比増減額 △ 32,628,431 円)

各家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬業務(229,420,800円)及び処理業務(168,461,370円)並びに分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理業務(312,098,478円)及び処分業務(1,491,000円)を委託により行った。また、相楽郡西部塵埃処理組合分担金132,588,008円を支払った。

資源ごみ・リサイクル・減量化事業費

22年度決算額 18,052,436 円 21年度決算額 21,106,249 円

(前年度比増減額 △ 3,053,813 円)

生ごみの減量化を図るため、家庭用生ごみ処理機等の購入補助金640,800円及びごみの減量化促進と資源ごみの有効利用を図るために古紙類回収に対する補助金13,815,195円を支出した。また、木津川市公園都市緑化協会に雑草堆肥化事業の委託を行った(1,022,175円)。

その他、古紙回収にかかる収集運搬・中間処理等の委託料481,877円、家電類の収集運搬・処理等の委託料277,200円、容器包装リサイクル協会負担金1,457,874円などを支出した。

また、市長からの諮問「一般廃棄物の発生抑制・減量化等を進めるための施策について」をうけ、廃棄物減量等推進審議会を3回開催し、委員報酬315,000円を支出した。

清掃センター整備事業費

22年度決算額 5,589,234 円 21年度決算額 11,339,631 円

(前年度比増減額 △ 5,750,397 円)

平成21年度に行った新クリーンセンター建設候補地の選定をうけ、建設候補地の現地測量を実施、2,525,250円を支出した。また、新クリーンセンター施設基本計画の策定に997,500円、次年度以降の生活環境影響調査の実施に向けた計画書作成に1,199,100円を支出した。

公害健康補償業務事業費

22年度決算額 64,200 円 21年度決算額 65,300 円
(前年度比増減額 △ 1,100 円)

硫黄酸化物排出に伴う汚染負荷賦課金 64,200 円を、(独)環境再生保全機構に支払った。

不燃物処分地管理事業費

22年度決算額 575,190 円 21年度決算額 684,495 円
(前年度比増減額 △ 109,305 円)

桜台環境センターの施設維持管理にかかる水質、ダイオキシン類等の調査を実施した。
主な支出内容は、水質等調査委託料 417,690 円、ダイオキシン類調査委託料 157,500 円である。

不燃物処分地管理運営事業費

22年度決算額 1,238,793 円 21年度決算額 1,216,898 円
(前年度比増減額 21,895 円)

桜台環境センターの施設維持管理を行った。
主な支出は、光熱水費 708,708 円、環境整備工事費 299,250 円、除草委託料 136,500 円である。

3目 し尿処理費

し尿処理事業費

22年度決算額 247,776,000 円 21年度決算額 253,134,650 円
(前年度比増減額 △ 5,358,650 円)

大谷し尿処理場のし尿・浄化槽汚泥の処理維持管理業務に対する相楽郡広域事務組合への分担金を支出した（相楽郡広域事務組合分担金 247,776,000 円）。

合併浄化槽事業費

22年度決算額 9,341,488 円 21年度決算額 10,085,154 円
(前年度比増減額 △ 743,666 円)

合併処理浄化槽設置者 19 人に対し、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 9,294,000 円の補助を行った。

5人槽	7 基	7人槽	9 基	10人槽	3 基
-----	-----	-----	-----	------	-----

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
3項 上水道費	42,853,000	42,850,000	0	3,000
	前年度決算額	45,976,000	前年度比 増減額	△ 3,126,000

1目 上水道費

簡易水道事業特別会計繰出事業費

22年度決算額 42,000,000 円 21年度決算額 45,976,000 円

(前年度比増減額 △ 3,976,000 円)

簡易水道事業特別会計へ、建設改良事業費及び市債償還等に充当するため、繰出を行った。

元金償還事業	6,947 千円	充当
利子償還事業	5,790 千円	充当
給水事業	6,900 千円	充当
基幹改良事業	22,363 千円	充当

水道事業会計負担事業費

22年度決算額 850,000 円 21年度決算額 0 円

(前年度比増減額 850,000 円)

平成22年度に子ども手当制度が創設されたことをうけ、水道事業に携わる子ども手当支給対象職員分を水道事業会計に負担金を支出した。

5款 農林水産業費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 農業費	247,125,000	244,123,806		3,001,194
	前年度決算額	328,115,188	前年度比 増減額	△ 83,991,382

1目 農業委員会費

農業者年金事務事業費

22年度決算額 74,960 円 21年度決算額 310,913 円
(前年度比増減額 △ 235,953 円)

支出内容は、普通旅費 9,960 円、消耗品費 50,000 円、通信運搬費 15,000 円である。

農業委員会活動事業費

22年度決算額 6,759,906 円 21年度決算額 6,665,501 円
(前年度比増減額 94,405 円)

支出内容は、農業委員（27人）報酬 4,558,000 円、普通旅費 79,500 円、消耗品費 140,250 円、農業委員会だより（281,106 円）などの印刷製本費 428,256 円、農業委員会会議録作成のための筆耕翻訳料 155,400 円、農家台帳・農地管理システム保守管理委託料 1,102,500 円（農地補正データ入力 315,000 円、農家台帳管理システム保守管理 157,500 円、農地情報管理システム保守 367,500 円、農地基本台帳システム改良業務 262,500 円）、農業委員会協議会負担金 269,000 円、農業委員等公務災害共済制度負担金 27,000 円である。改正農地法施行に伴う事務の円滑な処理に努めた。

参考：平成22年農地法第3、4、5条及び18条処理件数

3条案件48件 4条案件10件 5条案件62件 18条案件21件

2目 農業総務費

職員給与費

22年度決算額 89,746,810 円 21年度決算額 83,713,724 円
(前年度比増減額 6,033,086 円)

建設部次長、農政課（10人）の一般職 計11人の人件費である。

3目 農業振興費

農業振興単費事業費

22年度決算額 2,090,428 円 21年度決算額 2,153,987 円
(前年度比増減額 △ 63,559 円)

支出内容は、普通旅費 27,480 円、消耗品費 47,713 円、印刷製本費 6,951 円、清水ポンプ電気料金 65,543 円、有料道路通行料 6,400 円、負担金（6件分） 199,120 円、水田農業確立対策確認事務補助

金（農家実行組合） 1,349,450 円、食生活改善推進員協議会補助金 89,271 円、学童農園等開設事業費補助金（3件） 298,500 円である。

数量調整円滑化推進事業費

22年度決算額 537,318 円 21年度決算額 584,298 円

(前年度比増減額 △ 46,980 円)

米の生産調整にかかる事業である。支出内容は、水田農業推進協議会委員報償費 500,000 円、旅費 20,920 円、水稻生産実施計画書・水稻共済細目書の印刷製本費 16,398 円である。

参考：平成 22 年度産米生産調整配分面積及び実績

水田面積 9,416,862 m² 生産目標配分面積 5,446,733 m²

主食用水稻作付面積 5,187,813 m² (95.25%)

ふれあい農園運営事業費

22年度決算額 1,559,590 円 21年度決算額 2,078,080 円

(前年度比増減額 △ 518,490 円)

支出内容は、修繕料（ポンプ）17,640 円、木津川市公園都市緑化協会への農園管理運営業務委託料 1,000,000 円、土地賃借料（地権者 2 人）541,950 円である。

参考：201 区画 利用者 155 人

担い手育成総合支援事業費

22年度決算額 140,960 円 21年度決算額 1,704,960 円

(前年度比増減額 △ 1,564,000 円)

支出内容は、旅費 10,960 円、担い手育成総合支援協議会分担金 30,000 円、地域農業担い手支援事業費補助金（認定農業者農機具等の購入補助）100,000 円である。

参考：認定農業者数 31 人（新規 0 人、再任 5 人、退任 1 人）

農業経営基盤強化資金利子助成事業費

22年度決算額 487,492 円 21年度決算額 430,679 円

(前年度比増減額 56,813 円)

認定農業者の農業経営基盤強化のための借入金に伴う利子助成を実施、4 件 487,492 円を支出した。

共同茶園借上事業費

22年度決算額 335,879 円 21年度決算額 335,879 円

(前年度比増減額 0 円)

茶業振興対策のため、加茂笠置組合から借り上げている茶園用地借上費用として 335,879 円を支出した。

茶業振興対策事業費

22年度決算額 3,567,698 円 21年度決算額 6,299,358 円

(前年度比増減額 △ 2,731,660 円)

消耗品費 7,698 円、出品茶補助金 150,000 円、茶研修補助金 145,000 円を交付した。

また、防霜ファン導入補助金として 3,265,000 円を交付した（JA京都やましろ加茂支店茶業部会防霜施設利用組合）。

農業振興地域整備計画策定事業費

22年度決算額 5,427,227 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 5,427,227 円)

旧町ごとの農業振興地域整備計画の一本化を図りながら総合的な見直しを行い、あわせて農地法の改正にも対応した新しい計画を策定、策定委託料として 3,839,850 円を支出した。臨時職員の雇用（1,587,377 円）には、京都府緊急雇用創出事業補助金を活用した。

4目 農地費

農地事務事業費

22年度決算額 1,566,570 円 21年度決算額 2,976,848 円
(前年度比増減額 △ 1,410,278 円)

農林土木にかかる庶務的経費として下記の支出を行った。

研修等の参加のための旅費	10,960 円
長田樋門の電気料	13,839 円
図書の購入	25,050 円
JR用地の借地料	22,700 円
研修等負担金	105,175 円
京都府土地改良事業団体連合会への会員賦課金	832,760 円
市内土地改良区への運営補助金	297,000 円
不法投棄物処理手数料	92,736 円
農業土木積算システム使用料	166,350 円

木津かんがい排水事業費

22年度決算額 52,157,660 円 21年度決算額 53,676,669 円
(前年度比増減額 △ 1,519,009 円)

木津Ⅱ地区事業の実施のため、5年計画の3か年目にあたる平成22年度は下記の支出を行った。

（業務概要：測量、設計、工事）

担当職員の給料	206,000 円
補助金等の協議のための旅費	30,080 円
消耗品及び図面等印刷代	316,180 円
不動産鑑定料(時点修正)	42,000 円
測量・設計業務委託料	1,638,000 円
農業用水管布設工事 3件(用水管 L=1099m)	49,925,400 円

土地改良事業費

22年度決算額 26,669,105 円 21年度決算額 28,748,984 円
(前年度比増減額 △ 2,079,879 円)

国の経済対策として実施されたきめ細かな臨時交付金を活用し、通常であればほぼ純単独事業としての実施となる土地改良事業を積極的に推進した。これらを含めて平成22年度に実施した土地改良工事や施設修繕等は、下記のとおり。

消耗品及び図面等印刷代	42,211	円
府営農業地域活性化緊急基盤整備事業測量業務等	1,302,000	円
西ノ口川浚渫工事(L=955m)等	2,457,000	円
小釜川の改修工事(水路工 L=48.3m)	2,507,400	円
北綿田地区舗装工事(A=816.8 m ²)	5,194,350	円
西瀬戸門安全柵設置工事(L=25.6m)	439,950	円
土地改良施設の修繕工事(9件)	4,521,300	円
農道維持修繕工事(除草工 A=8,190 m ²)	703,500	円
四ツ岩池の草刈(除草工A=7,800 m ²)	648,900	円
北綿田神ノ木地内水路改修工事 (水路工 L=19m 仮設道路 160m)	1,543,500	円
水路改修工事(2件)	886,200	円
農業用施設の修繕のための材料支給	1,422,794	円
土地改良事業に対する市単独補助金	5,000,000	円

北綿田地区ほ場整備事業費

22年度決算額 9,468,645 円 21年度決算額 98,155,203 円
(前年度比増減額 △ 88,686,558 円)

北綿田地区ほ場整備事業に対し、下記の支出を行った。平成22年度では、事業完了に向け換地設計業務等を実施した。

北綿田地区ほ場整備事業推進委員会報償費	184,600	円
消耗品購入、印刷代等	35,205	円
協議のための旅費	2,740	円
司法書士相談手数料	5,000	円
北綿田地区家屋調査業務(3棟)	619,500	円
北綿田地区確定測量業務	850,500	円
北綿田地区農道台帳作成業務	1,260,000	円
北綿田地区換地業務	2,467,500	円
物件補償料(3件)	1,057,400	円
北綿田ほ場整備補完工事(3件)	2,986,200	円

土地改良施設維持管理適正化事業費

22年度決算額 12,301,465 円 21年度決算額 14,145,913 円
(前年度比増減額 △ 1,844,448 円)

土地改良施設維持管理適正化事業に対し下記の支出を行った。

消耗品購入、印刷代等	3,465	円
千両岩1号揚水機更新工事	8,925,000	円

土地改良施設維持管理適正化事業に対する拠出金	2,673,000 円
土地改良施設維持管理適正化事業補助金	700,000 円
(瓶原土地改良区への大井手水路改修事業に対する補助)	

府営農免農道整備事業費

22年度決算額 14,008,380 円	21年度決算額 22,506,080 円
(前年度比増減額 △ 8,497,700 円)	

府営農免農道整備事業（山城2期地区）にかかる事業負担金等である。

平成22年度の府事業費は80,000,000円で、用地取得、道路計画用地内の文化財調査、道路築造(L=90m)が実施された。

府営事業に対する市負担金(市負担割合 事業費の17.5%)

14,000,000 円
事業協議に伴う旅費 8,380 円

瓶原親水公園管理事業費

22年度決算額 179,825 円	21年度決算額 179,893 円
(前年度比増減額 △ 68 円)	

光熱水費18,825円、遊具保守点検費21,000円、草刈り、花壇づくり等の公園管理委託費140,000円を支出した。

農地・水・環境保全向上対策事業費

22年度決算額 3,269,888 円	21年度決算額 3,346,219 円
(前年度比増減額 △ 76,331 円)	

地域における、農地や農業用施設等を守る共同活動と環境保全農活動の支援を目的とした事業である。市坂、瓶原、高田、上柏東部の4地区における取組を支援した。

説明会等参加のための旅費 7,140 円
消耗品購入、印刷代等 129,778 円
事業活用による市負担金 3,132,970 円

府営農業地域活性化緊急基盤整備事業費

22年度決算額 13,774,000 円	21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 13,774,000 円)	

国の経済対策として実施された農業地域活性化緊急整備事業の制度を活用し、通常では市単独事業としての実施となる土地改良事業の推進を図った。

府営事業に対する市負担金(市負担割合 事業費の25%)

府営農業地域活性化緊急整備事業負担金 13,774,000 円

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
2項 林業費	16,534,000	16,348,125	0	185,875
	前年度決算額	10,809,683	前年度比 増減額	5,538,442

1目 林業振興費

林業振興事業費

22年度決算額 791,081 円 21年度決算額 2,315,038 円

(前年度比増減額 △ 1,523,957 円)

支出内容は、旅費 31,740 円、消防車車検代 71,141 円（工賃 52,311 円、手数料 1,400 円、損害保険料 8,630 円、重量税 8,800 円）、森林ボランティア活動補助金 143,000 円、市が加盟している組織への負担金 45,400 円である。

また、森林公園のバンガローベランダ、炊事場の施設改修を行った（499,800 円）。

有害鳥獣捕獲事業費

22年度決算額 3,630,790 円 21年度決算額 3,288,475 円

(前年度比増減額 342,315 円)

支出内容は、旅費 11,540 円、消耗品費 419,250 円（サル等追払い用花火代、のり網代、広域捕獲に係る入山注意チラシ等）、各支部獣友会への有害鳥獣駆除業務委託料 3,200,000 円（ニホンザル広域捕獲の実施 200,000 円、木津・加茂各 1,050,000 円、山城 900,000 円）である。

捕獲実績（平成22年度）

カラス 101羽、ドバト 52羽、キジバト 47羽、ムクドリ 87羽、ヒヨドリ 16羽、キジ 1羽、シカ 19頭、イノシシ 30頭、ヌートリア 1頭、サル 23頭、カワウ 60羽、アライグマ 34頭

有害鳥獣防護柵設置事業費

22年度決算額 3,547,000 円 21年度決算額 1,985,000 円

(前年度比増減額 1,562,000 円)

有害鳥獣による農産物の被害防止を図るため、防護柵の設置（計28件）に、2,597,000 円の補助金を交付した。また、バッファゾーン整備事業委託料 600,000 円や、ニホンザル被害対策として接近警報システム整備事業補助金 350,000 円を支出した。

林業労働者新共済事業費

22年度決算額 189,200 円 21年度決算額 292,320 円

(前年度比増減額 △ 103,120 円)

林業労働者の社会保障制度の整備、労働条件の改善をもって、林業の振興及び森林の公益的機能の維持増進に必要な労働力を確保するため、林業労働者新共済事業を実施した。対象労働者数は2人である。

松林保全対策事業費

22年度決算額	569,820 円	21年度決算額	461,000 円
(前年度比増減額	108,820 円)		

松林の健全化を図るため、山城町森林公園内高度公益機能森林及び被害防止森林で松枯れした松の10 m³（面積3 ha）の伐倒駆除と、健全な松を松くい虫から守るために25本の松（面積2 ha）に対し樹幹注入剤を120本注入した。

放置竹林被害拡大防止事業費

22年度決算額	1,384,000 円	21年度決算額	1,421,000 円
(前年度比増減額	△ 37,000 円)		

森林の公益的機能の保全のため、放置竹林の整理伐1.5 ha（加茂町西地区）、刈り払い3.5 ha（山城町神童子地区・加茂町例幣地区）を実施した。

林道維持管理事業費

22年度決算額	1,430,377 円	21年度決算額	1,046,850 円
(前年度比増減額	383,527 円)		

林道の維持管理のため、下記の支出を行った。

林道修繕工事(2件)	380,377 円
林道維持管理業務(除草 17,959 m ²)	1,050,000 円

小規模治山事業費

22年度決算額	4,805,857 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額	4,805,857 円)		

平成22年7月の梅雨前線豪雨により、加茂町北下手地区の民家の裏山が崩れ人家に直接被害を与えたため、保全対策として小規模治山事業を実施した。

工事概要：コンクリートブロック36.8 m²、山腹工305.2 m²

協議のための旅費	5,480 円
消耗品購入、印刷代等	140,477 円
小規模治山北下手地区工事	4,659,900 円

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
3項 水産業費	1,327,000	1,327,000	0	0
	前年度決算額	1,362,000	前年度比 増減額	△ 35,000

1目 水産業振興費

内水面漁業振興対策事業費

22年度決算額 1,327,000 円 21年度決算額 1,362,000 円

(前年度比増減額 △ 35,000 円)

木津川漁業協同組合を通じて、内水面漁業振興対策事業（河川種苗放流事業）を実施し、1,327,000円の補助金を交付した。

6款 商工費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 商工費	156,137,000	155,514,853	0	622,147
	前年度決算額	136,308,570	前年度比 増減額	19,206,283

1目 商工総務費

職員給与費

22年度決算額 44,853,012 円 21年度決算額 42,303,714 円
(前年度比増減額 2,549,298 円)

生活環境部次長、観光商工課（4人）の一般職 計5人の人件費である。

2目 商工業振興費

商工業振興事業費

22年度決算額 37,066,284 円 21年度決算額 40,481,541 円
(前年度比増減額 △ 3,415,257 円)

商工業の総合的な改善発展及び地域住民の利益を図り、地域経済社会の発展と安定化に寄与するために、市内3商工会への助成、中小企業融資制度に基づく利子及び保証料補給等を実施した。

また平成21年度に引き続き市内3商工会が協同で実施したプレミアム商品券発行事業に対して助成を行った。

商工会補助金	26,725,000 円	山城町商工会	7,443,000 円
		木津町商工会	10,876,000 円
		加茂町商工会	8,406,000 円
市内3商工会協同によるプレミアム商品券発行事業に対する補助			2,026,000 円
中小企業特別融資制度利子補給事業補助金(H22実績:113件)			2,829,000 円
中小企業特別融資制度保証料補給事業補助金(H22実績:68件)			5,352,264 円
山城茶業組合活動支援補助金			100,000 円

消費生活センター運営事業費

22年度決算額 487,000 円 21年度決算額 311,000 円
(前年度比増減額 176,000 円)

消費者安全法（平成21年6月5日公布）により、消費生活に関する相談・あっせん業務が、市町村の事務として定められた。

平成21年5月11日から、毎週月曜日に消費生活相談員を設置し、相談業務を開始したが、複雑・多様化する消費者問題から地域住民を守るセーフティーネットの構築を図る観点から、相談窓口常設化の検討を行い、消費生活相談業務にかかる経費負担の軽減等から、広域的な取組が有効であるとし、相楽地域における消費生活センターを相楽郡広域事務組合に平成22年3月1日から共同で設置した。

消費生活センター設置により、平成21年5月11日から平成22年2月26日までの相談件数82件（月平均7.5件）が、消費生活センター設置後の平成22年3月1日から平成23年3月までの1

3か月間での相談件数が537件（月平均41.3件）となり、相談件数が増加したことにより、住民サービスの向上が図られた。

22年度の相楽郡広域事務組合に対する負担金 487,000円を支出した。

3目 観光費

観光振興事業費

22年度決算額 28,558,326円 21年度決算額 10,018,660円
(前年度比増減額 18,539,666円)

国の緊急雇用対策による京都府のふるさと雇用再生特別基金事業を活用して、市内の観光振興と観光まちづくりを推進するため、社団法人木津川市観光協会に委託をし、事業や活動振興のため20,000,000円を支出した。

また、奈良や大阪、京都といった都市圏との連携した協議会等にも積極的に参画し、広域観光の推進と地域経済活性化を図る活動等に参加した。

さらに、平城遷都1300年祭と連携した催しや第26回国民文化祭・京都2011プレイベントの開催のため、木津川市を広くPRし、観光客を誘客するためにパンフレット『木津川あるきの便利帳』改訂版（1,750,000円）や折りたたみポケットマップ（1,250,000円）を制作した。

いづみ路観光開発事業費

22年度決算額 20,000円 21年度決算額 20,000円
(前年度比増減額 0円)

いづみ路観光協議会（24団体）が実施したイベント等に参加した。

事業内容

- ・山背古道とことんウォーキング：588名
- ・JRふれあいハイキング：70名
- ・むら生き生きまつり：4,000人
- ・もみじまつり：1,000人

平城遷都1300年・国民文化祭事業費

22年度決算額 34,596,900円 21年度決算額 19,811,335円
(前年度比増減額 14,785,565円)

自然や文化、歴史遺産、最先端技術といった魅力ある資源を活用して、平城遷都1300年祭との連携事業や第26回国民文化祭・京都2011プレイベントを8事業実施した。各事業では、事業ごとに各種関係団体との連携や文化・歴史団体、芸術に携わっておられる方、ボランティア経験のある方等、幅広い方々との連携、そして、市民の協力が得られた事業など、産官民の交流が生まれた。

事業内容

- ①パーク＆バスライド（観光PR・物産店販売）春季・夏季・秋季 21,254人
- ②もう一つの万葉の里 記念シンポジウム 3,962人
- ③目指せ平城京ウォーキング「大仏鉄道を巡るみち」 186人
- ④特別展「平城の北・恭仁宮」 1,741人
- ⑤木津川アート2010 21,423人
- ⑥社寺秘宝・秘仏特別開扉 21,223人
- ⑦サイエンスフェスティバル 3,009人
- ⑧平城京ゆかりの地出展・出演

- ◆出展内容：万葉の里写真パネル展示、イラスト原画展示、相楽木綿展示と実演、万葉集朗読
大極殿模型展示（1／10サイズ）、観光PRパネル展示
- ◆出演団体：しょうらい踊り保存会、加茂少年少女合唱団、加茂ウインドオーケストラ

七夕まつり事業費

22年度決算額	1,333,331 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額	1,333,331 円)		

七夕祭り実行委員会による模擬店の出店や木津中学校吹奏楽部による演奏、竹の笹飾りトンネルなど幅広い年齢層に親しまれる市民まつりを開催した。参加者数は、約5,000人であった。

地域まつり事業費

22年度決算額	3,000,000 円	21年度決算額	3,000,000 円
(前年度比増減額	0 円)		

旧3町の商工会が中心となり、各町の商工業の活性化、市内各種団体の活動PR、文化の育成や観光振興を図ることを目的に、6月下旬と11月初旬の土日に、地域まつりが開催された。3つの実行委員会への補助金をそれぞれ1,000,000円ずつ交付した。来場者数は、加茂あきんどまつりが約15,000人、木の津まつりが約11,000人、やましろまつりが約8,000人であった。

木津川市納涼大会事業費

22年度決算額	5,600,000 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額	5,600,000 円)		

市内で活動する17団体の協力による夏祭り実行委員会を組織し、7万人の市民のひと時の憩いと住民相互のふれあいを願い、市民の手による市民みんなが楽しめる夏祭りとして木津川市夏祭り（花火大会）を実施した。来場者数は、約40,000人であった。

事業内容

- ・川で遊ぼう・魚を取ろう：100名
- ・子どもゲーム：200名
- ・ゆかた祭り：子ども部門13名、女性部門11名、カップル部門4組、
- ・いざみ太鼓演奏

7款 土木費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 土木管理費	227,876,000	224,416,800	2,700,000	759,200
	前年度決算額	198,687,375	前年度比 増減額	25,729,425

1目 土木総務費

職員給与費

22年度決算額 170,144,003 円 21年度決算額 173,328,725 円

(前年度比増減額 △ 3,184,722 円)

建設部長、指導検査課（6人）、建設課（5人）及び管理課（8人）の一般職 計20人の人件費である。

土木庶務事業費

22年度決算額 290,348 円 21年度決算額 408,644 円

(前年度比増減額 △ 118,296 円)

各種道路整備や治水・砂防・防災事業の推進にかかる要望活動旅費及び入札契約事務にかかる旅費等として 166,160 円、入札契約関連図書及び契約書用紙等の事務用消耗品購入費として 103,188 円を支出した。また、入札事務に必要なため、日本建設情報総合センター提供のC O R I N S 、 T E C R I S 検索システム年間利用料 21,000 円を支出した。

土地利用規制対策事業費

22年度決算額 79,991 円 21年度決算額 63,373 円

(前年度比増減額 16,618 円)

国土利用計画法に基づき、土地取引の規制、土地利用の調整を行う目的で、土地取引の届出に関する調査等を行った経費である。

消耗品費 74,991 円、燃料費 5,000 円

用地事業費

22年度決算額 36,480,100 円 21年度決算額 9,811,411 円

(前年度比増減額 26,668,689 円)

新たに認定及び廃止を行った市道（主に木津南地区）と道路台帳の整合を図るため、道路台帳の更新を行った（木津川市道路台帳更新業務 32,550,000 円）。その他、土地の売買にかかる不動産鑑定評価業務 312,900 円、分筆登記にかかる測量業務 1,199,730 円、境界確定台帳の整理にかかる確定図の電子データ化業務 577,500 円、街区基準点管理委託業務 630,000 円、訴訟の終結謝金 525,000 円が主な支出内容である。

2目 建築指導費

建築指導事業費

22年度決算額	2,975,100 円	21年度決算額	81,101 円
(前年度比増減額)	2,893,999 円)		

生活環境の向上を目指し、市街地の狭小な市道拡幅を行うため、狭い道路整備事業を実施した。
また、建築確認申請に伴う意見書の作成、地区計画の指導、土地区画整理法第76条の許可、京都府との調整を行った経費である。
消耗品費 6,000 円、委託料 970,200 円、補償・補填及び賠償金 1,998,900 円

木造耐震診断事業費

22年度決算額	112,000 円	21年度決算額	140,000 円
(前年度比増減額)	△ 28,000 円)		

地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅の所有者または居住者の応募に基づき、京都府登録耐震診断士を派遣し耐震診断を実施するものである。平成22年度の耐震診断件数は4件であった。

3目 施設管理総務費

木津駅自由通路管理事業費

22年度決算額	12,530,206 円	21年度決算額	12,820,408 円
(前年度比増減額)	△ 290,202 円)		

快適な生活環境の向上を目指し、JR木津駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業及びエスカレーター、エレベーターの昇降設備等の保守点検作業を実施した。

- 需用費 1,871,650 円【消耗品費 133,560 円、光熱水費 1,622,590 円、自由通路内照明球等の修繕料 115,500 円】
- 委託料 10,458,216 円(電気設備保守点検 139,356 円、消防設備保守点検 94,500 円、清掃 1,995,300 円、昇降機保守点検 8,229,060 円)
- 使用料及び賃借料 200,340 円【昇降機防犯カメラ借上料 200,340 円】

地籍調査事業費

22年度決算額	1,805,052 円	21年度決算額	2,033,713 円
(前年度比増減額)	△ 228,661 円)		

土地所有者等からの申請により、市有地の境界確定を行った。また、道路工事等及び下水道工事で消失（79点、うち下水道工事による消失19点）した山城地区の地籍調査基準点の復元を行った「山城地区地籍調査基準点（新点）設置委託業務」（1,102,500 円）が主な支出内容である。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
2項 道路橋りょう費	1,559,377,000	1,245,326,160	244,497,000	69,553,840
	前年度決算額	646,220,284	前年度比 増減額	599,105,876

1目 道路橋りょう総務費

職員給与費

22年度決算額 112,504,430 円 21年度決算額 91,668,616 円

(前年度比増減額 20,835,814 円)

建設部理事、建設課（6人）及び管理課（6人）の一般職 計13人の人件費である。

道路橋りょう事務事業費

22年度決算額 2,424,833 円 21年度決算額 2,302,412 円

(前年度比増減額 122,421 円)

土木工事設計積算システムの機器リース料・データ使用料・保守委託料及び協議会等負担金などを支出した。

道路関係負担金事業費

22年度決算額 263,000 円 21年度決算額 323,000 円

(前年度比増減額 △ 60,000 円)

地方にとって必要な道路整備の一層の促進を図るため、各協議会を通じて要望活動、研修活動等を実施した。

支出した負担金は以下のとおり。

京都府国道連絡会負担金	50,000 円
木津川右岸宇治木津線道路新設促進協議会負担金	30,000 円
京都縦貫自動車道・新名神高速道路等整備促進協議会負担金	81,000 円
京都府道路協会負担金	102,000 円

2目 道路維持費

道路維持管理事業費

22年度決算額 102,188,582 円 21年度決算額 68,692,753 円

(前年度比増減額 33,495,829 円)

快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、道路維持工事、道路除草工事、施設点検等を実施した。

施設修繕(道路照明灯等)	3,414,580 円
道路防災保全点検業務	435,750 円
京奈和側道地下道排水設備保守点検業務	456,750 円

道路維持工事

(除草工事7件、維持工事13件、舗装工事5件)	95,120,550 円
原材料費(道路補修材等)	1,989,931 円
機械器具購入費	99,645 円

なお、東西幹線1号線舗装改良工事(24,319,050円)、木津川市道路反射鏡設置等工事(6,657,000円)及び州見台横断防止柵設置工事(2,049,600円)の3工事などについては、「きめ細かな臨時交付金」を活用し、21年度から22年度への繰越事業として事業実施を行った。

街路樹等管理事業費

22年度決算額 37,503,489 円 21年度決算額 26,336,436 円
(前年度比増減額 11,167,053 円)

快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、街路等の清掃・除草を実施した。

街路樹剪定及び除草工事	9件	35,255,850 円
街路樹等管理業務委託		2,205,000 円
街路樹管理及び清掃管理業務委託	1件	
害虫駆除	1件	

加茂駅東西連絡通路管理事業費

22年度決算額 4,789,724 円 21年度決算額 4,952,275 円
(前年度比増減額 △ 162,551 円)

快適な生活環境の向上を目指し、JR加茂駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業・保守点検作業を実施した。

加茂地域道路維持管理事業費

22年度決算額 5,328,977 円 21年度決算額 5,379,999 円
(前年度比増減額 △ 51,022 円)

地元地域長等からの要請や道路パトロール等で発見した修繕が必要な市道の小規模修繕や地元区等への補修材料の支給等を実施し、道路の安全確保を図った。

道路小修繕工事(20か所)	3,398,641 円
修繕作業(直営 177件、地元区材料支給 50件)等	1,930,336 円

山城地域道路維持管理事業費

22年度決算額 2,642,441 円 21年度決算額 2,625,912 円
(前年度比増減額 16,529 円)

地域長や地域住民からの要望等による道路の維持修繕工事を本庁と連携して行い、また地区自らが実施する「道つくり」などには、道路の維持修繕作業にかかる材料支給を行った。

支出内容は、道路維持工事費 1,806,396円、維持補修材料費 815,240円、消耗品費 20,805円で、道路及び側溝等の小規模修繕工事を実施した。

道路小修繕工事(18か所)
修繕作業(直営 57件、地元区材料支給 4件)

3目 道路新設改良費

道路新設改良事業費

22年度決算額 46,564,690 円 21年度決算額 43,781,693 円
(前年度比増減額 2,782,997 円)

下記の各箇所の道路新設改良事業を行った。

道路新設改良工事費

・市道2－15号線道路改良工事(1工区)	5,256,400 円
・市道1092号線1号橋築造事業負担金	41,308,290 円

木津山田川線道路改良事業費

22年度決算額 147,301,797 円 21年度決算額 68,940,500 円
(前年度比増減額 78,361,297 円)

国道24号の交差点改良に併せた歩道拡幅の道路改良事業を進めた。22年度の事業実施内容等は次のとおり。

旅費及び印刷製本費等需用費	1,843,057 円
事業用地鑑定手数料	493,500 円
補償金算定委託料	1,837,500 円
都市再生機構委託料	15,792,000 円
測量・設計委託料	987,000 円
道路用地保全工事費	210,000 円
道路用地購入費(8件)	34,877,740 円
建物等移転補償費(6件)	91,261,000 円

小寺五丁目線道路改良事業費

22年度決算額 42,702,463 円 21年度決算額 9,157,603 円
(前年度比増減額 33,544,860 円)

平成19年度に着手した事業で、歩行者の安全確保、児童の通学路の確保のため、旧反田川をボックスにして歩道を設置する道路拡幅及び歩道設置事業を行った。

旅費及び印刷製本費等需用費	404,813 円
小寺五丁目線道路改良工事費	
市道103号線道路改良工事(2工区－1)	13,415,000 円
歩道整備延長 L=42.8m ボックスカルバート L=37.8m	
市道103号線道路改良工事(2工区－2)	26,355,000 円
歩道整備延長 L=41.8m ボックスカルバート L=56.0m	
支障物件等移設補償費(上水施設)	2,527,650 円

奈良阪川上線整備事業費

22年度決算額 170,521,450 円 21年度決算額 85,869,541 円
(前年度比増減額 84,651,909 円)

奈良市が施行する道路事業の奈良阪川上線のうち、木津川市域における受託工事にかかる経費である。支出内容は次のとおり。

職員の給与	850,000 円
需用費	279,100 円
工事請負費	169,392,350 円
上ノ平川改修工事(精算払)	16,369,750 円
道路整備工事(L=90m) (精算払)	135,672,600 円
道路整備工事費(前金払)	17,350,000 円

新庁舎周辺街路拡幅整備事業費

22年度決算額 198,149,928 円 21年度決算額 204,176,875 円

(前年度比増減額 △ 6,026,947 円)

庁舎周辺の地区計画に基づき既設周辺の道路拡幅及び歩道の整備を行うことにより、公共施設のバリアフリー化を図るため、整備事業を行った。

旅費及び印刷製本費等需用費	1,135,448 円
鑑定手数料	42,000 円
補償金算定委託料	630,000 円
新庁舎周辺街路拡幅整備工事費	
新庁舎周辺街路拡幅整備工事費(21 繰)	17,241,150 円
L=93.2m	
新庁舎周辺街路拡幅整備工事費	33,109,650 円
L=172.0m	
道路用地購入費(2件)	30,864,680 円
建物等移転補償費(2件)	115,127,000 円

木津東西線整備事業費

22年度決算額 34,184,455 円 21年度決算額 5,704,019 円

(前年度比増減額 28,480,436 円)

都市計画道路木津東西線は、現在、URが実施した区画整理地内（梅美台四丁目付近）で終点となっているが、そこから木津中ノ川線まで延伸する道路整備を行う。平成22年度は、測量設計、補償算定、ボックスカルバート工を行った。

支出内容は次のとおり。

旅費	10,960 円
需用費	540,945 円
測量設計委託料	3,378,900 円
鑑定手数料	226,800 円
補償金算定委託料	2,098,950 円
道路整備工事費	27,927,900 円

木津駅東地区整備事業費

22年度決算額 304,901,072 円 21年度決算額 5,316,150 円

(前年度比増減額 299,584,922 円)

木津駅東口に駐輪場及びアクセス道路の整備を行うことにより、駅を利用する住民の利便性の向上を図るもので、木津駅前ロータリー北側の整備を行った。

旅費及び印刷製本費等需用費	290,521 円
---------------	-----------

鑑定手数料	1,723,050 円
測量・設計委託料	5,670,000 円
木津駅東地区整備工事費(前払金)	24,000,000 円
(水路・歩道整備:木津駅前東線ロータリー北側)	
土地購入費(駐輪場用地)	273,217,501 円

市道2－15号線道路改良事業費

22年度決算額 14,371,955 円 21年度決算額 0 円
 (前年度比増減額 14,371,955 円)

道路を谷側に拡幅することにより、視距の改善と離合箇所の設置を行い、安心・安全な通行の確保を図るものである。

旅費及び印刷製本費等需用費	22,655 円
市道2－15号線道路改良工事費	14,349,300 円

西垣外加茂線道路改良事業費

22年度決算額 2,854,874 円 21年度決算額 0 円
 (前年度比増減額 2,854,874 円)

木津中央地区から JR 木津駅及び市街地へのアクセス道路を整備することで、安全確保と利便性の向上を図るものである。

旅費及び印刷製本費等需用費	30,374 円
補償金算定委託料	2,824,500 円

内垣外内田山線他道路改良事業費

22年度決算額 1,890,000 円 21年度決算額 0 円
 (前年度比増減額 1,890,000 円)

木津中央地区から JR 木津駅及び市街地へのアクセス道路を整備することで、安全確保と利便性の向上を図るものである。

補償金算定委託料	1,890,000 円
----------	-------------

4目 橋りょう維持費

橋りょう維持管理事業費

22年度決算額 10,906,350 円 21年度決算額 1,730,400 円
 (前年度比増減額 9,175,950 円)

快適な生活環境の向上を目指し、道路橋を常に良好な状態に保つため、補修工事等を実施した。

不動橋補修設計委託料	2,457,000 円
姫子橋補修設計委託料	462,000 円
姫子橋補修工事費(伸縮装置取替)	7,987,350 円

橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費

22年度決算額 3,331,650 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 3,331,650 円)

今後、老朽化する橋梁の増加に対応するため、従来の事後的な修繕・架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図ることで、修繕及び架替えに係る費用の縮減を図り、橋梁の長寿命化を目的とするものである。点検未了の 15m 以上の橋りょう点検を実施し、市内の 15m 以上の 80 橋りょうの点検が完了した。

橋りょう点検調査委託料 3,331,650 円

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
3項 河川費	140,394,000	99,998,144	35,560,000	4,835,856
	前年度決算額	97,283,418	前年度比 増減額	2,714,726

1目 河川総務費

河川関係負担金事業費

22年度決算額 269,000 円 21年度決算額 429,000 円
(前年度比増減額 △ 160,000 円)

安全・安心なまちづくりに資するため、木津川治水会においては木津川流域の堤体強化、内水排除施設の整備、無堤防地区の解消等治水事業の一層の推進を求めて国や府に対し要望活動等を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて、砂防・治水・防災事業の推進を図るために要望活動等に取り組んだ。

支出した負担金は以下のとおり。

京都府砂防・治水・防災協会負担金 78,000 円
木津川治水会負担金 191,000 円

2目 河川維持費

河川維持管理事業費

22年度決算額 29,751,584 円 21年度決算額 19,889,974 円
(前年度比増減額 9,861,610 円)

準用河川、普通河川等の市管理河川及び排水路の機能保持並びに降雨時の流出量の増大に対応するため、これら施設の維持補修を計画的に実施し、浸水防除及び環境整備に努めた。

側溝清掃委託料(水路清掃作業 3 件) 4,231,500 円
内水対策検討業務委託料 3,675,000 円
建設機械借上料 322,275 円
河川維持工事費(浚渫作業 5 件、除草作業 1 件、維持工事 8 件) 18,013,170 円
河川補修用材料費 513,609 円

合戦都市下水路負担金	2,378,634 円
河川浄化事業補助金	414,460 円

樋門等操作管理事業費

22年度決算額 11,632,492 円 22年度決算額 17,055,885 円
 (前年度比増減額 △ 5,423,393 円)

出水期等において、木津川の増水により農地や市街地に被害を及ぼさないようにするために、樋門の開閉操作を地元に委託し、防災に努めた（国からの受託事業）。

渦之樋排水機場及び木津合同樋門において、排水機器の機能を確保するため、総点検（1回／年）及び定期点検（5回／年）を実施した。

樋門操作・管理謝礼（樋門委託 14件）	1,498,300 円
施設点検業務委託料（3件）	
木津合同樋門仮設ポンプ電気設備点検	156,864 円
渦之樋排水機場他2か所定期点検整備	7,250,250 円
萩の谷地区内水排除施設及び排水ポンプ車点検・操作等	376,950 円
萩の谷地区内水排除操作時等待機用ハウス借上料	115,500 円

3目 河川新設改良費

準用河川改修事業費

22年度決算額 49,695,068 円 21年度決算額 53,928,559 円
 (前年度比増減額 △ 4,233,491 円)

準用河川井関川の改修を進めることにより、河川内の流下能力を高め、浸水被害を軽減するため事業を行った。

旅費及び需用費	65,468 円
測量・設計委託料	2,200,800 円
準用河川井関川改修工事費	
準用河川井関川改修工事(第7工区)	27,353,850 円 (平成21年度から繰越)
コンクリートブロック積護岸工 L=52m・カルバート工 1式	
準用河川井関川改修工事(第8工区)	15,743,700 円 (前払金等)
コンクリートブロック積護岸工 L=81m・水路工 L=224m	
市坂地内排水路改修工事	4,331,250 円
U型側溝工 L=64.4m、管渠工 L=24.7m	

4目 砂防費

急傾斜地崩壊対策事業費

22年度決算額 8,650,000 円 21年度決算額 5,980,000 円
 (前年度比増減額 2,670,000 円)

鹿背山地区、大野地区及び上垣外地区の急傾斜地崩壊対策事業（府事業）の負担金

鹿背山地区 1,000,000 円（事業費 20,000,000 円 × 5%）

大野地区 4,400,000 円 (事業費 88,000,000 円 × 5%)
 上垣外地区 3,250,000 円 (事業費 16,250,000 円 × 20%)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
4 項 都市計画費	1,684,499,000	1,592,477,505	90,356,000	1,665,495
	前年度決算額	1,995,470,227	前年度比 増減額	△ 402,992,722

1目 都市計画総務費

職員給与費

22年度決算額 86,702,971 円 21年度決算額 83,470,309 円
 (前年度比増減額 3,232,662 円)

建設部理事、都市計画課（6人）及び木津駅前整備事務所（3人）の一般職 計10人の人件費である。

都市計画事務事業費

22年度決算額 4,462,850 円 21年度決算額 4,970,891 円
 (前年度比増減額 △ 508,041 円)

都市計画費の庶務的経費である。支出内容は次のとおり。

旅費 200,220 円、需用費 2,357,430 円【消耗品費 24,330 円、印刷製本費（都市計画図白図の増刷など）2,333,100 円】、各種協議会等負担金 277,000 円、駐車場使用料 700 円、都市計画情報システム修正業務委託料 1,627,500 円

都市計画審議会事業費

22年度決算額 301,940 円 21年度決算額 0 円
 (前年度比増減額 301,940 円)

支出内容は、都市計画審議会委員（15人）の報酬 257,000 円、需用費 7,140 円、議事録作成委託料 37,800 円である。

都市計画マスターplan策定事業費

22年度決算額 2,287,400 円 21年度決算額 0 円
 (前年度比増減額 2,287,400 円)

都市の将来像や整備方針についての都市計画マスターplanを、平成20年度の基礎調査、平成21年度の原案作成を踏まえ、平成22年度に本編を策定した。

2目 土地区画整理費

土地区画整理事務事業費

22年度決算額	153,600 円	21年度決算額	83,000 円
(前年度比増減額	70,600 円)		

木津駅前土地区画整理事業施行のための事務運営費である。土地区画整理審議会委員報酬で 57,000 円、街づくり区画整理協会負担金等で 96,600 円を支出した。

木津駅前整備事務所事業費

22年度決算額	1,241,339 円	21年度決算額	1,330,505 円
(前年度比増減額	△ 89,166 円)		

木津駅前土地区画整理事業施行のための事務所運営費用である。支出内容は、消耗品費 70,483 円、燃料費（ガス・ガソリン料金） 58,247 円、光熱水費 765,878 円、通信運搬費 182,931 円、施設管理（機械警備） 委託料 163,800 円である。

土地区画整理事業費

22年度決算額	195,976,527 円	21年度決算額	392,920,138 円
(前年度比増減額	△ 196,943,611 円)		

木津駅前土地区画整理事業施行のため物件補償や道路等築造工事、調査業務を実施した。主な内容は以下のとおり。

移転補償料等	6,478,310 円
工事負担金(ガス)	1,452,000 円
土地区画整理関係委託業務	54,294,345 円
測量業務	739,200 円
不動産鑑定評価資料作成業務	625,800 円
仮設店舗使用料	2,116,800 円
道路築造等工事費	120,547,665 円
木津駅前広場他整備工事費(前払金)	36,876,000 円
バスシェルター他整備工事費	76,244,700 円
区画道路他整備工事費	4,382,700 円

3目 街路事業費

JR加茂駅前線整備事業費

22年度決算額	540,000 円	21年度決算額	250,000 円
(前年度比増減額	290,000 円)		

加茂駅前線街路事業（府事業）の負担金 540,000 円である。

街路事業費 4,000,000 円 × 市負担率 13.5%

街路用地等管理事業費

22年度決算額 3,180,450 円 21年度決算額 2,032,800 円
(前年度比増減額 1,147,650 円)

街路事業用地の除草工事を行った。

代替用地除草工事	725,550 円
街路用地除草工事	2,454,900 円

東中央線整備事業費

22年度決算額 2,353,794 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 2,353,794 円)

都市計画道路東中央線整備による鹿背山地区の交通課題の整理検討を行った。

消耗品費	1,794 円
測量・設計委託料	2,352,000 円

4目 公共下水道費

公共下水道事業特別会計繰出事業費

22年度決算額 829,948,000 円 21年度決算額 897,434,000 円
(前年度比増減額 △ 67,486,000 円)

公共下水道事業特別会計の起債償還、維持管理費、建設改良費への繰出を行った。

起債元金償還	493,961 千円
起債利子償還	272,210 千円
維持管理費	31,402 千円
建設改良費	32,375 千円

5目 公園費

公園維持管理事業費

22年度決算額 110,435,753 円 21年度決算額 106,936,543 円
(前年度比増減額 3,499,210 円)

快適な生活環境の向上を目指して、市内の地区公園（2か所）、近隣公園（6か所）、街区公園（68か所）、広場緑地等（18か所）の維持管理を計画的に実施し、公園利用者の安全確保及び環境整備等を積極的に推進した。

修繕料	4,136,091 円
(木津川台公園ローラーすべり台 3,030,300 円など)	
公園管理委託業務	58,473,320 円
木津川市公園都市緑化協会	1件 37,602,600 円
シルバー人材センター	2件 13,115,550 円
施設点検委託	2件 7,570,500 円
維持管理委託(地元)	4か所 90,000 円

緑地等土地賃借料	592,932 円
公園維持工事費	41,538,000 円
除草及び樹木剪定作業	7 件 27,249,600 円
施設維持工事	13 件 14,288,400 円
桜まつり事業補助金	463,967 円
木津町公園都市緑化協会	
緑化推進事業補助金	91,737 円
木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団	

木津城址公園建設事業費

22年度決算額 340,500,000 円 21年度決算額 340,500,000 円
 (前年度比増減額 0 円)

木津中央特定土地区画整理事業地内に地区公園 1 か所、近隣公園 1 か所を計画的に配置することにより、良好な生活環境を創造し、地域住民のレクリエーションやコミュニケーション育成の場として提供することを目的とする。

地区公園である木津城址公園は歴史的・文化的遺産として貴重な木津城址の保全と合わせ、周辺住民及び地域住民を対象としたスポーツレクリエーション機能を有する公園として整備を進めるもので、平成 21 年度に事業着手した。本年度は、公共施設管理者負担金として支出した経費である。
 平成 21 年度～平成 25 年度

事業総額：2,222 百万円

山城地域公園施設管理事業費

22年度決算額 2,036,000 円 21年度決算額 1,314,000 円
 (前年度比増減額 722,000 円)

住民生活にやすらぎやうるおいを与え、心身ともに豊かな人間形成と生活の利便性に寄与する施設を目指すため、(財) 木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に委託して山城地域の公園の環境美化を図った。

6目 駐車場運営費

加茂駅前駐車場運営事業費

22年度決算額 11,395,881 円 21年度決算額 11,328,041 円
 (前年度比増減額 67,840 円)

加茂駅前の駐輪・駐車場の運営にかかる経費であり、駐車場管理委託料 10,181,325 円が主な支出である。

7目 開発関連事業費

小川水路改修事業費

22年度決算額 961,000 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 961,000 円)

木津中央地区の造成工事に伴い、地区内から雨水流入が予想される小川支線の流下能力が不足している3か所について改修を行った。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
5項 住宅費	21,034,000	19,958,625	0	1,075,375
	前年度決算額	22,409,823	前年度比 増減額	△ 2,451,198

1目 住宅管理費

市営住宅維持管理事業費

22年度決算額 19,233,019 円 21年度決算額 21,695,153 円
(前年度比増減額 △ 2,462,134 円)

平成22年度には、市営住宅ストック総合活用計画・長寿命化計画の策定業務に着手した(3,067,050円)。また設置が義務付けられた住宅用火災警報器の設置を、重衡団地、中之島団地、尻枝団地、例幣団地、鈴畠団地、一本木団地、南河原団地、高島団地で行った(811,650円)。

その他、市営住宅の維持管理等に要した事務費などの経費や、住宅の維持修繕、改修工事等を行った費用である。

市営住宅入居者選考委員会委員報酬(9人)	163,000	円
市営住宅管理審議会委員報酬 (8人)	106,000	円
旅費・消耗品費及び印刷製本費	170,219	円
市営住宅修繕料	8,072,413	円
市営住宅共用部電気料 (光熱水費)	1,418,685	円
市営住宅火災保険料	547,683	円
市営住宅植木剪定・除草関係業務委託料	617,400	円
市営住宅溝掃除業務委託料	346,500	円
市営住宅消防設備保守点検委託料	457,800	円
市営住宅管理人委託料	66,000	円
エレベーター保守点検委託料	2,343,600	円
市営住宅ストック総合活用計画長寿命化計画策定業務委託料	3,067,050	円
市営住宅受水槽清掃委託料	141,750	円
市営住宅改修設計委託料	472,500	円
土地賃借料	420,769	円
消防施設整備工事費	811,650	円
協議会負担金	10,000	円

京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合運営事業費

22年度決算額 562,000 円 21年度決算額 566,000 円
(前年度比増減額 △ 4,000 円)

京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合への負担金である。

電波障害対策施設維持事業費

22年度決算額 59,850 円 21年度決算額 59,850 円
(前年度比増減額 0 円)

電波障害対策施設維持の経費で、共架料 59,850 円を支出した。

営繕事務事業費

22年度決算額 103,756 円 21年度決算額 88,820 円
(前年度比増減額 14,936 円)

建築工事・設計関係の積算資料、基準書、参考資料などの購入に要した経費である。

旅費	24,000 円
建築工事・設計関係図書購入等	71,178 円
印刷製本費	8,578 円

8款 消防費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 消防費	1,035,054,000	1,032,236,877	1,579,000	1,238,123
	前年度決算額	973,323,618	前年度比 増減額	58,913,259

1目 常備消防費

相楽中部消防組合分担金事業費

22年度決算額 916,815,000 円 21年度決算額 885,371,000 円

(前年度比増減額 31,444,000 円)

相楽中部消防組合へ、一般管理費、中部費に係る平成22年度分担金として 916,815,000 円を支出した。

2目 非常備消防費

消防団運営事業費

22年度決算額 60,739,624 円 21年度決算額 61,564,800 円

(前年度比増減額 △ 825,176 円)

歳出の主な概要は、消防団員報酬 748人分 15,917,000 円、消防団員退職報償金 37人分 8,100,000 円、消防出動手当延べ出動回数 7,661回 15,322,000 円(操法大会訓練分含む。)、消防団公務災害補償基金負担金 16,596,371 円、消防団福祉共済掛金負担金 2,083,536 円などである。

合併後第2回目となる操法大会の開催や災害想定訓練等各種訓練実施のほか、火災発生時の出動、行方不明者の捜索、イベント開催時の警戒、防火運動、火災予防啓発などを行った。

3目 消防施設費

消防施設管理事業費

22年度決算額 30,922,128 円 21年度決算額 11,206,787 円

(前年度比増減額 19,715,341 円)

歳出の主な概要は、小型ポンプ及び小型ポンプ積載車車検時等修繕料 2,536,596 円、木津第2分団第1部消防詰所整備工事費 20,960,100 円、同工事監理委託料 693,000 円、木津第1分団第1部消防詰所下水道接続工事費 553,350 円、消火栓器具格納箱等購入代 1,381,380 円、消火栓維持管理負担金(上水分) 1,630,000 円、(簡水分) 56,000 円などである。

4目 水防費

水防事業費

22年度決算額 99,114 円 21年度決算額 83,176 円
(前年度比増減額 15,938 円)

歳出の概要は、水防用資材 49,245 円、消耗品費 49,869 円である。

5目 災害対策費

災害対策事業費

22年度決算額 18,139,925 円 21年度決算額 11,267,355 円
(前年度比増減額 6,872,570 円)

歳出の主な概要は、災害時備蓄食糧購入費 3,300,780 円、AED 購入費 765,450 円、AED 消耗品（バッテリー、パッド等）購入費 1,032,675 円、全国瞬時警報システム整備委託料 7,192,500 円、自主防災組織等活動助成金交付 1,635,455 円、東日本大震災物資支援関係（食糧、車借上料等）3,643,815 円などである。

山城地域災害対策事業費

22年度決算額 4,293,550 円 21年度決算額 3,830,500 円
(前年度比増減額 463,050 円)

新築家屋等への戸別受信機の設置・アンテナ工事（1 1 件）を行い、また良好な放送を行うために放送設備・屋外受信局の保守点検及び補修（屋外受信局自立柱防錆工事）を行った。支出内容は次のとおり。

受信機設置費用	100,800 円
保守点検業務委託料	1,470,000 円
屋外受信局補修業務委託料	538,650 円
戸別受信機購入、アンテナ購入、電波利用料	2,184,100 円

被災地支援事業費

22年度決算額 1,227,536 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 1,227,536 円)

東日本大震災の被災地に対する給水活動及び医療活動従事のため、職員を派遣し復興支援を行った。

派遣種別	派遣先	派遣期間	派遣人数
給水活動	岩手県陸前高田市他	平成 23 年 3 月 15 日～3 月 31 日	6 人
医療活動	福島県会津若松市	平成 23 年 3 月 31 日～	2 人
計			8 人

9款 教育費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 教育総務費	319,420,000	302,194,819	14,981,000	2,244,181
	前年度決算額	339,801,455	前年度比 増減額	△ 37,606,636

1目 教育委員会費

教育委員会委員事業費

22年度決算額 1,000,000 円 21年度決算額 1,000,000 円
(前年度比増減額 0 円)

定例会12回の教育委員会を開催し、教育委員会関連例規の改正、学校教育及び社会教育の指導の重点並びに各種委員の委嘱等について審議を行った。

教育委員会運営事業費

22年度決算額 178,380 円 21年度決算額 60,375 円
(前年度比増減額 118,005 円)
教育委員研修等旅費 43,420 円
委員会交際費 69,450 円
その他消耗品費、通信運搬費等教育委員会運営経費 65,510 円

2目 事務局費

職員給与費(教育長)

22年度決算額 16,557,121 円 21年度決算額 16,591,555 円
(前年度比増減額 △ 34,434 円)

教育長の人事費である。

職員給与費(教育委員会事務局)

22年度決算額 169,132,077 円 21年度決算額 170,890,230 円
(前年度比増減額 △ 1,758,153 円)

教育部長、教育部理事、教育部次長、教育総務課(7人)及び学校教育課(6人)の一般職 計16人並びに教育総務課(2人)、語学指導助手(3人)、学校教育指導主事(3人)及び適応指導教室(1人)の嘱託職員 計9人 合計25人の人事費である。

学校教育指導主事設置事業費

22年度決算額 31,480 円 21年度決算額 50,180 円
(前年度比増減額 △ 18,700 円)

教育全般に関して豊かな識見を有し、かつ、学校教育に関する事項について教養と経験のある学校教

育指導主事3人を任用することにより、学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的指導を行った。なお、ここでの支出内容は、学校教育指導主事の研修等にかかる出張旅費としての経費を支出した。

事務局庶務事業費

22年度決算額 6,606,753 円 21年度決算額 72,817,870 円
(前年度比増減額 △ 66,211,117 円)

教育委員会事務局の庶務的経費や教育費全般にかかる経費である。
平成22年度には、市立小・中学校における視聴覚教育のため、地上デジタル放送への対応のため、調査・設計を行った(4,775,400円)。

カウンセリングルーム設置事業費

22年度決算額 1,034,035 円 21年度決算額 1,051,613 円
(前年度比増減額 △ 17,578 円)

当市の小・中学校に在学する児童生徒及びその家族並びに勤務されている教職員、その他特に必要と認められる者を対象に、心身ともに健全な児童生徒を育成する等の目的のため、臨床心理士による相談活動を行っている。それにかかるカウンセラー報償費(1,000,000円)、電話代(31,095円)等の経費を支出した。

心の教育相談員設置事業費

22年度決算額 1,036,344 円 21年度決算額 941,301 円
(前年度比増減額 95,043 円)

小・中学校の児童生徒や教職員のさまざまな相談に応じるため、木津中学校及び泉川中学校に心の教育相談員を配置しており、それらにかかる報償費(1,010,000円)、電話代(22,984円)の経費を支出した。

学校図書館情報化・活性化推進事業費

22年度決算額 914,430 円 21年度決算額 1,308,397 円
(前年度比増減額 △ 393,967 円)

小・中学校の児童生徒の読書離れ解消、図書に対する親しみ向上を目的とする事業で、学校図書室の情報化等のための書誌情報入力業務委託料(227,427円)、電算システム保守委託料(526,176円)などの経費を支出した。

育英資金交付事業費

22年度決算額 2,520,000 円 21年度決算額 1,620,000 円
(前年度比増減額 900,000 円)

基金出資者の意思を反映させるため、高等学校または高等専門学校の入学及び在学生に対し、就・修学のための援助を行った。

30,000円×交付者84人=2,520,000円

補習学級開設事業費

22年度決算額	154,000 円	21年度決算額	123,000 円
(前年度比増減額	31,000 円)		

児童生徒が自由に参加できるおさらいクラブを開催し、子どもたちの学力の充実と学習意欲の向上に努めた。内訳は、講師謝礼（154,000 円）である。

適応指導教室事業費

22年度決算額	7,984,035 円	21年度決算額	1,109,971 円
(前年度比増減額	6,874,064 円)		

学校に行きたくても行けない事情のある児童生徒を対象に、不登校対策としての適応指導教室を設置しており、この事業にかかる臨時職員雇用経費（6,719,749 円）や、カウンセラー謝礼（810,000 円）、教育用消耗品費（116,735 円）、相談活動等にかかる出張旅費（100,880 円）、電話代（115,621 円）等を支出した。

就学時健康診断事業費

22年度決算額	1,888,424 円	21年度決算額	1,966,727 円
(前年度比増減額	△ 78,303 円)		

平成23年度小学校入学予定児童809人を対象に、内科、歯科、聴力及び視力の健診を行った。小学校校医及び歯科医に対する健康診断委託料 1,756,400 円が主な支出内容である。

安全対策事業費

22年度決算額	20,690,312 円	21年度決算額	23,113,820 円
(前年度比増減額	△ 2,423,508 円)		

児童の安全を守るため、小学校新入児童に防犯ブザーを購入（379,995 円）し、配付するとともに、各小学校への有人警備の配備（18,335,100 円）や交通量の多い区域への学童交通誘導員の配置（792,000 円）などを行い、児童の安全確保を行った。また、小中学校通学路への安全看板等の設置（542,812 円）や中学校新入生徒で自転車通学者のためのヘルメット購入補助（331,900 円）を行った。

語学指導助手招致事業費

22年度決算額	781,665 円	21年度決算額	1,215,987 円
(前年度比増減額	△ 434,322 円)		

中学校の英語教育において生きた英語に触れることによって英語力を高めるため、JETプログラムを活用し語学指導助手（ALT）を配置し、英語教育の充実を図った。事業にかかる傷害保険料（78,820 円）、自治体国際化協会等への負担金（373,621 円）を支出した。

学校教育事務事業費

22年度決算額	25,756,024 円	21年度決算額	1,760,430 円
(前年度比増減額	23,995,594 円)		

学校教育全般にかかる経費である。市立小・中学校の学校図書館補助員、英語指導講師、特別支援講師の雇用経費（22,729,981 円）、市小学校体育連盟補助金（1,087,000 円）、人権教育研究会補助金（681,000 円）、就学指導委員会補助金（400,000 円）、山城地区教科用図書採択委員会負担金（61,000 円）、全国

学校歯科保健研究大会参加負担金（6,000 円）、学校教育課にかかる旅費（189,570 円）、消耗品（237,578 円）、通信運搬費（99,645 円）などを支出した。

なお、平成22年度には、当尾小学校の今後のあり方について、委員会を組織し検討を行った（45,000 円）。

学校保健事業費

22年度決算額 43,593,793 円 21年度決算額 42,396,146 円
(前年度比増減額 1,197,647 円)

学校医等の報酬（24,595,400 円）、教師・児童・生徒健康診断委託料（12,433,259 円）、給食配膳員の保菌検査（355,320 円）、日本スポーツ振興センター災害共済負担金（6,089,910 円）、京都府学校保健研究大会負担金（70,000 円）などを支出した。

京の子ども夢・未来体験活動推進事業費

22年度決算額 1,178,910 円 21年度決算額 1,170,803 円
(前年度比増減額 8,107 円)

府の制度（補助率 10／10）を活用し、市内すべての小・中学校において、仕事の体験や職場体験学習を実施することにより、働くことの大変さ、重要さを学ぶことを通して、将来への希望と豊かな心を育てる教育を推進した。

小学校13校 26学級 中学校4校 17学級

木津川市特色のある学校づくり推進事業費

22年度決算額 656,021 円 21年度決算額 613,050 円
(前年度比増減額 42,971 円)

スポーツや文化・芸術等の活動を通して独自の特色を活かし、子どもたちの体力向上や豊かな人間性を育成する小・中学校の学校活動に対して、支援を行った。

食育推進事業費

22年度決算額 501,015 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 501,015 円)

栄養教諭を中心に、学校教育活動全体を通じて、児童・生徒に対する一貫した食育を実施するため、職員研修・合同授業研究会、地産地消親子クッキングなどを行った。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
2項 小学校費	538,443,000	458,494,250	66,485,000	13,463,750
	前年度決算額	1,748,553,619	前年度比 増減額	△ 1,290,059,369

1目 学校管理費

職員給与費

22年度決算額 47,925,425 円 21年度決算額 47,247,960 円
 (前年度比増減額 677,465 円)

加茂小学校（2人）、恭仁小学校（1人）、当尾小学校（1人）及び南加茂台小学校（2人）の一般職（調理師） 計6人の人件費である。

学校管理事業費

22年度決算額 708,630 円 21年度決算額 633,040 円
 (前年度比増減額 75,590 円)

市立小学校の管理にかかる共通経費として、講師謝礼（38,000 円）、加茂地域4小学校芸術鑑賞のためのバス借上料（220,500 円）、タクシー使用料（432,780 円）などを支出した。

施設管理事業費

22年度決算額 170,988,342 円 21年度決算額 1,454,878,879 円
 (前年度比増減額 △ 1,283,890,537 円)

小学校施設の整備及び維持管理に要した経費である。

平成22年度に実施した主な事業は、次のとおり。

児童数の増加に対応するため、校舎の増築設計や備品の整備を行った。

梅美台小学校増築工事設計業務 (2,940,000 円、明許繰越のため次年度支出予定)

市立小学校管理備品購入費 2,838,843 円

安全・安心の学校づくりのため、施設の耐震補強及び、バリアフリー化を進めた。

相楽小学校北校舎耐震補強工事、監理業務委託 25,090,800 円

上猶小学校南校舎耐震補強工事、監理業務委託 10,383,450 円

州見台小学校エレベーター設置工事、設計、監理業務委託 17,470,950 円

地上波デジタル放送対応のため、受信状況の調査を行った。

地上波デジタル放送対応受信状況調査業務 973,350 円

施設の改修や、緊急に改修が必要な施設の修繕を実施した。

市立小学校修繕料(45件) 4,437,539 円

高の原小学校機構関連公共公益施設整備費償還金 3,826,544 円

梅美台小学校機構関連公共公益施設整備費償還金 67,780,906 円

木津小学校南校舎屋根改修工事、設計業務委託 10,599,750 円

相楽小・相楽台小・木津川台小 門扉オートロック化工事 3,981,600 円

木津小学校管理事業費

22年度決算額 18,683,757 円 **21年度決算額 18,111,904 円**
(前年度比増減額 571,853 円)

16学級（うち分校2学級）435人（平成22年5月1日現在）の児童の教育及び木津小学校の管理運営に要した経費である。

相楽小学校管理事業費

22年度決算額 11,245,231 円 **21年度決算額 11,690,157 円**
(前年度比増減額 △ 444,926 円)

13学級366人（平成22年5月1日現在）の児童の教育及び相楽小学校の管理運営に要した経費である。

高の原小学校管理事業費

22年度決算額 11,162,899 円 **21年度決算額 13,293,032 円**
(前年度比増減額 △ 2,130,133 円)

14学級426人（平成22年5月1日現在）の児童の教育及び高の原小学校の管理運営に要した経費である。

木津川台小学校管理事業費

22年度決算額 12,418,886 円 **21年度決算額 12,439,335 円**
(前年度比増減額 △ 20,449 円)

19学級672人（平成22年5月1日現在）の児童の教育及び木津川台小学校の管理運営に要した経費である。

相楽台小学校管理事業費

22年度決算額 9,938,268 円 **21年度決算額 10,720,327 円**
(前年度比増減額 △ 782,059 円)

10学級265人（平成22年5月1日現在）の児童の教育及び相楽台小学校の管理運営に要した経費である。

梅美台小学校管理事業費

22年度決算額 11,745,434 円 **21年度決算額 12,575,344 円**
(前年度比増減額 △ 829,910 円)

20学級543人（平成22年5月1日現在）の児童の教育及び梅美台小学校の管理運営に要した経費である。

加茂小学校管理事業費

22年度決算額 20,927,521 円 **21年度決算額 20,530,891 円**
(前年度比増減額 396,630 円)

16学級404人（平成22年5月1日現在）の児童の教育及び加茂小学校の管理運営に要した経費

である。

恭仁小学校管理事業費

22年度決算額	11,025,145 円	21年度決算額	10,607,579 円
(前年度比増減額	417,566 円)		
6学級50人（平成22年5月1日現在）の児童の教育及び恭仁小学校の管理運営に要した経費である。			

当尾小学校管理事業費

22年度決算額	8,183,659 円	21年度決算額	9,293,590 円
(前年度比増減額	△ 1,109,931 円)		
4学級19人（平成22年5月1日現在）の児童の教育及び当尾小学校の管理運営に要した経費である。			

南加茂台小学校管理事業費

22年度決算額	20,743,816 円	21年度決算額	22,187,794 円
(前年度比増減額	△ 1,443,978 円)		
13学級238人（平成22年5月1日現在）の児童の教育及び南加茂台小学校の管理運営に要した経費である。			

上狛小学校管理事業費

22年度決算額	13,877,682 円	21年度決算額	12,420,187 円
(前年度比増減額	1,457,495 円)		
9学級191人（平成22年5月1日現在）の児童の教育及び上狛小学校の管理運営に要した経費である。			

棚倉小学校管理事業費

22年度決算額	14,584,151 円	21年度決算額	13,793,278 円
(前年度比増減額	790,873 円)		
12学級311人（平成22年5月1日現在）の児童の教育及び棚倉小学校の管理運営に要した経費である。			

州見台小学校管理事業費

22年度決算額	19,342,745 円	21年度決算額	18,035,238 円
(前年度比増減額	1,307,507 円)		
26学級719人（平成22年5月1日現在）の児童の教育及び州見台小学校の管理運営に要した経費である。			

2目 教育振興費

木津小学校教育振興事業費

22年度決算額 1,769,449 円 21年度決算額 1,758,549 円
(前年度比増減額 10,900 円)

教材備品の購入等、435人（平成22年5月1日現在）の児童の教育振興に要した経費である。

相楽小学校教育振興事業費

22年度決算額 1,328,255 円 21年度決算額 1,215,791 円
(前年度比増減額 112,464 円)

教材備品の購入等、366人（平成22年5月1日現在）の児童の教育振興に要した経費である。

高の原小学校教育振興事業費

22年度決算額 1,678,287 円 21年度決算額 1,633,041 円
(前年度比増減額 45,246 円)

教材備品の購入等、426人（平成22年5月1日現在）の児童の教育振興に要した経費である。

木津川台小学校教育振興事業費

22年度決算額 1,767,539 円 21年度決算額 2,346,634 円
(前年度比増減額 △ 579,095 円)

教材備品の購入等、672人（平成22年5月1日現在）の児童の教育振興に要した経費である。

相楽台小学校教育振興事業費

22年度決算額 1,231,598 円 21年度決算額 1,087,294 円
(前年度比増減額 144,304 円)

教材備品の購入等、265人（平成22年5月1日現在）の児童の教育振興に要した経費である。

梅美台小学校教育振興事業費

22年度決算額 2,405,373 円 21年度決算額 1,018,038 円
(前年度比増減額 1,387,335 円)

教材備品の購入等、543人（平成22年5月1日現在）の児童の教育振興に要した経費である。

加茂小学校教育振興事業費

22年度決算額 1,724,985 円 21年度決算額 1,568,418 円
(前年度比増減額 156,567 円)

教材備品の購入等、404人（平成22年5月1日現在）の児童の教育振興に要した経費である。

恭仁小学校教育振興事業費

22年度決算額 408,292 円 21年度決算額 402,989 円
(前年度比増減額 5,303 円)

教材備品の購入等、50人（平成22年5月1日現在）の児童の教育振興に要した経費である。

当尾小学校教育振興事業費

22年度決算額 214,387 円 21年度決算額 272,086 円
(前年度比増減額 △ 57,699 円)

教材備品の購入等、19人（平成22年5月1日現在）の児童の教育振興に要した経費である。

南加茂台小学校教育振興事業費

22年度決算額 1,188,600 円 21年度決算額 946,269 円
(前年度比増減額 242,331 円)

教材備品の購入等、238人（平成22年5月1日現在）の児童の教育振興に要した経費である。

上狛小学校教育振興事業費

22年度決算額 1,392,155 円 21年度決算額 994,341 円
(前年度比増減額 397,814 円)

教材備品の購入等、191人（平成22年5月1日現在）の児童の教育振興に要した経費である。

棚倉小学校教育振興事業費

22年度決算額 1,451,571 円 21年度決算額 1,347,386 円
(前年度比増減額 104,185 円)

教材備品の購入等、311人（平成22年5月1日現在）の児童の教育振興に要した経費である。

州見台小学校教育振興事業費

22年度決算額 2,345,456 円 21年度決算額 2,279,865 円
(前年度比増減額 65,591 円)

教材備品の購入等、719人（平成22年5月1日現在）の児童の教育振興に要した経費である。

就学援助事業費

22年度決算額 24,073,938 円 21年度決算額 20,848,523 円
(前年度比増減額 3,225,415 円)

経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級在籍児童の保護者に対し、児童に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。

(単位:人、円)

学校名	就学援助費			就学奨励費	
	要保護受給者	準要保護受給者	金額	受給者	金額
木津小学校	0	64	3,391,994	5	149,425
相楽小学校	1	53	2,775,135	2	8,600
高の原小学校	0	24	1,374,396	1	23,245
木津川台小学校	0	25	1,319,631	2	60,605
相楽台小学校	0	18	1,016,834	1	34,630
梅美台小学校	0	59	3,076,536	6	164,570
州見台小学校	0	51	2,468,206	10	248,709
加茂小学校	4	41	1,949,423	6	140,015
恭仁小学校	0	9	506,237	0	0
当尾小学校	0	0	0	0	0
南加茂台小学校	1	35	1,945,434	3	64,650
上狛小学校	0	34	1,939,323	2	62,395
棚倉小学校	0	25	1,326,550	1	27,395
計	6	438	23,089,699	39	984,239

教育振興事業費

22年度決算額 10,622,282 円 21年度決算額 7,947,507 円

(前年度比増減額 2,674,775 円)

修学旅行費・夏期林間学習補助（6,020,739 円）をはじめ、卒業記念品や教師用教科書・指導書購入費（学習指導要領改訂に伴うものを含む。）、転入生対応用副読本購入費、児童数増加に対応するための副読本購入などに要した経費である。なお、平成22年度には、3・4年生が社会科の授業で活用している副読本『わたしたちの木津川市』の改訂を行い、印刷製本費 2,901,600 円、著作権使用料 10,500 円を支出した。

(単位:円)

学校名	修学旅行費補助	林間学習補助	計
木津小学校	424,000	127,925	551,925
相楽小学校	352,000	85,474	437,474
高の原小学校	464,000	116,552	580,552
木津川台小学校	760,000	158,235	918,235
相楽台小学校	520,000	63,315	583,315
梅美台小学校	331,057	115,785	446,842
州見台小学校	628,268	142,880	771,148
加茂小学校	448,000	88,170	536,170
恭仁小学校	64,000	11,520	75,520
当尾小学校	80,000	0	80,000
南加茂台小学校	336,000	37,120	373,120
上狛小学校	256,000	46,106	302,106
棚倉小学校	288,000	76,332	364,332
計	4,951,325	1,069,414	6,020,739

「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費

22年度決算額 297,964 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 297,964 円)

幼稚園や保育園等の児童が小学校入学後の生活習慣の変化に対応できるようになることを目的に体験入学や交流会を行った。

3目 相楽地方通級指導教室費

相楽地方通級指導教室事業費

22年度決算額 1,092,528 円 21年度決算額 1,097,911 円
(前年度比増減額 △ 5,383 円)

相楽地方市町（連合）教育委員会で構成する通級指導教室では、言葉に障害のある児童を対象に、正常な言葉を発声できるよう3人の指導員が指導に携わっている。また、これらにかかる必要経費は、木津川市及び関係町・連合の分担金で運営しており、児童用の教材備品（108,120 円）や教育用消耗品（529,948 円）及び検査や相談にかかる旅費（227,730 円）、通信費（44,800 円）などの経費を支出した。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
3項 中学校費	340,539,000	326,042,857	8,739,000	5,757,143
	前年度決算額	2,387,992,558	前年度比 増減額	△ 2,061,949,701

1目 学校管理費

学校管理事業費

22年度決算額 8,138,221 円 21年度決算額 9,134,475 円
(前年度比増減額 △ 996,254 円)

講師賃金 5,687,496 円や、京都府総合体育大会をはじめ、京都府駅伝大会、各種近畿大会等の上位大会に市立中学校の生徒が出場するにあたって必要となる経費（府大会等参加負担金 2,292,010 円）などを支出した。

施設管理事業費

22年度決算額 19,451,532 円 21年度決算額 2,268,058,910 円
(前年度比増減額 △ 2,248,607,378 円)

中学校施設の整備及び維持管理に要した経費である。

平成22年度に実施した主な事業は、次のとおり。

市立中学校修繕料(20件)	6,990,453 円
木津第二中学校・山城中学校 門扉オートロック化工事	3,227,700 円
木津第二中学校駐輪場整備工事	2,625,000 円

木津中学校管理事業費

22年度決算額 16,320,987 円 **21年度決算額 18,311,743 円**
(前年度比増減額 △ 1,990,756 円)

19学級624人（平成22年5月1日現在）の生徒の教育及び木津中学校の管理運営に要した経費である。

木津第二中学校管理事業費

22年度決算額 14,940,479 円 **21年度決算額 17,880,957 円**
(前年度比増減額 △ 2,940,478 円)

17学級571人（平成22年5月1日現在）の生徒の教育及び木津第二中学校の管理運営に要した経費である。

泉州中学校管理事業費

22年度決算額 17,710,198 円 **21年度決算額 18,053,467 円**
(前年度比増減額 △ 343,269 円)

12学級327人（平成22年5月1日現在）の生徒の教育及び泉州中学校の管理運営に要した経費である。

山城中学校管理事業費

22年度決算額 14,834,841 円 **21年度決算額 14,505,158 円**
(前年度比増減額 329,683 円)

8学級222人（平成22年5月1日現在）の生徒の教育及び山城中学校の管理運営に要した経費である。

2目 教育振興費

木津中学校教育振興事業費

22年度決算額 5,215,545 円 **21年度決算額 4,670,108 円**
(前年度比増減額 545,437 円)

教材備品の購入やクラブ活動への補助等、624人（平成22年5月1日現在）の生徒の教育振興に要した経費である。

木津第二中学校教育振興事業費

22年度決算額 4,580,412 円 **21年度決算額 3,694,250 円**
(前年度比増減額 886,162 円)

教材備品の購入やクラブ活動への補助等、571人（平成22年5月1日現在）の生徒の教育振興に要した経費である。

泉川中学校教育振興事業費

22年度決算額 3,570,717 円 21年度決算額 3,678,032 円
(前年度比増減額 △ 107,315 円)

教材備品の購入やクラブ活動への補助等、327人（平成22年5月1日現在）の生徒の教育振興に要した経費である。

山城中学校教育振興事業費

22年度決算額 2,030,738 円 21年度決算額 2,744,758 円
(前年度比増減額 △ 714,020 円)

教材備品の購入やクラブ活動への補助等、222人（平成22年5月1日現在）の生徒の教育振興に要した経費である。

就学援助事業費

22年度決算額 19,127,098 円 21年度決算額 16,878,219 円
(前年度比増減額 2,248,879 円)

経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、生徒に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。

(単位:人、円)

学校名	就学援助費			就学奨励費	
	要保護受給者	準要保護受給者	金額	受給者	金額
木津中学校	4	110	9,757,813	2	72,258
木津第二中学校	1	42	3,376,981	2	90,620
泉川中学校	1	31	2,512,886	5	234,539
山城中学校	2	35	2,988,941	2	93,060
計	8	218	18,636,621	11	490,477

教育振興事業費

22年度決算額 7,622,688 円 21年度決算額 6,177,733 円
(前年度比増減額 1,444,955 円)

修学旅行費補助金（6,900,000 円）をはじめ、教師用教科書・指導書購入費（学習指導要領改訂に伴うものを含む。）、転入生対応用副読本購入費などの消耗品費（592,658 円）などに要した経費である。

(円)

学校名	修学旅行費補助
木津中学校	2,235,000
木津第二中学校	2,670,000
泉川中学校	1,305,000
山城中学校	690,000
計	6,900,000

理科振興備品整備事業費

22年度決算額 607,530 円 **21年度決算額 4,009,530 円**
(前年度比増減額 △ 3,402,000 円)

学習指導要領の改訂に対応するとともに、理科教育の一層の振興のため、実験に使用する器具などの整備充実に努めた。

チャレンジ学習事業費

22年度決算額 260,470 円 **21年度決算額 195,218 円**
(前年度比増減額 65,252 円)

京都府の補助（補助率2／3）を受け、木津中学校及び山城中学校において、生徒の学習意欲の向上を図るため、参考書や問題集を購入（106,390円）、放課後に外部講師（講師謝礼154,080円）による学習機会を設け、英語検定や数学検定に挑戦した。

木津南中学校開校準備事業費

22年度決算額 82,742,738 円 **21年度決算額 0 円**
(前年度比増減額 82,742,738 円)

木津南中学校開校に向けて、教材用備品購入（66,820,392円）、図書購入（11,824,002円）、その他消耗品購入（3,419,782円）などに要した経費を支出した。

京の子ども夢・未来校事業費

22年度決算額 115,500 円 **21年度決算額 0 円**
(前年度比増減額 115,500 円)

「ことばの力」育成プログラム開発協力校として、泉川中学校が認定をうけ、教育総合計画リーフレットや研究成果発表リーフレット作成（115,500円）などに要した経費を支出した。

3目 学校建設費

木津南中学校建設事業費

22年度決算額 108,773,163 円 **21年度決算額 0 円**
(前年度比増減額 108,773,163 円)

平成23年4月の開校に向けて、木津南中学校の管理備品の購入等に要した経費である。
主な支出内容は次のとおり。

中学校新築工事設計監理委託	8,925,000 円
管理備品購入	42,389,539 円
新築工事負担金	55,645,308 円

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
4項 幼稚園費	293,708,000	289,559,707	0	4,148,293
	前年度決算額	278,105,637	前年度比 増減額	11,454,070

1目 幼稚園費

職員給与費

22年度決算額 169,662,475 円 21年度決算額 168,210,526 円

(前年度比増減額 1,451,949 円)

木津幼稚園（8人）、相楽幼稚園（6人）及び高の原幼稚園（7人）の一般職 計21人並びに木津幼稚園（4人）、相楽幼稚園（2人）及び高の原幼稚園（2人）の嘱託職員 計8人 合計29人の人件費である。

幼稚園事務事業費

22年度決算額 17,169,652 円 21年度決算額 21,371,035 円

(前年度比増減額 △ 4,201,383 円)

幼稚園臨時職員等にかかる賃金 16,363,372 円、社会保険料等 632,920 円、その他郵便料等に 173,360 円を支出した。

幼稚園バス運行事業費

22年度決算額 39,027,000 円 21年度決算額 41,042,000 円

(前年度比増減額 △ 2,015,000 円)

市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、39,000,000 円、その他通信運搬費を支出した。

木津幼稚園管理事業費

22年度決算額 6,766,859 円 21年度決算額 9,003,266 円

(前年度比増減額 △ 2,236,407 円)

木津幼稚園の管理運営に要した経費である。

相楽幼稚園管理事業費

22年度決算額 5,712,182 円 21年度決算額 6,327,043 円

(前年度比増減額 △ 614,861 円)

相楽幼稚園の管理運営に要した経費である。

高の原幼稚園管理事業費

22年度決算額 6,752,839 円 21年度決算額 6,141,583 円

(前年度比増減額 611,256 円)

高の原幼稚園の管理運営に要した経費である。

施設管理事業費

22年度決算額 14,605,800 円 21年度決算額 789,800 円
(前年度比増減額 13,816,000 円)

市立幼稚園の施設の整備及び維持管理に要した経費である。

平成22年度の主な支出内容は、次のとおり。

相楽幼稚園用地借地代	1,632,000 円
相楽幼稚園トイレ改修工事	9,292,500 円
市立3幼稚園電気錠設置及び門扉他改修工事	3,319,050 円

幼稚園就園奨励事業費

22年度決算額 27,355,500 円 21年度決算額 22,674,784 円
(前年度比増減額 4,680,716 円)

幼稚園就園奨励事業として、私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の保育料の負担軽減を図るため、私立幼稚園19園より申請があり、308人に対して25,183,500円の補助金を交付した。

また、私立幼稚園教材費補助事業として、木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の教育に必要な教材費の負担軽減を図るため、63人に対して2,172,000円の補助金を交付した。

幼稚園保健事業費

22年度決算額 2,507,400 円 21年度決算額 2,545,600 円
(前年度比増減額 △ 38,200 円)

園医等の報酬を支出した。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
5項 社会教育費	829,715,000	792,863,603	18,964,000	17,887,397
	前年度決算額	721,771,007	前年度比 増減額	71,092,596

1目 社会教育総務費

職員給与費

22年度決算額 99,529,591 円 22年度決算額 107,404,808 円
(前年度比増減額 △ 7,875,217 円)

社会教育課の一般職（10人）及び嘱託職員（7人） 計17人の人件費である。

社会教育委員事業費

22年度決算額 626,060 円 21年度決算額 367,760 円
(前年度比増減額 258,300 円)

社会教育委員13人の報酬として289,000円、全国及び近畿地区社会教育研究大会など参加のための旅費として251,160円などを支出した。

社会教育事務事業費

22年度決算額 6,214,475 円 21年度決算額 3,551,141 円
(前年度比増減額 2,663,334 円)

社会教育関係団体の育成、社会教育推進のための事務局経費等で、文化協会補助金 1,779,166 円、国際交流協会補助金 3,780,628 円を文化活動の一層の展開と国際交流事業の促進のために支出した。その他の主な支出は、通信運搬費 60,000 円や、公用車などの修繕料 167,443 円、相楽地方・山城地方各社会教育研究会負担金 60,000 円などである。

宇宙少年団運営事業費

22年度決算額 500,000 円 21年度決算額 403,751 円
(前年度比増減額 96,249 円)

子どもの宇宙に対する興味を深め、交流を促進するために宇宙少年団へ補助金 500,000 円を支出した。

青少年健全育成事業費

22年度決算額 3,730,560 円 21年度決算額 3,517,510 円
(前年度比増減額 213,050 円)

青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むため、各種関係団体との連携を密にして「少年の主張大会」等健全育成事業の実施や、団体活動の支援に努めた。主な支出内容は、次のとおり。

木津川市青少年育成委員会への健全育成事業委託料 2,530,000 円
地域子ども会補助金 692,460 円
加茂野外音楽フェスタ負担金 146,000 円

成人式事業費

22年度決算額 1,316,135 円 21年度決算額 1,098,915 円
(前年度比増減額 217,220 円)

新成人を祝福するとともに、成人として社会での役割や責任、責務の自覚を促すことを目的として開催。平成 22 年度は、午後 1 時から木津川市中央体育館において、新成人が一堂に会して式典を実施し、その後に実行委員会主催の成人のつどいが行われた。

対象者 626 人（平成 21 年度 632 人）、出席者 413 人（平成 21 年度 505 人）

教育集会所管理事業費

22年度決算額 1,976,715 円 21年度決算額 715,698 円
(前年度比増減額 1,261,017 円)

上下集会所の管理経費として、電気料金及び水道料金 432,287 円、内部清掃委託料 153,600 円などを支出した。平成 22 年度には、下集会所敷地内の土留及び U 字溝の布設替えを行った（1,268,400 円）。

女性教育事業費

22年度決算額 476,880 円 21年度決算額 498,936 円
(前年度比増減額 △ 22,056 円)

地域婦人会の社会教育関係団体としての重要性を鑑み、その活動を支援するため木津川市女性の会に

補助金 421,000 円を交付した。また、創作料理講習会を実施し、講師謝礼 20,000 円及び託児謝礼 9,000 円を、その他消耗品費として 26,880 円を支出した。

生涯学習推進事業費

22年度決算額	1,032,818 円	21年度決算額	14,994 円
(前年度比増減額	1,017,824 円)		

生涯学習推進のため、木津川市で活動している団体やサークルを紹介する生涯学習ガイド「いきいき」の発行に 1,026,270 円、消耗品費として 6,548 円を支出した。

高齢者教育事業費

22年度決算額	1,927,056 円	21年度決算額	1,810,966 円
(前年度比増減額	116,090 円)		

平成 20 年度に旧 3 町の高齢者対象講座を統合し、「木津川市高齢者生きがい大学」が発足した。平成 22 年度は 626 人が入学し、開講式・健康のつどい・近隣市町村巡り・社会見学・特別講座・閉講式を実施した。報告集、修了証書及び受講者募集案内の印刷代に 262,815 円を支出した。中央体育館で実施した開講式の会場設営費として 297,150 円、受講者送迎用のバス借上料として 204,750 円、社会見学委託料として市社会福祉協議会に 650,000 円を支出した。

子ども活動支援事業費

22年度決算額	1,154,065 円	21年度決算額	1,136,424 円
(前年度比増減額	17,641 円)		

山城少年少女合唱団（平成 22 年度は合唱団員 30 人）及び木津少年少女合唱団（平成 22 年度は合唱団員 24 人）は、月 2 ～ 3 回の練習を中心に発表会への参加などの活動を展開した。木津・山城少年少女合唱団講師料 982,500 円、京都こども合唱祭や相楽合唱祭の参加費 113,700 円が主な経費である。

平成 22 年度は市内 3 つの少年少女合唱団の交流会を加茂文化センターで開催した。

庁舎北別館管理事業費

22年度決算額	6,502,607 円	21年度決算額	427,963 円
(前年度比増減額	6,074,644 円)		

利用者・サークル活動のための環境整備を行った。

ピアノ調律手数料 10,500 円、印刷機リース料 205,884 円他の経費である。

京のまなび教室推進事業費

22年度決算額	2,443,364 円	21年度決算額	2,511,073 円
(前年度比増減額	△ 67,709 円)		

小学校区単位で、放課後や土・日曜日における子どもの活動を支援するため、諸活動における安全確保や遊び・学習活動のコーディネートなどを行うものである。平成 20 年度以来、引き続き 4 教室（高の原小・南加茂台小校区・相楽台小・当尾小校区）でまなび教室を開設・運営した。各教室運営にかかる安全管理員等の謝礼金 1,876,000 円及び消耗品等の経費を支出した。

2目 交流会館費

交流会館管理事業費

22年度決算額 30,414,196 円 21年度決算額 33,313,340 円

(前年度比増減額 △ 2,899,144 円)

中央及び西部交流会館の管理運営について、22年度から24年度の3か年、財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団を指定管理者に指定し、指定管理料として、年間 22,000,000 円を支出した。また、東部交流会館は直営で運営を行い、窓口・受付業務を行うため臨時職員賃金 2,211,580 円、夜間管理を市シルバー人材センターに委託し、夜間管理委託料 781,682 円を支出した。その他施設管理に必要な経費として、清掃委託料 700,000 円、エレベーター保守点検委託料 617,400 円等を支出した。

3目 公民館費

公民館管理事業費

22年度決算額 10,262,198 円 21年度決算額 4,678,948 円

(前年度比増減額 5,583,250 円)

瓶原公民館、当尾公民館及び南加茂台公民館の施設管理に要した経費であり、利用環境の整備に努めた。光熱水費 1,786,227 円、公民館総合保険 388,000 円、南加茂台公民館除草管理委託費 609,400 円、瓶原公民館用地借地料 299,381 円などを支出したほか、南加茂台公民館事務室の機械警備委託（46,200 円）を新たに開始するとともに、老朽化した南加茂台公民館の冷蔵庫の更新（83,295 円）を行った。

公民館運営事業費

22年度決算額 1,825,767 円 21年度決算額 2,001,478 円

(前年度比増減額 △ 175,711 円)

南加茂台・瓶原・当尾公民館の運営に要した経費である。コピーディー、トイレットペーパー等の館運営に必要な消耗品費として 469,689 円、電話代・インターネット接続料等の通信運搬費として 313,024 円、夜間休日等管理委託料として市シルバー人材センターに 992,674 円を支出した。

公民館事業費

22年度決算額 3,988,614 円 21年度決算額 4,103,723 円

(前年度比増減額 △ 115,109 円)

南加茂台・当尾公民館のほか、加茂文化センター、山城総合文化センターを会場に、公民館事業 18 講座、高齢者生きがい事業 2 講座、青少年対象事業 8 講座、人権推進事業 2 講座の計 30 講座を実施した。交流会館等を会場として、市民講座・生涯学習講座等を 22 講座実施した。また、公民館まつり、市民講座・生涯学習講座発表会を実施し、1 年間の公民館活動の発表の場を設けた。各講座の講師謝礼として 1,732,590 円を支出し、教材代等の消耗品費として 1,035,939 円を支出した。受講生の募集案内・生涯学習フェスティバルのチラシの印刷代として 403,685 円、発表会の舞台操作等の委託料として 742,600 円を支出した。

職員給与費

22年度決算額 3,661,803 円 21年度決算額 3,525,981 円

(前年度比増減額 135,822 円)

公民館嘱託職員（3人）の人物費である。

4目 図書館費

職員給与費

22年度決算額 68,414,581 円 21年度決算額 66,362,228 円

(前年度比増減額 2,052,353 円)

中央図書館（5人）、加茂図書館（1人）及び山城図書館（1人）の一般職 計7人並びに中央図書館（3人）、加茂図書館（1人）及び山城図書館（1人）の嘱託職員 計5人 合計12人の人物費である。

中央図書館管理事業費

22年度決算額 10,832,995 円 21年度決算額 10,025,383 円

(前年度比増減額 807,612 円)

中央図書館における施設等の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、電気料金及び水道料金4,357,544円、清掃委託料 3,694,950円、エレベーター保守点検委託料 486,360円などである。

加茂図書館管理事業費

22年度決算額 3,777,559 円 21年度決算額 890,131 円

(前年度比増減額 2,887,428 円)

加茂図書館における施設等の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、電気料金 2,208,912円、清掃委託料 1,462,685円などである。

山城図書館管理事業費

22年度決算額 3,099,158 円 21年度決算額 2,724,358 円

(前年度比増減額 374,800 円)

山城図書館における施設等の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、電気料金及び上下水道料金 1,741,866円、冷暖房用灯油代 529,301円、設備総合管理業務委託料 323,400円などである。

中央図書館運営事業費

22年度決算額 18,980,495 円 21年度決算額 15,685,343 円

(前年度比増減額 3,295,152 円)

図書館サービスの基本である資料や情報の提供に重点を置き、図書の貸出を中心に、絵本作家の講演会やおひがみ教室等の行事を実施し、市民の図書館利用促進を図った。また展示ホールでは年間を通じて市内各団体や個人の作品展等を実施した。

主な支出内容は、図書等購入費（図書、視聴覚資料） 6,499,994円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費 2,399,156円、移動図書館バス運行業務委託料 1,701,000円、図書館総合システム保守委託料 1,713,036円、利用者への適切な資料提供と市内3図書館相互の蔵書の有効活用のための配達業務委託

料 411,840 円などである。

平成22 年度利用統計(平成23年3月末)

	登録者数(3 館合計・人)	蔵書冊数(冊)	貸出冊数(冊)
中央図書館	25,129	133,149	320,334
加茂図書館		62,404	125,022
山城図書館		85,785	131,109

加茂図書館運営事業費

22年度決算額 21,519,554 円 21年度決算額 5,865,145 円

(前年度比増減額 15,654,409 円)

図書の貸出を中心に各種行事を実施した。加茂図書館の移設を記念して「おはなし会」、「紙芝居」を開催し、図書館利用者の拡充に努めた。また、加茂に所縁のある内藤湖南についての講演会「内藤湖南を知ろう」を開催した。

主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料) 2,999,569 円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費 1,258,997 円、図書館総合システム保守委託料 425,508 円、ハンドル式集密書架の施設用備品購入費 3,780,000 円などである。

山城図書館運営事業費

22年度決算額 12,916,524 円 21年度決算額 6,839,510 円

(前年度比増減額 6,077,014 円)

図書の貸出を中心に、時節に応じた話題性のあるテーマで資料展示を行うなど、図書館利用者の拡充に努めた。また、職員によるお話し会・お楽しみ会開催や、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れている。

主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料) 3,999,551 円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費 1,424,582 円、図書館総合システム保守委託料 386,628 円などである。

車両管理事業費

22年度決算額 573,300 円 21年度決算額 118,115 円

(前年度比増減額 455,185 円)

中央図書館車両及び移動図書館用車両管理に要した経費である。移動図書館用車両の修繕料 273,151 円、燃料費 122,719 円を支出した。

図書館協議会事業費

22年度決算額 57,000 円 21年度決算額 177,600 円

(前年度比増減額 △ 120,600 円)

図書館協議会 9 人の委員報酬として 57,000 円を支出した。

5目 文化財保護費

職員給与費

22年度決算額 38,848,828 円 21年度決算額 33,822,403 円
(前年度比増減額 5,026,425 円)

社会教育課（4人）の人事費である。

文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費

22年度決算額 2,166,181 円 21年度決算額 1,019,427 円
(前年度比増減額 1,146,754 円)

木津川市文化財整理保管センターの管理を南加茂台シルバークラブに委託した（288,000円）。
木津川市文化財整理保管センター分室の管理を瓶原まちづくり協議会に委託した（248,516円）。
また、恭仁宮跡発掘調査事務所（瓶原）及び埋蔵文化財収蔵庫（棚倉）等の維持管理所要経費を支出した。

文化財公開管理事業費

22年度決算額 9,286,435 円 21年度決算額 9,405,472 円
(前年度比増減額 △ 119,037 円)

史跡椿井大塚山古墳、史跡高麗寺跡他の除草作業・剪定作業を実施した（400,920円）。
史跡恭仁宮跡内公有地においては、環境整備として年2回の草刈作業（4.5ha）とコスモス等花卉栽培（2.3ha）を行ったほか、仮整備地（1.2ha）の清掃等維持管理を行った。
史跡恭仁宮跡内の老朽化した水路護岸の改修（石積施工）を行った（1,264,956円）。

指定等文化財修理等補助事業費

22年度決算額 11,170,000 円 21年度決算額 11,413,000 円
(前年度比増減額 △ 243,000 円)

文化財の防犯防災事業及び保全修理事業に対して補助金を交付した。
淨瑠璃寺国宝建造物（三重塔・本堂）と海住山寺国宝五重塔他一棟の防犯防災事業のほか、淨瑠璃寺国宝建造物（三重塔・本堂）保全修理事業及び特別名勝庭園の保全修理事業、海住山寺境内環境整備事業に対し、国指定文化財の防災防犯・保全修理・環境整備事業補助金として7,009,000円を交付した。
地蔵院、廻照寺、薬師寺の各寺院所蔵仏画修理事業に、社寺等未指定文化財保全補助金として1,890,000円を交付した。
国指定文化財維持管理のための補助金（761,000円）、八幡宮文化財環境保全地区の環境保全事業など、府指定・登録文化財の環境保全・維持管理のための補助金（782,000円）の交付を行った。
その他、旧木津町の指定文化財及び名所・旧跡に対する維持管理費として補助金728,000円を交付した。

文化財保護啓発事業費

22年度決算額 1,449,087 円 21年度決算額 1,438,977 円
(前年度比増減額 10,110 円)

木津川市ふれあい文化講座（8講座、8名の講師を招聘）を4回実施した。
延べ470人の参加者があった。講師に報償費を支払った（400,000円）。

回	実施年月日	講演テーマ、講師	参加者数
1	平成22年6月26日（土） 13:30～16:30	「平城宮・京の造営と奈良山瓦窯跡」 奈良文化財研究所主任研究員 清野孝之氏	120人
		「戦国城郭史の中の鹿背山城」 大阪大学名誉教授 村田修三氏	
2	平成22年9月19日（日） 13:30～16:30	「戦国時代の南山城と鹿背山城」 大阪市立大学教授 仁木 宏氏	110人
		「大和の条里と下ツ道—平城京と藤原京一」 元興寺文化財研究所所長 坪井清足氏	
3	平成22年11月28日（日） 13:30～16:30	「興福寺の古代の地鎮鎮壇」 興福寺境内管理室室長 藤中五百樹氏	110人
		「朝鮮式山城の実態」 立命館大学文学部教授 高 正龍氏	
4	平成23年1月23日（日） 13:30～16:30	「南山城の仏像」 和歌山県立博物館館長 伊東史朗氏	130人
		「古代の大寺院と小寺院」 奈良県立橿原考古学研究所所長 菅谷文則氏	
計	4回	8講座	470人

平成22年12月2日（木）から同月22日（水）の間、「木津川市文化財修理写真展」を庁舎1階住民活動スペース開催した。それにあたり、展示用写真パネルを作成した（138,600円）。

木津川市の6つの文化財愛護団体（木津の文化財と緑を守る会・加茂文化財愛護会・しようらい踊り保存会・椿井大塚山古墳を守る会・山城町ふるさと案内人の会・相楽木綿の会）の活動に対して補助金を交付した（320,000円）。

アスピアやましろ内の展示室にて観覧者の便に供している「椿井大塚山古墳と三角縁神獣鏡」パンフレットの改訂版を作成した（311,850円）。

文化財保護経常事業費

22年度決算額 398,063 円 21年度決算額 557,305 円

（前年度比増減額 △ 159,242 円）

全国史跡整備市町村協議会に対して 40,000 円、全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会に対して 10,000 円の負担金を出し、全国史跡整備市町村協議会主催の会議に出席した。

高麗寺跡整備事業費

22年度決算額 5,140,682 円 21年度決算額 5,058,082 円

（前年度比増減額 82,600 円）

高麗寺跡史跡整備委員会委員に現地指導を受け、謝礼を支出した（120,000円）

高麗寺跡の整備に関する実施設計、一部施工を行った（実施設計監理委託料 1,037,400円、史跡整備工事費 3,413,550円）。

なお、整備設計の資料ともするために、平成17年度から平成21年度までに実施した史跡整備のための事前発掘調査の本報告書を作成し、印刷製本費として 346,500円を支出した。

史跡等買上事業費

22年度決算額 208,178,811 円 21年度決算額 112,321,246 円
(前年度比増減額 95,857,565 円)

史跡指定地の保全を目的に、史跡奈良山瓦窯跡を構成する鹿背山瓦窯跡や史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）等の公有化を進めている。

平成22年度は、史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）において、第1種保存地区内の国道163号沿いの旧工場用地取得（5筆、1,754.79m²、48,783,162円）と建物補償（倉庫棟1棟ほか計4棟、63,997,000円）を行った。

また、史跡奈良山瓦窯跡のうち鹿背山瓦窯跡（8,861.97m²、平成22年度～24年度の3か年で購入予定）のうち平成22年度購入分3,157.90m²を90,000,150円で取得した。

発掘調査等公共事業費

22年度決算額 18,240,582 円 21年度決算額 3,016,650 円
(前年度比増減額 15,223,932 円)

木津川市上下水道部からの依頼による宮ノ裏浄水場改良工事に伴う発掘調査を実施した。平成22年度は発掘調査を行い、平成23年度に出土遺物整理及び報告書作成を行う予定である。発掘調査業務委託料として17,640,000円を支出した。

また、平成21年度に発掘調査を行った木津遺跡（旧教育委員会跡など）について、発掘調査報告書を作成、印刷製本費312,900円を支出した。

市内遺跡発掘調査事業費

22年度決算額 5,468,832 円 21年度決算額 7,195,994 円
(前年度比増減額 △ 1,727,162 円)

周知の遺跡を開発等から適切に保護するため、市内重要遺跡の範囲や実態を確認するとともに、緊急な個人住宅建築等に対応するための調査を行うものである。昨年度に引き続き「馬場南遺跡」と「鹿背山城跡」の範囲確認調査を実施した。

馬場南遺跡では、仏堂西側丘陵上の三日月状に成形した狭い平坦地に3個の礎石と2か所の礎石据え付け痕跡が検出された。類例のない構造の層塔の遺構とみられ、あわせて瓦片（軒丸・丸・平瓦）や焼壁土、錢貨（和同開珎、万年通宝）、鉄釘、土師器片が出土し、仏堂・礼堂・塔の主軸が揃うことから計画的伽藍配置があったと推定される。平成23年1月21日（金）に平成22年度馬場南遺跡発掘調査委員会を開催した。平成23年2月19日（土）に発掘調査成果現地説明会を開催し、約400人の参加があった。

鹿背山城跡については、平成23年1月27日（木）に鹿背山城跡発掘調査委員会を開催、平成23年3月19日（土）に木津の文化財と緑を守る会との共催で発掘調査成果現地説明会を開催し、約50人の参加があった。

史跡恭仁宮跡整備活用事業費

22年度決算額 47,140 円 21年度決算額 34,723,357 円
(前年度比増減額 △ 34,676,217 円)

平成21年度に史跡恭仁宮跡の公開展示施設として整備した文化財整理保管センター一分室にかかる展示解説用パネルの購入など、需用費47,140円を支出した。

遺跡公園維持管理事業費

22年度決算額	1,611,711 円	21年度決算額	0 円
(前年度比増減額)	1,611,711 円)		

平成22年1月25日（月）に供用開始した「上人ヶ平遺跡公園」及び平成22年4月1日（木）に供用開始した「梅谷緑地」などの平成22年度分維持管理にかかる経費として、上下水道料金、電気代、トイレ清掃委託料、除草費用等を支出した。

主な内容は、上人ヶ平遺跡公園、梅谷緑地、上津遺跡、石のカラト古墳の遺跡公園等4か所の除草業務委託料1,180,640円、上人ヶ平遺跡公園のトイレ清掃業務等委託料180,000円である。

6目 青少年センター費

青少年センター運営事業費

22年度決算額	8,832,177 円	21年度決算額	1,675,355 円
(前年度比増減額)	7,156,822 円)		

青少年センターの管理運営に要した経費として、管理人委託料360,000円（ふるさと案内かも）及び光熱水費764,382円などを支出したほか、事務室の機械警備委託（46,200円）を新たに開始するとともに、老朽化した武道場・会議室の空調設備の改修を7,192,500円（設計・監理委託費を含む。）で行った。

7目 加茂文化センター運営費

職員給与費

22年度決算額	22,718,138 円	21年度決算額	19,417,659 円
(前年度比増減額)	3,300,479 円)		

加茂文化センターの一般職（2人）及び嘱託職員（2人） 計4人の人件費である。

加茂文化センター運営事業費

22年度決算額	17,427,642 円	21年度決算額	14,574,240 円
(前年度比増減額)	2,853,402 円)		

ふれあい豊かな住民の交流、自治活動の振興及び文化、芸術等諸活動の啓発普及を目的とした加茂文化センター運営のため、光熱水費6,981,648円、来館者用駐車場の借上げ費として土地使用料2,660,104円を支出した。

加茂文化センター管理事業費

22年度決算額	26,209,858 円	21年度決算額	18,178,742 円
(前年度比増減額)	8,031,116 円)		

センター内の管理を円滑にするため、建築設備、消防設備及びエレベーター等の保守点検を実施し、施設管理委託料5,071,920円、館内を清潔に保ち快適な空間を維持するため清掃委託料2,674,200円を支出した。他に21年度からの繰越事業として、老朽化したホール空調機の吸収冷温水機の改修（5,712,000円）、年次計画による調光装置フライダクトケーブルの交換改修（6,300,000円）を行った。

少年少女合唱団指導事業費

**22年度決算額 587,900 円 21年度決算額 634,160 円
(前年度比増減額 △ 46,260 円)**

平成22年度は、合唱団員17人により、月3回の練習を中心に京都こども合唱祭をはじめとするさまざまな発表会への参加や夏季合宿など、保護者による育成会が運営の中心となって積極的・精力的に活動した。合唱団は小学1年～中学生で募集しているが、学校や年齢、地域の枠を超えた活動ができ、子どもたちの健全育成や多様な文化に触れる機会を作ることで地域への親交を深めている。

本年度は、平城遷都1300年祭、国民文化祭プレイベントなどに出演し貴重な体験をした。

文化教室事業費

**22年度決算額 14,492,852 円 21年度決算額 12,889,770 円
(前年度比増減額 1,603,082 円)**

文化教室22講座、年間受講者延べ365人、受講料収入 18,006,700 円となり、前年度より 2,017,100 円の増となった。文化教室事業費支出額 14,492,852 円と比較して 3,513,848 円の収益確保となった。

22年度は高齢者も参加できる講座を増やし、広報にも力を入れ、幼児から70歳代まで幅広い年齢層の受講があった。住民のニーズに合わせた内容を取り入れ受講者を増やした講座もある。文化教室は貸館の比較的空いている時間、部屋を有効利用して開設している。近隣に大型カルチャースクールが出現してきているが、多忙な方にも住まいの近くで気軽に受講できる機会を提供することにより、市民の芸術文化の向上や文化活動の振興を図った。

8目 プラネタリウム館運営費

プラネタリウム館事業費

**22年度決算額 326,885 円 21年度決算額 368,707 円
(前年度比増減額 △ 41,822 円)**

加茂プラネタリウム館の主要事業としては、年間8回のイベントを開催、674人の参加があり、講師謝礼として 87,500 円を支出した。また前年に引き続き、小学生（19人）による年8回講座“おもしろ宇宙食”を開催した。平成22年度の年間延べ入館者数は、5,175人であった。

プラネタリウム館運営事業費

**22年度決算額 10,415,377 円 21年度決算額 8,836,377 円
(前年度比増減額 1,579,000 円)**

利用者の快適な鑑賞と館の効率的な運営を図るため、上映機器保守料 1,407,000 円、上映ソフト入替委託料 499,800 円、光熱水費 1,957,809 円、機械警備委託料 756,000 円などを支出するとともに、新たに子ども用の番組ソフト1本（1,375,500 円）を制作した。

9目 山の家運営費

山の家運営管理事業費

22年度決算額 11,426,909 円 21年度決算額 7,785,174 円
(前年度比増減額 3,641,735 円)

加茂青少年山の家の管理運営に要した経費として、宿泊客等に提供する食事代 2,725,209 円、光熱水費 1,012,323 円、夜間管理委託料 1,267,198 円、布団リース料 442,650 円等の通常の運営管理経費のほか、事務室の機械警備委託（46,200 円）を開始するとともに、利用者の便宜を図るためテニスネットの新調（77,280 円）や、男女各 1 基の和式便器の洋式便器への改修（420,000 円）を行った。

職員給与費

22年度決算額 2,470,819 円 21年度決算額 2,511,915 円
(前年度比増減額 △ 41,096 円)

山の家の管理運営を担当する嘱託職員（1人）の人物費である。

社会教育施設環境美化事業費

22年度決算額 1,298,324 円 21年度決算額 825,124 円
(前年度比増減額 473,200 円)

京都府緊急雇用対策事業補助金を活用し、近接する青少年山の家とプラネタリウム館の利用者・来訪者が快適に過ごせるよう、各施設とその周辺の環境整備を行った。臨時職員雇用経費 1,225,463 円のほか、草刈機消耗品・混合油等の購入に 72,861 円を支出した。

10目 山城総合文化センター等運営費

山城総合文化センター等管理運営事業費

22年度決算額 56,896,300 円 21年度決算額 89,630,252 円
(前年度比増減額 △ 32,733,952 円)

山城総合文化センター（アスピアやましろ）、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上狹駅東公園の4つの生涯学習・スポーツ施設の管理運営について、経費の削減を図るとともに利用者の利便性を向上させることを目的に、（財）木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団を指定管理者に指定することによって一元で管理委託することとし、その施設管理委託料 50,800,000 円を支出した。また、山城総合文化センターの排煙オペレーター修繕（844,200 円）、山城プール空調設備改修（1,331,400 円）、山城プール駐車場整備（3,920,700 円）を行い、環境の整備に努めた。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
6 項 保健体育費	1,012,322,000	864,437,364	25,551,000	122,333,636
	前年度決算額	851,019,767	前年度比 増減額	13,417,597

1目 保健体育総務費

体育指導委員事業費

22年度決算額 2,300,660 円 21年度決算額 1,541,293 円
 (前年度比増減額 759,367 円)

体育指導委員を設置し、主催事業、ジュニアドッヂボール大会、ニュースポーツを楽しむ日、小学生陸上教室、少年少女サマーキャンプ、スポーツ教室（ショートテニス）を実施した。また各種団体から依頼された事業に委員を派遣（23回）するなど、市民スポーツの普及・振興を図った。22年度は団体育成事業として取組んできたショートテニスが、自主運営ができる団体となった。

なお、体育指導委員は総数26人で1人あたりの報酬は、年額で委員長48,000円・同委員43,000円である。

社会体育事務事業費

22年度決算額 1,056,851 円 21年度決算額 1,163,728 円
 (前年度比増減額 △ 106,877 円)

社会体育施設の受付業務等に要した経費である。消耗品費では、プリンタトナー・コピー用紙等（752,889円）、燃料費で公用車2台分のガソリン代（149,289円）、修繕料で公用車の修理費（53,810円）を支出した。

生涯スポーツ振興事業費

22年度決算額 504,374 円 21年度決算額 618,092 円
 (前年度比増減額 △ 113,718 円)

木津地区夏休み学校プール開放に係るシルバーパートナーセンターへの委託料（173,250円）、市民大会や教育委員会主催事業のスポーツ傷害保険料（315,744円）の支出をした。

社会体育振興事業費

22年度決算額 9,940,000 円 21年度決算額 9,690,806 円
 (前年度比増減額 249,194 円)

体育協会では、市民スポーツ大会（69回）、教室（22回）、講習会（1回）、普通救命講習会（2回）を実施、スポーツ少年団では、熱中症対策講習会、AED講習会を実施し、体育協会やスポーツ少年団の活動を支援するために2団体に補助金（5,190,000円）を交付した。また、京都府民総合体育大会の参加に対しても補助金を交付（2,600,000円・体育協会）。また22年度は市内各地域で実施していた市民運動会が体育協会で開催することとなり、体育協会に補助金を交付した（2,100,000円）。また自治会単位で行われるミニスポーツ大会に補助金を交付した。（1団体50,000円）

2目 体育施設費

体育施設管理事業費

22年度決算額 29,454,756 円 21年度決算額 35,138,970 円

(前年度比増減額 △ 5,684,214 円)

中央体育館及び市民スポーツセンターの施設管理運営並びに社会体育施設（テニスコート4か所、グラウンド6か所）の清掃用具や競技種目に各種消耗品等（1,272,505 円）を支出した。また、施設修繕でスポーツセンター防球ネット修理、中央体育館浄化槽エア一配管修理、加茂プール滅菌機修理等に1,588,340 円を支出した。その他、施設清掃委託料で7,005,900 円、備品購入費でグラウンド維持管理で使用するトラクタ草刈機を購入した（311,062 円）。

3目 学校給食費

職員給与費

22年度決算額 83,170,382 円 21年度決算額 73,475,495 円

(前年度比増減額 9,694,887 円)

木津学校給食センター（2人）、加茂学校給食センター（1人）及び山城学校給食センター（1人）の一般職 計4人並びに木津学校給食センター（11人）、加茂学校給食センター（1人）及び山城学校給食センター（4人）の嘱託職員 計16人 合計20人の人件費である。

木津学校給食センター管理事業費

22年度決算額 200,906,753 円 21年度決算額 425,493,596 円

(前年度比増減額 △ 224,586,843 円)

木津学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理員等賃金、光熱水費、保守点検委託料のほか、年次計画で進めている大型設備更新の一環として食缶洗浄システム（39,165,000 円）、米飯システム（4,305,000 円）の購入費、平成21年度明許繰越した、空調設備整備改修工事及び除害施設設置工事等にかかる工事監理委託料4,842,600 円、当該施設整備工事請負費114,980,250 円などが主な支出内容である。

[平成22年5月1日現在受配校及び給食人数]

	木津小学校	相楽小学校	高の原小学校	相楽台小学校	木津川台小学校	木津中学校	木津第二中学校	木津幼稚園	相楽幼稚園	高の原幼稚園	合計
給食人員(人)	435	336	426	265	672	624	571	249	147	156	3,881

山城学校給食センター管理事業費

22年度決算額 15,492,995 円 21年度決算額 12,919,119 円
(前年度比増減額 2,573,876 円)

山城学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理員等賃金、光熱水費、保守点検委託料のほか、受配校増加に伴う物品購入（1,405,110 円）、給食配送車運転業務委託料（2,611,602 円）などが主な支出内容である。また、受配校増加に伴う車両購入費については、購入までに期間を有するため翌年度に明許繰越した。

[平成22年5月1日現在受配校及び給食人数]

	上狹小学校	棚倉小学校	山城中学校	合計
給食人員 (人)	191	311	222	724

新設学校給食センター建設事業費

22年度決算額 440,087,790 円 21年度決算額 290,978,668 円
(前年度比増減額 149,109,122 円)

平成21年度明許繰越した、外構等の工事監理委託料 7,035,000 円、当該工事請負費 433,052,790 円が支出内容である。

加茂学校給食センター管理事業費

22年度決算額 81,522,803 円 21年度決算額 0 円
(前年度比増減額 81,522,803 円)

加茂学校給食センターの管理運営に要した経費で、保守点検委託料、光熱水費のほか、給食調理業務委託料（45,654,000 円）、給食配送業務委託料（11,687,550 円）などが主な支出内容である。

[平成22年5月1日現在受配校及び給食人数]

	梅美台小学校	州見台小学校	泉川中学校	合計
給食人員 (人)	543	719	327	1,589

1 1 款 公債費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1 項 公債費	2,739,200,000	2,735,499,518	0	3,700,482
	前年度決算額	3,072,717,665	前年度比 増減額	△ 337,218,147

1目 元金

地方債償還元金

22年度決算額 2,248,826,982 円 21年度決算額 2,580,073,723 円

(前年度比増減額 △ 331,246,741 円)

長期債の償還元金。

国による地方の公債費負担対策として平成19年度から3か年に限り認められていた、高利率の時期に発行した公的資金に係る補償金免除繰上償還について、平成22年度から3か年、あらためて実施されることとなった。新たに策定した財政健全化計画において、更なる行政改革、経営改革が認められたことから、当該繰上償還の実施が承認された。本年度において対象となる資金はなく、平成24年度末に旧簡保資金の繰上償還が予定されている。

借入先別の償還額の内訳は、次のとおり。

【定期償還分】

財政融資資金	905,703,075 円
かんぽ生命保険	234,576,956 円
ゆうちょ銀行	74,809,217 円
地方公共団体金融機構	41,117,298 円
京都府市町村職員共済組合	3,019,172 円
地方公務員共済組合連合会	73,564,000 円
京都府	80,827,830 円
民間金融機関	835,209,434 円
合 計	2,248,826,982 円

2目 利子

地方債償還利子

22年度決算額 470,533,064 円 21年度決算額 471,701,054 円

(前年度比増減額 △ 1,167,990 円)

長期債の償還利子。借入先別の償還額の内訳は、次のとおり。

財政融資資金	233,238,309 円
かんぽ生命保険	73,801,454 円
ゆうちょ銀行	9,079,397 円
地方公共団体金融機構	22,661,773 円
京都府市町村職員共済組合	140,836 円
地方公務員共済組合連合会	27,255,855 円

京都府	4,365,104 円
民間金融機関	99,990,336 円
合 計	470,533,064 円

学研都市京都土地開発公社利子

22年度決算額 16,139,472 円 21年度決算額 20,942,888 円

(前年度比増減額 △ 4,803,416 円)

学研都市京都土地開発公社保有土地にかかる平成22年度分の資金借入利子及び公社事務費である。

※※※※※※※※※※※※※※※※

參 考 資 料

※※※※※※※※※※※※※※

財政指標等

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	24,651,698	27,161,252	23,203,529
歳出総額	23,911,048	26,452,320	22,795,430
歳入歳出差引	740,650	708,932	408,099
翌年度に繰り越すべき財源	342,793	392,722	203,389
実質収支	397,857	316,210	204,710
標準財政規模	15,611,495	14,926,679	14,558,728
うち臨時財政対策債発行可能額	1,683,308	1,046,868	674,526
財政力指数(3ヶ年平均)	0.686	0.696	0.684
経常収支比率	89.2	91.2	92.0
経常収支比率(臨時財政対策債除き)	99.6	98.1	96.5
公債費比率	12.3	11.4	12.1
起債制限比率(单年度)	9.8	8.7	8.8
起債制限比率(3ヶ年平均)	9.1	8.7	8.9
実質公債費比率(单年度)	11.9	13.5	14.0
実質公債費比率(3ヶ年平均)	13.1	13.5	13.3
将来負担比率	97.6	96.2	80.9

※ 本表は、地方財政状況調査等に基づき作成したものである(平成20年度及び平成21年度一般会計決算額には、本調査上では決算額に含めない取扱いとなるものがあるため、一般会計決算額とここでの歳入歳出合計とは一致しない)。

財政指標等

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
	木津川市	木津川市	府内14市平均	類似団体
歳入総額	24,651,698	27,161,252	28,274,051	28,230,419
歳出総額	23,911,048	26,452,320	27,701,653	27,342,412
歳入歳出差引	740,650	708,932	572,398	888,007
翌年度に繰り越すべき財源	342,793	392,722	212,918	208,759
実質収支	397,857	316,210	359,480	679,248
標準財政規模	15,611,495	14,926,679	16,141,617	16,307,588
財政力指数(3ヶ年平均)	0.686	0.696	0.66	0.64
経常収支比率	89.2	91.2	93.2	91.8
経常収支比率 (臨時財政対策債除き)	99.6	98.1	99.6	
実質公債費比率(单年度)	11.9	13.5	11.8	
実質公債費比率(3ヶ年平均)	13.1	13.5	12.1	13.9
将来負担比率	97.6	96.2	101.1	

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	平成22年度決算 (平成21年度決算)	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.73	20.00
連結実質赤字比率	— (—)	17.73	35.00
実質公債費比率 (3カ年平均)	13.1 (13.5)	25.0	35.0
将来負担比率	97.6 (96.2)	350.0	
資金不足比率 (公営企業会計)	— (—)	20.0 (経営健全化基準)	

- ※ 各指標については、現時点におけるものであり算定方法の改正等により今後修正される可能性があります。
- ※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値となり「—」で表示されます。また、資金不足額がない場合は、「資金不足比率(%)」は「—」で表示されます。
- ※ 実質赤字比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準(2.5%～10.0%)と財政再生基準との中間値をとり、市町村は財政規模に応じ11.25%～15.00%とされています。
- ※ 実質赤字比率に対する財政再生基準については、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している現行再建法の起債制限の基準を用い、市町村は20.0%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5.0%を加算し、市町村は財政規模に応じ16.25%～20.00%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に連結実質赤字比率に対する早期健全化基準と同様の観点から10.0%加算し、市町村は30.0%とされています。
なお、連結実質赤字比率は、法で導入された新しい指標であることに鑑み、財政運営に大きな制約を与える財政再生基準については、3年間の経過的な基準が設けられています。
- よって、22年度(21年度決算)公表までは40.0%、23年度(22年度決算)公表は35.0%となり、24年度(23年度決算)公表から30.0%となります。
- ※ 実質公債費比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準25.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する財政再生基準については、現行の地方債協議・許可制度において公共事業等の許可が制限される基準35.0%とされています。
- ※ 将来負担比率に対する早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%とされています。
- ※ 資金不足比率に対する経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20.0%とされています。

【実質赤字比率】

(単位:千円・%)

会 計 名		実質収支額
一般会計等	一般会計	397,857
	一般会計等に属する特別会計	-
		-
小 計		397,857
標準財政規模		15,611,495
実質赤字比率(%)		△ 2.54

【連結実質赤字比率】

(単位:千円)

会 計 名		実質収支額	
公営企業以外の係る特別会計	国民健康保険特別会計	195,897	
	介護保険特別会計	67,401	
	後期高齢者医療特別会計	3,175	
	老人保健特別会計	0	
会 計 名		資金不足・剩余额	
法適用企業	宅地造成事業以外	水道事業会計	1,254,500
	宅地造成事業		-
会 計 名		資金不足・剩余额	
法非適用企業	宅地造成事業以外	簡易水道事業特別会計	1,768
		公共下水道事業特別会計	16,424
	宅地造成事業		-
合 計		1,937,022	
標準財政規模		15,611,495	
連結実質赤字比率(%)		△ 12.40	

【實質公債費比率】

(単位:千円)

	(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)	- (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
平成20年度	(2,472,209 + 2,917,395)	- (1,564,309 + 2,075,362)
平成21年度	(2,458,360 + 2,877,513)	- (1,564,463 + 2,033,527)
平成22年度	(2,719,360 + 1,593,703)	- (569,686 + 2,134,973)

標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額)	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
平成20年度	14,558,728 (674,526) —	2,075,362
平成21年度	14,926,679 (1,046,868) —	2,033,601
平成22年度	15,611,495 (1,683,308) —	2,134,973

(单位:%)

= 実質公債費比率 (单年度)	平成20年度	14.01812	実質公債費比率 (3カ年平均)
	平成21年度	13.47912	
	平成22年度	11.93486	

【将来负担比率】

(単位:千円)

	債務負担	公社、損失	充当可能
地方債現 在高(普通 会計が実質 的に負担す るもの)	行為(PFI事 業に基づく 建設事業・ 土地購入費等) に基づく支出予 定額	退職手当 支給予定額 のうち普通 通会計の負 担見込額	補償してい る第三セク ター等の負 債のうち普通 通会計の負 担見込額 等
+ + + +	+ + + +	+ + + +	+ + -
28,634,957	5,428,194	3,443,696	15,624,265
			+
			0
			-
			39,967,903

元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額

15,611,495 (1,683,308) - 2,134,973

≡ 将来负担比率

97.6

97.6

【資金不足比率】

[水道事業会計]

(単位:千円)

建設改良費等以 外の経費の財源 に充てるために起 こした地方債の現 在高	(流動負債 +) - (流動資産 - 控除額)	解消可能 資金不足 額
(47,094 + 0 - (1,728,594 - 0)) - 0		
営業収益の額 1,053,795	- 受託工事収益の額	

三 資金不足比率

(单位: %)

〔簡易水道事業特別会計〕

(单位:千円)

$(\text{繰上充用額} + \text{支払繰延額} + \text{事業繰越額} + \text{に充てるためのために起こした地方債現在高}) - \text{資金不足額}$	$0 + 0 + 0 + 0) - 0$
$\text{営業収益に相当する収入の額} - \text{受託工事収益に相当する収入の額}$	$27,369 - 30$

＝ 資金不足比率

(单位:%)

〔公共下水道事業特別会計〕

(单位:千円)

(繰上充用額 + 支払繰延額 + 事業繰越額 + に充てるためるために起こした地方債現在高) - 資金不足額

三 資金不足比率

(单位: %)

一般会計決算の推移

1. 歳 入

(単位:円)

項 目	平 成 22 年 度 決 算 額	平 成 21 年 度 決 算 額	平 成 20 年 度 決 算 額	平 成 19 年 度 決 算 額
市 税	8,732,086,766	8,759,555,841	8,945,056,119	8,598,949,232
地 方 譲 与 税	205,827,000	211,636,564	224,046,000	232,754,000
利 子 割 交 付 金	52,956,000	38,341,000	55,801,000	69,101,000
配 当 割 交 付 金	23,586,000	19,859,000	24,040,000	52,482,000
株式等譲渡所得割交付金	8,413,000	9,225,000	8,891,000	38,499,000
地方消費税交付金	490,732,000	491,576,000	465,543,000	486,382,000
ゴルフ場利用税交付金	85,463,875	93,662,800	89,359,550	91,227,850
自動車取得税交付金	69,718,000	95,470,000	131,904,000	164,356,000
地 方 特 例 交 付 金	174,503,000	146,566,000	157,042,000	53,717,000
地 方 交 付 税	5,286,232,000	4,703,860,000	4,624,722,000	4,770,546,000
交通安全対策特別交付金	8,335,000	8,853,000	9,080,000	10,814,000
分担金及び負担金	629,673,598	566,614,686	637,939,712	435,713,341
使用料及び手数料	382,987,908	371,133,709	304,092,670	291,120,042
国 庫 支 出 金	3,178,216,190	3,405,754,775	2,087,290,238	1,219,586,637
府 支 出 金	1,426,951,209	1,434,068,678	1,034,745,199	1,074,736,092
財 産 収 入	136,757,803	116,214,573	71,299,980	60,219,992
寄 附 金	333,177,601	362,545,325	113,687,128	91,721,600
繰 入 金	11,424,199	868,837,504	969,568,924	506,198,683
繰 越 金	708,931,509	408,099,105	332,046,550	227,848,273
諸 収 入	249,717,497	270,810,330	151,997,716	124,561,276
市 債	2,456,008,000	5,327,368,000	2,782,026,000	2,858,241,000
合 計	24,651,698,155	27,710,051,890	23,220,178,786	21,458,775,018

2. 歳出

(単位:円)

項目	平成 22 年度 決算額	平成 21 年度 決算額	平成 20 年度 決算額	平成 19 年度 決算額
議会費	215,121,383	213,326,879	223,655,293	198,021,344
総務費	3,193,146,027	4,098,516,511	4,065,809,388	3,446,658,308
民生費	7,908,655,129	6,719,891,601	6,015,771,668	5,590,426,997
衛生費	2,193,305,472	2,159,433,496	2,095,116,053	2,084,798,826
農林水産業費	261,798,931	340,286,871	232,170,568	353,383,175
商工費	155,514,853	136,308,570	78,343,781	66,023,205
土木費	3,182,177,234	2,960,071,127	2,800,622,280	2,538,327,393
消防費	1,032,236,877	973,323,618	953,195,547	939,760,765
教育費	3,033,592,600	6,327,244,043	3,798,367,564	3,478,338,806
災害復旧費	0	0	0	502,950
公債費	2,735,499,518	3,072,717,665	2,549,027,539	2,430,486,699
諸支出金	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合計	23,911,048,024	27,001,120,381	22,812,079,681	21,126,728,468

性質別歳出内訳

(単位:千円・%)

区分 科 目	① 平成22年度		② 平成21年度		③ 増 減 額 (① - ②)	伸 率 ③/② × 100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 人 件 費	4,102,306	17.2	4,103,296	15.5	△ 990	0.0
2 物 件 費	3,169,415	13.3	2,994,048	11.3	175,367	5.9
3 維 持 補 修 費	175,862	0.7	155,891	0.6	19,971	12.8
4 扶 助 費	4,029,991	16.8	2,895,064	10.9	1,134,927	39.2
5 補 助 費 等	2,992,557	12.5	3,859,065	14.6	△ 866,508	△ 22.5
6 普 通 建 設 事 業 費	3,395,082	14.2	7,343,709	27.8	△ 3,948,627	△ 53.8
補 助	1,615,682	6.8	1,731,504	6.5	△ 115,822	△ 6.7
单 独	1,779,400	7.4	5,612,205	21.2	△ 3,832,805	△ 68.3
7 災 害 復 旧 事 業 費	1,267	0.0	341	0.0	926	271.6
補 助	-	0.0	-	0.0	-	-
单 独	1,267	0.0	341	0.0	926	271.6
8 公 債 費	2,719,360	11.4	2,502,975	9.5	216,385	8.6
9 積 立 金	668,853	2.8	259,149	1.0	409,704	158.1
10 投 資 及 び 出 資 金	-	0.0	-	0.0	0	-
11 貸 付 金	-	0.0	-	0.0	-	-
12 繰 出 金	2,656,355	11.1	2,338,782	8.8	317,573	13.6
歳 出 合 計	23,911,048	100.0	26,452,320	100.0	△ 2,541,272	△ 9.6

(備考)本表は、「地方財政状況調査表」に基づき作成したものである(平成21年度一般会計決算額には、本調査上では決算額に含めない取扱いとなるものがあるため、一般会計決算額とここでの歳出合計とは一致しない)。

収入の状況

(単位:千円)

区分	平成22年度						平成21年度		
	決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	決算額
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等			
1 地 方 税	8,732,087		387,859	8,344,228		8,344,228	35.4	△ 0.3	8,759,556
2 地 方 講 与 税	205,827			205,827		205,827	0.8	△ 2.7	211,636
3 利 子 割 交 付 金	52,956			52,956		52,956	0.2	38.1	38,341
4 配 当 割 交 付 金	23,586			23,586		23,586	0.1	18.8	19,859
5 株 式 等 講 渡 所 得 割 交 付 金	8,413			8,413		8,413	0.0	△ 8.8	9,225
6 地 方 消 費 税 交 付 金	490,732			490,732		490,732	2.0	△ 0.2	491,576
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,464			85,464		85,464	0.4	△ 8.8	93,663
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金									
9 軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,718			69,718		69,718	0.3	△ 27.0	95,470
10 地 方 特 例 交 付 金	174,503			174,503		174,503	0.7	19.1	146,566
11 地 方 交 付 税	5,286,232		487,545	4,798,687		4,798,687	21.4	12.4	4,703,860
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,335			8,335		8,335	0.0	△ 5.9	8,853
13 分 担 金 及 び 負 担 金	321,727	164,053	3,036	154,638	154,638		1.3	63.2	197,171
14 使 用 料	687,278	1,985	186	685,107	546,049	139,058	2.8	△ 2.3	703,138
15 手 数 料	35,619			35,619	35,619		0.1	2.6	34,713
16 国 庫 支 出 金	3,210,638	724,198	341,229	2,145,211	2,145,211		13.0	△ 6.3	3,425,177
17 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金									
18 都 道 府 県 支 出 金	1,427,945	403,703	2,242	1,022,000	1,022,000		5.8	△ 3.1	1,474,087
19 財 产 収 入	137,094	122,393	470	14,231	385	13,846	0.6	17.6	116,551
20 寄 附 金	333,178	326,944	6,234				1.4	△ 8.1	362,545
21 繰 入 金	11,424	429	10,995				0.0	△ 98.7	879,413
22 繰 越 金	708,932	251,878	457,054				2.9	73.7	408,099
23 諸 収 入	184,002	55,980	66,340	61,682	60,677	1,005	0.8	△ 9.4	203,185
内 訳	収 益 事 業 収 入								
	各種貸付金元利収入		30	30			0.0	△ 60.0	75
	そ の 他		183,972	55,980	66,310	61,682	60,677	1,005	0.8
24 地 方 債	2,456,008	772,700	1,683,308				10.0	△ 48.6	4,778,568
うち都道府県貸付金							皆減		15,300
うち減収補てん債特例分									0.1
うち臨時財政対策債	1,683,308		1,683,308				6.9	60.8	1,046,868
(歳 入 合 計)	24,651,698	2,824,263	3,446,498	18,380,937	3,964,579	14,416,358	100.0	△ 9.2	27,161,252
歳 入 構 成 比 (%)	100.0	11.4	14.0	74.6	16.1	58.5			100.0
									51.2

(平成22年度・平成21年度「地方財政状況調査表」より)

性質別経費の状況

(単位:千円)

区分		平成22年度								平成21年度					
		決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	経常収支比率(%)	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率(%)	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比(%)	経常収支比率(%)
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1	人件費(a)	4,102,306	71,778	27,227	4,003,301	426,421	3,576,880	17.2	0.0	22.2	24.8	4,103,296	3,636,907	15.5	24.3
2	物件費	3,169,415	177,106	308,713	2,683,596	393,542	2,290,054	13.3	5.9	14.2	15.9	2,994,048	2,187,166	11.3	14.6
3	維持修繕費	175,862			175,862	5,207	170,655	0.7	12.8	1.1	1.2	155,891	151,288	0.6	1.0
4	扶助費	4,029,991	38,738	9,957	3,981,296	2,566,471	1,414,825	16.8	39.2	8.8	9.8	2,895,064	1,242,705	10.9	8.3
5	補助費等	2,992,557	47,526	230,049	2,714,982	341,580	2,373,402	12.5	△ 22.5	14.7	16.5	3,859,065	2,196,632	14.6	14.7
内訳	(1)一部事務組合に対するもの	1,382,158		16,530	1,365,628		1,365,628	5.8	2.7	8.5	9.5	1,345,673	1,325,362	5.1	8.9
	(2)(1)以外のもの	1,610,399	47,526	213,519	1,349,354	341,580	1,007,774	6.7	△ 35.9	6.3	7.0	2,513,392	871,270	9.5	5.8
6	公債費	2,719,360			2,719,360	28,897	2,690,463	11.4	8.6	16.7	18.7	2,502,975	2,431,322	9.5	16.2
内訳	(1)元利償還金	2,719,360			2,719,360	28,897	2,690,463	11.4	8.6	16.7	18.7	2,502,975	2,431,322	9.5	16.2
	(2)一時借入金利子														
7	積立金	668,853	108,053	560,800				2.8	158.1			259,149		1.0	
8	投資及び出資金・貸付金														
9	繰出金	2,656,355	96	608,782	2,047,477	202,461	1,845,016	11.1	13.6	11.5	12.8	2,338,782	1,805,882	8.8	12.1
10	前年度繰上充用金														
	計(1~10)	20,514,699	443,297	1,745,528	18,325,874	3,964,579	14,361,295	85.8	7.4	89.2	99.6	19,108,270	13,651,902	72.2	91.2
11	投資的経費	3,396,349	2,379,044	1,017,305				14.2	△ 53.8	(6.3)	(7.1)	7,344,050		27.8	(11.8)
	うち人件費(b)	11,695	5,988	5,707				0.0	△ 65.0	(0.0)	(0.0)	33,440		0.1	(0.1)
	(1)普通建設事業費	3,395,082	2,379,044	1,016,038				14.2	△ 53.8	(6.3)	(7.0)	7,343,709		27.8	(11.8)
	うち単独事業費	1,701,128	869,374	831,754				7.1	△ 69.4	(5.2)	(5.8)	5,562,200		21.1	(10.5)
	(2)災害復旧事業費	1,267		1,267				0.0	271.6	(0.0)	(0.0)	341		0.0	(0.0)
	(3)失業対策事業費									()	()			()	
	歳出合計	23,911,048	2,822,341	2,762,833	18,325,874	3,964,579	14,361,295	100.0	△ 9.6			26,452,320	13,651,902	100.0	
	うち人件費(a)+(b)	4,114,001	77,766	32,934	4,003,301	426,421	3,576,880	17.2	△ 0.5			4,136,736	3,636,907	15.6	
	歳出構成比(%)	100.0	11.8	11.6	76.6	16.6	60.0					100.0	51.6		

(平成22年度・平成21年度「地方財政状況調査表」より)

人件費及び物件費の状況

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減率
1 議員報酬手当	143,304	144,914	△ 1.1
2 委員等報酬	402,370	380,909	5.6
3 市町村長等特別職の給与	37,528	38,002	△ 1.2
4 職員給	2,627,656	2,681,499	△ 2.0
(1) 基本給	1,776,230	1,791,025	△ 0.8
(ア) 給料	1,674,026	1,687,810	△ 0.8
(イ) 扶養手当	50,191	50,367	△ 0.3
(ウ) 地域手当	52,013	52,848	△ 1.6
(2) その他の手当	851,426	890,474	△ 4.4
(ア) 住居手当	11,747	11,550	1.7
(イ) 通勤手当	22,313	22,175	0.6
(ウ) 单身赴任手当	-	-	-
(エ) 特殊勤務手当	77	87	△ 11.5
(オ) 時間外勤務手当	133,138	127,877	4.1
(カ) 宿日直手当	-	-	-
(キ) 管理職員特別勤務手当	2,101	982	114.0
(ク) 休日勤務手当	1,254	2,020	△ 37.9
(ケ) 管理職手当	46,423	41,614	11.6
(コ) 期末勤勉手当	634,373	672,249	△ 5.6
(サ) 寒冷地手当	-	-	-
(シ) 児童手当	-	11,920	△ 100.0
(ス) その他	-	-	-
(3) 臨時職員給与	-	-	-
5 地方公務員共済組合等負担金	564,726	544,751	3.7
6 退職金	251,316	244,634	2.7
(1) 退職手当	-	-	-
(2) 退職手当組合負担金	251,316	244,634	2.7
7 恩給及び退職年金	-	-	-
8 災害補償費	2,770	3,176	△ 12.8
(1) 地方公務員災害補償基金負担金	2,751	2,972	△ 7.4
(2) その他	19	204	△ 90.7
9 職員互助会等補助金	10,441	10,597	△ 1.5
10 その他	62,195	54,814	13.5
人件費合計(1~10)	4,102,306	4,103,296	0.0

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減率
職員に係る児童手当及び子ども手当	27,971	-	皆増
事業費支弁に係る職員の人件費	補助事業費	4,439	7,231
	単独事業費	7,256	26,209
	補助事業費	-	-
	単独事業費	-	-
	補助事業費	-	-
	単独事業費	-	-
	合計	11,695	33,440
	補助事業費	4,439	7,231
	単独事業費	7,256	26,209

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減率
物 件 費 の 状 況	1 賃金	305,991	305,941
	2 旅費	25,976	19,755
	3 交際費	585	464
	4 需用費	584,987	555,076
	5 役務費	101,683	109,071
	6 備品購入費	140,960	100,837
	7 委託料	1,852,559	1,755,148
	8 その他	156,674	147,756
	計(1~8)	3,169,415	2,994,048

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減率
物 件 費 の う ち 経 常 的 な も の	1 賃金	284,002	270,091
	2 旅費	24,392	17,638
	3 交際費	585	464
	4 需用費	518,410	488,114
	5 役務費	92,408	94,315
	6 備品購入費	34,124	32,766
	7 委託料	1,589,858	1,537,543
	8 その他	139,817	135,936
	計(1~8)	2,683,596	2,576,867

(平成22年度・平成21年度地方財政状況調査表より)

平成22年度 債務負担行為に基づく支出及び残高表

(単位:千円)

区分	限度額	期間	平成21年度までの支出額	平成22年度支出額	平成23年度以降の支出予定額
高の原小学校校舎建設事業(増築) (平成元年度)	51,813	平成18年度～平成31年度	13,368	3,827	34,618
兜台保育園園舎等建設事業(平成5年度)	251,336	平成18年度～平成35年度	49,981	14,302	187,053
梅美台小学校新築工事実施設計費 (平成7年度)	68,464	平成18年度～平成37年度	12,549	3,590	52,325
梅美台小学校用地取得事業(平成7年度)	101,305	平成19年度～平成37年度	15,996	5,331	79,978
梅美台小学校校舎等建設事業(平成7年度)	1,017,524	平成19年度～平成38年度	151,629	50,670	815,225
梅美台小学校プール建設事業(平成7年度)	20,639	平成19年度～平成38年度	3,075	1,028	16,536
梅美台小学校屋内運動場建設事業 (平成7年度)	143,808	平成18年度～平成38年度	21,430	7,161	115,217
州見台小学校用地取得事業(平成17年度)	1,685,000	平成18年度～平成38年度	1,300,900	-	384,100
州見台小学校校舎等建設事業(平成17年度)	1,931,000	平成18年度～平成38年度	958,850	-	972,150
州見台小学校プール建設事業(平成17年度)	118,000	平成18年度～平成38年度	85,266	-	32,734
州見台小学校屋内運動場建設事業 (平成17年度)	375,000	平成18年度～平成38年度	211,997	-	163,003
新設中学校用地取得事業(平成21年度)	1,685,000	平成21年度～平成42年度	1,455,400	-	229,600
新設中学校校舎等建設事業(平成21年度)	2,615,000	平成21年度～平成42年度	-	-	2,615,000
新設中学校プール建設事業(平成21年度)	100,000	平成21年度～平成42年度	-	-	100,000
新設中学校屋内運動場等建設事業 (平成21年度)	600,000	平成21年度～平成42年度	-	-	600,000
新設中学校建設事業(平成21年度)	640,000	平成21年度～平成22年度	-	55,645	-
都市計画事業用地取得事業(平成9年度分)	544,000	平成18年度～平成28年度	5,583	274,736	173,524
公共事業用地先行取得事業(その8) (平成9年度分)	341,000	平成18年度～平成28年度	16,078	4,811	320,111
道路整備事業等用地取得事業(不知田)	389,108	平成18年度～平成28年度	16,056	5,488	367,564
道路整備事業等用地取得事業(三所塚)	243,995	平成18年度～平成28年度	10,017	3,441	230,537
道路整備事業等用地取得事業(上狛東部)	62,501	平成18年度～平成28年度	2,566	881	59,054
高齢者福祉センター建設事業	79,196	平成18年度～平成31年度	18,276	6,092	54,828
総合高齢者福祉施設建設資金借入償還金	182,315	平成18年度～平成32年度	36,465	12,155	121,540
木津川市山城福祉センター指定管理料	13,965	平成20年度～平成22年度	8,616	4,655	-
都市計画マスタープラン策定事業	11,000	平成20年度～平成22年度	5,680	2,287	-
木津川市木津老人福祉センター指定管理料	21,000	平成21年度～平成23年度	7,000	7,000	7,000
新設学校給食センター調理・配送業務委託	350,000	平成21年度～平成26年度	-	57,342	292,658
中央及び西部交流会館指定管理料	69,966	平成22年度～平成24年度	-	22,000	47,966
山城総合文化センター等施設指定管理料	153,000	平成22年度～平成24年度	-	50,800	102,200
木津北・東地区土地利用計画作成事業	13,000	平成22年度～平成23年度	-	-	13,000
		合計	4,406,778	593,242	8,187,521

平成22年度 地方債償還明細及び年度末残高表(借入先別)

(単位 : 円)

区分	平成21年度末 現 在 高	平 成 22 年 度 中 債 還 金			平成22年度 借 入 金	平成22年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計		
財政融資資金	15,098,214,781	905,703,075	233,238,309	1,138,941,384	1,130,394,000	15,322,905,706
かんぽ生命保険	2,739,502,182	234,576,956	73,801,454	308,378,410	-	2,504,925,226
ゆうちょ銀行	719,339,061	74,809,217	9,079,397	83,888,614	-	644,529,844
地方公共団体 金 融 機 構	1,216,357,826	41,117,298	22,661,773	63,779,071	1,298,614,000	2,473,854,528
地方公務員 共済組合連合会	610,070,000	73,564,000	27,255,855	100,819,855	-	536,506,000
京都府市町村 職員共済組合	11,719,829	3,019,172	140,836	3,160,008	-	8,700,657
京都府	424,725,206	80,827,830	4,365,104	85,192,934	-	343,897,376
民間金融機関	7,607,846,616	835,209,434	99,990,336	935,199,770	27,000,000	6,799,637,182
合 計	28,427,775,501	2,248,826,982	470,533,064	2,719,360,046	2,456,008,000	28,634,956,519

平成22年度 地方債償還明細及び年度末残高表(目的別)

(単位：円)

区分	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減額		平成22年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	19,780,118,067	772,700,000	1,714,030,914	18,838,787,153
(1) 総務	3,476,395,623	59,700,000	150,989,263	3,385,106,360
(2) 民生	976,781,753	2,700,000	125,406,522	854,075,231
(3) 衛生	29,985,769	-	3,750,558	26,235,211
(4) 農林水産業	426,928,754	28,600,000	69,972,768	385,555,986
(5) 土木	5,941,846,787	377,900,000	609,390,301	5,710,356,486
(6) 消防	77,331,185	11,800,000	18,822,779	70,308,406
(7) 教育	8,850,848,196	292,000,000	735,698,723	8,407,149,473
2 災害復旧債	17,046,843	-	3,187,758	13,859,085
(1) 土木	14,866,715	-	2,572,406	12,294,309
(2) 農林水産業	2,180,128	-	615,352	1,564,776
3 住民税等減税補てん債	1,545,897,905	-	199,605,260	1,346,292,645
4 臨時税収補てん債	141,876,711	-	16,514,421	125,362,290
5 臨時財政対策債	6,942,835,975	1,683,308,000	315,488,629	8,310,655,346
合計	28,427,775,501	2,456,008,000	2,248,826,982	28,634,956,519

平成22年度 基金の状況

(単位：円)

区分	平成21年度末 残高	平成22年度中 増減額		平成22年度末 残高
		取崩額	積立額	
財政調整基金	3,577,579,627	-	167,542,539	3,745,122,166
減債基金	21,925,384	-	100,095,292	122,020,676
公共施設等整備基金	4,635,749,024	-	86,980,041	4,722,729,065
準財産区等事業基金	1,243,997	-	12,504,201	13,748,198
地域福祉基金	587,115,116	-	-	587,115,116
農業振興関係基金	13,106,794	429,000	21,062	12,698,856
土地改良事業基金	59,044,763	-	154,777	59,199,540
山城町森林公園施設整備基金	10,963,690	-	809,705	11,773,395
育英資金交付基金	33,702,175	-	-	33,702,175
ふるさと応援基金	3,135,131	-	471,540	3,606,671
清掃センタ一建設整備基金	200,152,163	-	300,273,202	500,425,365
合計	9,143,717,864	429,000	668,852,359	9,812,141,223

(単位：円)

	平成21年度末 残高	平成22年度中 減少額	平成22年度中 増加額	平成22年度末 残高
土地開発基金	1,463,155,955	308,999,066	623,025,364	1,777,182,253
うち現金	95,730,459	263,046,031	359,979,333	192,663,761
うち土地	1,367,425,496	45,953,035	90,157,200	1,411,629,661
うち貸付金	-	-	172,888,831	172,888,831

平成22年度一般会計主要施策 成果の報告書 正誤表

ページ数及び行数	正	誤
73ページ「障害福祉サービス事業費」の説明文中	<p>介護給付費 居宅介護 対象者数 延べ <u>722</u>人 重度訪問介護 延べ <u>30</u>人 行動援護 延べ <u>151</u>人 生活介護 延べ <u>1,191</u>人 療養介護 延べ <u>12</u>人 児童デイサービス 延べ <u>866</u>人 短期入所 延べ <u>367</u>人 共同生活介護 延べ <u>261</u>人 施設入所支援 延べ <u>276</u>人 旧法施設支援 延べ <u>136</u>人 特定障害者特別給付費 延べ <u>327</u>人 訓練等給付費 自立訓練 延べ <u>54</u>人 就労移行支援 延べ <u>125</u>人 就労継続支援 延べ <u>350</u>人</p>	<p>介護給付費 居宅介護 対象者数 延べ <u>1,120</u>人 重度訪問介護 延べ <u>150</u>人 行動援護 延べ <u>828</u>人 生活介護 延べ <u>682</u>人 療養介護 延べ <u>135</u>人 児童デイサービス 延べ <u>1,185</u>人 短期入所 延べ <u>699</u>人 共同生活介護 延べ <u>287</u>人 施設入所支援 延べ <u>168</u>人 旧法施設支援 延べ <u>210</u>人 特定障害者特別給付費 延べ <u>342</u>人 訓練等給付費 自立訓練 延べ <u>189</u>人 就労移行支援 延べ <u>165</u>人 就労継続支援 延べ <u>886</u>人</p>
155ページ「史跡等買上事業費」の説明文中	旧工場用地取得（ <u>4</u> 筆、1,754.79m ²	旧工場用地取得（ <u>5</u> 筆、1,754.79m ²